

### 3. 主要な施策の成果

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2款 総 務 費	10,152,680,673	996,834,344	109,000,000	557,439,985	8,489,406,344
1項 総 務 管 理 費	5,428,430,245	9,318,236	10,700,000	188,677,972	5,219,734,037
2目 行 政 管 理 費	179,983,195	143,300	0	389,267	179,450,628

#### 1 情報公開・個人情報保護事業費 5,578,142 円 (行政課)

[総括]

情報公開制度は、平成8年度から開始した制度であり、公文書の公開を請求する権利を定めることにより、市民の役に立つ情報を積極的に公開し、市政に対する信頼関係や協力関係を高め、市民参加を促すことを目的としている。26年度は入札結果関係、産業廃棄物処理等に関する文書や建築計画概要書に対する情報公開請求が約27%を占めた。また、請求件数は、請求の多かった契約締結済みの金入り設計書について、申請があれば情報提供をする対応に改めたため、減少した。一方、異議申立て件数は昨年度に比べ大幅に増加した。個人情報保護制度は、17年度から実施し、市が保有する個人情報の保護を図るための適正な手続きを定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人の権利利益を保護することを目的としている。26年度は診療録が最も多く、全体の約70%を占めた。請求件数、実請求者数はともに増加した。また、本制度の受付窓口でもあるじょうほうひろばにおいては、市政情報の発信に努めた。今後も個人情報の保護に留意しながら情報公開制度の適切な運用に努め、市政に対する市民との信頼関係の増進や情報の共有化を推進する。

[実績及び成果]

#### (1) 情報公開・個人情報保護事務費 411,926 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
情報公開請求件数	476件	244件	△48.7%
〃 実請求者数	155人	124人	△20.0
〃 異議申立て件数	3件	35件	11.7倍
〃 実異議申立て者数	2人	3人	50.0%
個人情報ファイル保有数	454件	471件	3.7
個人情報開示請求件数	74	80	8.1
〃 実請求者数	61人	70人	14.8
〃 異議申立て件数	0件	0件	—
〃 実異議申立て者数	0人	0人	—
情報公開・個人情報保護審査会処理件数	2件	4件	2倍
〃 開催回数	1回	5回	5

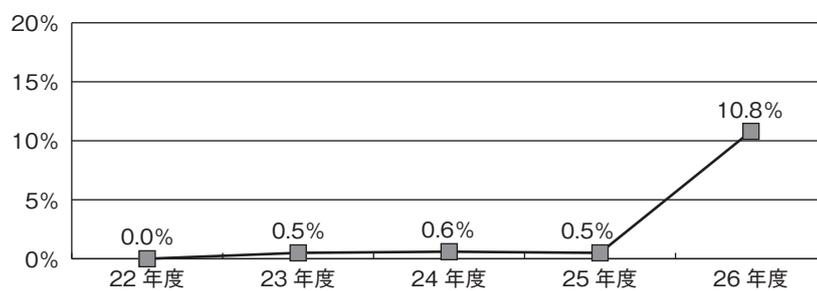
#### (2) じょうほうひろば運営事業費 5,166,216 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
じょうほうひろば利用者数	23,274人	22,816人	△2.0%

[指 標]

指 標 名：情報公開・個人情報保護の異議申立て率

指標説明：異議申立て件数／情報公開・個人情報開示請求件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 人 事 管 理 費	101,553,613	0	0	1,043,030	100,510,583

1 人事管理事業費 69,421,788 円 (人事課)

[総括]

市民サービスの向上や新たな行政課題への対応のために職員を増員する一方、「豊橋市行財政改革プラン」に基づき、業務執行体制の見直しや多様な任用形態の活用により適正な定員管理に努めるとともに、退職手当の支給率の段階的な引き下げなど、総人件費の抑制に向けた取組みを進めてきた。平成26年度は、新たに庁内障害者ワークステーション「わくわく」を設置し、障害者の就労の場を拡大するとともに就労支援に努めた。また、職員研修においては、派遣研修における庁内公募の機会を拡充したほか、中核市間の連携強化と人材育成のため、横須賀市との人事交流を実施した。今後も「豊橋市人材育成基本方針」に基づき、有為な人材の確保と地方分権時代に対応した能力の伸長に取り組むとともに、「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備を継続的に進めていく。

[実績及び成果]

(1) 職員採用事務費 2,229,460 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	1次試験受験者数	採用者数	1次試験受験者数	採用者数
事務職・技術職	595人	38人	521人	38人
専門職	64	15	69	23
経験者等	167	5	114	6
労務職	228	10	228	15
合 計	1,054	68	932	82

(2) 人事給与管理事務費 42,369,188 円

(3) 職員研修費 18,650,363 円

(ア) 市単独研修 14,722,428 円

[階層別研修]

区 分	平成25年度	平成26年度
研修内容についての理解度	4.3	4.3
現在の業務における有益度	4.3	4.2
将来の業務における有益度	4.4	4.5

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※階層別研修は、新規採用職員から管理職までの各階層に必要とされる基本的な知識、能力を習得させることを目的として実施される研修である。

(イ) 派遣研修 2,353,358 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	国 内	海 外	国 内	海 外
研修内容についての理解度	4.5	5.0	4.2	5.0
現在の業務における有益度	4.6	4.0	4.6	5.0
自己の能力開発に対しての有益度	4.7	4.5	4.5	5.0

※研修受講者による5段階評価の平均値

例示 5：完全に理解できた→1：理解できなかった

※主な派遣先（国内）中央省庁、愛知県、横須賀市、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、日本貿易振興機構、全国建設研修センター、愛知県市町村振興協会研修センター、早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会等

（海外）ドイツ、オランダ

(ウ) 自己啓発支援補助金 1,574,577 円

区 分	平成25年度		平成26年度		比 較 人 員
	人 員	金 額	人 員	金 額	
通 信 教 育 補 助 金	32人	293,235円	14人	125,035円	△56.3%
自 己 研 修 補 助 金	101	1,253,690	95	1,449,542	△ 5.9
計	133	1,546,925	109	1,574,577	△18.0

※自己啓発支援補助金は、自己の能力開発を図り、行政効率の向上に資するために実施する自己研修に対する経費の補助である。

※人員は研修受講修了者の数である。

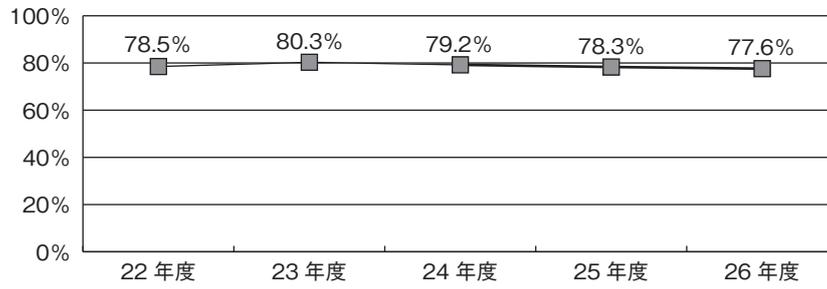
(4) 庁内障害者ワークステーション運営事業費 6,172,777 円

業 務 内 容	平成25年度	平成26年度
	依頼所属数：—	依頼所属数：38 課
印刷、製本、ホチキス止め	—	86件
封入封緘、紙折り作業	—	85
シール貼り、ゴム印押し	—	19
簡易なデータ入力、スキャニング	—	20
シュレッダー作業、ごみ回収	—	3
その他の簡易な作業	—	60
合 計	—	273

[指 標]

指 標 名：人材育成・活用の推進に向けた職場成熟度

指標説明：職場環境に関するアンケートにおいて、職場の現状について肯定的な回答をした割合



※職場環境に関するアンケートは、階層別研修の受講者を対象に6分野（職場管理、人間関係、やりがい感、改革推進、人材育成、働きかけ度）32項目で実施し、指標は全32項目の平均割合

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4日 広 報 広 聴 費 ＜多様なメディアを活用した情報共有の推進＞	114,603,754	0	0	10,738,370	103,865,384

1 広報事業費 109,637,298 円 (広報広聴課)

[総 括]

市民協働を推進し、市政に対する市民の関心を促すよう、広報紙を中心にホームページやケーブルテレビ、ラジオ放送などを通じて市政情報や生活情報などを提供してきた。平成 26 年度は、「ふるさと再発見」ビジュアルBOX を発行し、郷土の魅力を市民にアピールしたほか、アプリ「i 広報紙」を活用し、スマートフォン等に広報とよはしを配信した。今後も市民協働型の行政を推進するため、広報媒体の特性を活かし、迅速・正確な広報活動に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 活字等広報事業費 59,214,601 円

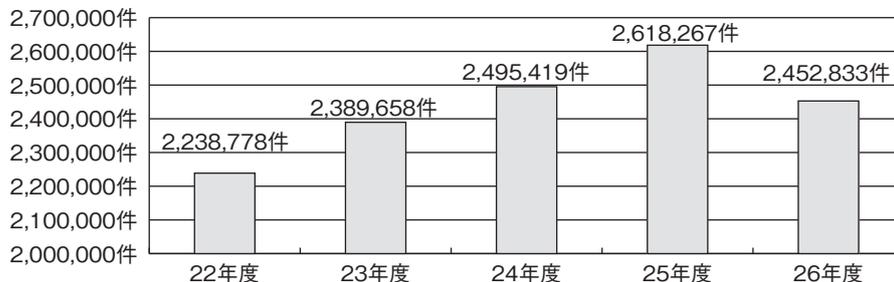
区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
広 報 と よ は し	毎月 1・15 日の 2 回発行	毎月 1・15 日の 2 回発行
ポルトガル語版広報とよはし	年 12 回発行	年 12 回発行
英語・スペイン語・中国語版広報とよはし	各年 4 回発行	各年 4 回発行
点 字 広 報 と よ は し	毎月 1・15 日の 2 回発行	毎月 1・15 日の 2 回発行
声 の 広 報 と よ は し	毎月 1・15 日の 2 回発行	毎月 1・15 日の 2 回発行
シリーズ「ふるさと再発見」	年 1 回発行	—
「ふるさと再発見」ビジュアルBOX	—	1 回発行

(2) 電波等広報事業費 50,422,697 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
ラ ジ オ 広 報	C B C ・ エフエム豊橋	C B C ・ エフエム豊橋
テ レ ビ 広 報	ティーズ	ティーズ
イ ン タ ー ネ ッ ト 広 報	ホームページ・インターネットラジオ	ホームページ・インターネットラジオ

[指 標]

指 標 名：市ホームページ(トップページ)年間アクセス件数  
 指標説明：〃



2 広聴事業費

3,677,578 円（広報広聴課）

[総括]

平成 26 年度は、市民意識調査を実施したほか、各種懇談会や市長への手紙、市民のメールボックス等により、幅広く市民の声を把握することに努めた。また、市政への理解を深め、意見をいただくためにまちづくり出前講座等を実施した。今後も市民の声を市政に反映するため、多様化する市民ニーズを的確に把握していく。

[実績及び成果]

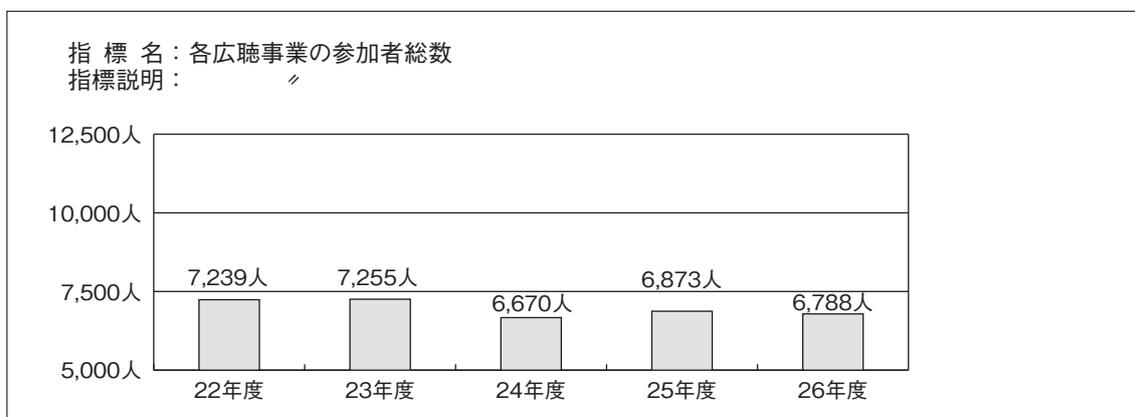
(1) 調査広聴事業費 681,150 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
市民意識調査	回収数2,554件 回収率51.0%	回収数2,267件 回収率45.3%

(2) 広聴活動事業費 2,996,428 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
市 政 懇 談 会	市長と女性の懇談会 8人参加	市長と女性の懇談会 7人参加
	市長さんと語ろう会 8人参加	市長さんと語ろう会 7人参加
	市長と若者の懇談会 6人参加	市長と若者の懇談会 6人参加
地 域 懇 談 会	10回実施 510人参加	10回実施 460人参加
市 長 へ の 手 紙	52通、52件	63通、63件
市民のメールボックス	739件	532件
まちづくり出前講座	173回実施 5,550人参加	165回実施 5,713人参加

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 企 画 費	17,659,763	0	0	0	17,659,763

1 総合計画推進事業費 6,186,176円 (政策企画課)

[総括]

平成23年度に策定した「第5次豊橋市総合計画」を推進するため、実施計画の策定や政策課題の研究を実施した。また、総合計画の進行を管理するため、行政評価による政策評価と細事業評価を行うとともに、事業の改革改善を行い、行政資源の効果的な配分に努めた。今後も限られた行政資源の適正な配分を行いながら、政策の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 政策推進事業費 476,870円

内 容	平成25年度	平成26年度
		・プロジェクト研究の実施(4テーマ) ・実施計画の策定(戦略計画93取組、 分野別計画156事業)

(2) 行政評価推進事業費 209,306円

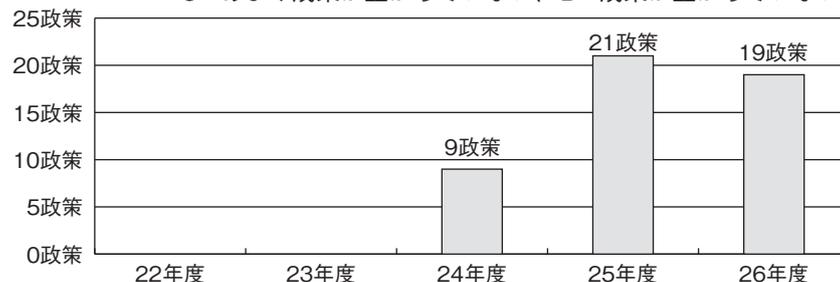
区 分	平成25年度	平成26年度
政 策 評 価	政策評価の実施 44政策	政策評価の実施 44政策
細 事 業 評 価	平成24年度決算評価 1,045細事業	平成25年度決算評価 1,057細事業
市 民 公 表	政策分析報告書 細事業PDCAシート	政策分析報告書 細事業PDCAシート

(3) 大学連携調査研究費補助金 5,500,000円

区 分	平成25年度		平成26年度	
豊橋技術科学大学	4件	4,000,000円	4件	4,300,000円
愛知大学	1	500,000	1	200,000
豊橋創造大学	2	1,000,000	3	1,000,000

[指標]

指標名：44政策のうち総合評価「A」の政策数  
 指標説明：行政評価における政策分析レポートの総合評価が「A」の政策数  
 ※総合評価はA：成果が上がっている、B：概ね成果が上がっている、  
 C：あまり成果が上がっていない、D：成果が上がっていないの4段階で評価



※指標の見直しにより、24年度から掲載

2 総合計画策定事業費

7,919,875 円（政策企画課）

[総括]

平成 28 年度からの 5 か年で実施する「第 5 次豊橋市総合計画後期基本計画」の策定に向け、人口推計などの将来予測のほか、市民会議や市民アンケート調査の実施など、市民の方々の声を多様な方法で聞くことに努めた。今後も引き続き、市民各層の意見を反映しながら長期的な視点で「第 5 次豊橋市総合計画後期基本計画」の策定作業を進めていく。

[実績及び成果]

(1) 総合計画策定事業費

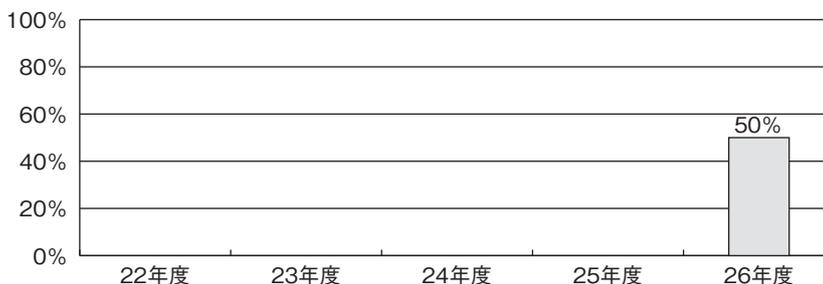
7,919,875 円

	平成 25 年度	平成 26 年度
内 容	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 後期基本計画策定基礎調査委託 人口推計、市民アンケート調査 ビッグデータ分析 など</li> <li>・ 市民会議の開催（3 回）</li> <li>・ 豊橋まちづくりカフェ（3 回）</li> <li>・ 未来のとよはしポスターの募集 （小中学生）</li> <li>・ 推進会議による計画内容の調整</li> </ul>

[指 標]

指 標 名：策定事業の進捗率

指標説明：計画策定(100%)=基礎調査実施(30%)+市民会議実施(30%)+まちづくりカフェ実施(20%)+パブリックコメント実施(10%)+総合計画書の作成(10%) 各年度指標値はそれぞれの累積



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目	シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 費	12,543,822	0	0	51,300	12,492,522

1 シティプロモーション活動事業費 12,543,822円 (シティプロモーション推進室)

[総括]

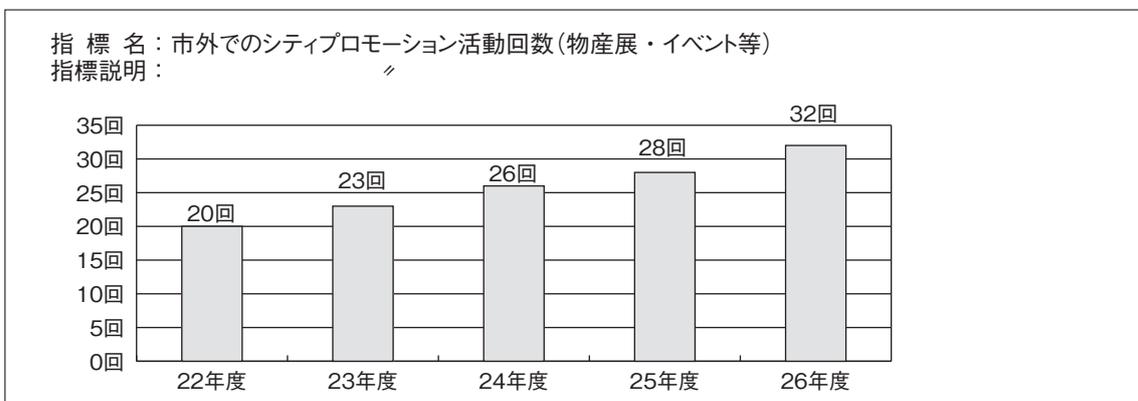
平成26年度は、プロモーション活動をより効果的に推進するため、25年度に制作した豊橋市プロモーションビデオを高速道路サービスエリア内等で放映するとともに、プロモーションビデオ完成をきっかけに「ええじゃないか豊橋CMアワード」を開催した。また、若い世代に本市の魅力を発信するため、若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の特別番組を放送するなど、引き続き「ええじゃないか豊橋伝播隊DOEE」によるPRを行った。さらに、庁内に東京オリンピック・パラリンピック応援事務局を設置した。今後も官民一体となったオール豊橋体制による効果的なシティプロモーション活動を展開していく。

[実績及び成果]

(1) プロモーション活動事業費 12,543,822円

内 容	平成25年度	平成26年度
	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送</li> <li>ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援</li> <li>豊橋市プロモーションビデオの制作</li> <li>豊橋市イメージアンケート調査の実施</li> <li>豊橋妖怪パン祭りの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者向け豊橋PR番組「DOEE RADIO」の放送</li> <li>ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEの活動支援</li> <li>ええじゃないか豊橋CMアワードの開催</li> <li>高速道路サービスエリア内プロモーションの実施</li> <li>東京オリンピック・パラリンピック応援事務局の設置</li> </ul>
ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	ええじゃないか豊橋推進会議の開催 開催回数 3回	
シティプロモーション事業補助金 補助件数 3件 500,000円	シティプロモーション事業補助金 補助件数 2件 297,000円	
シティプロモーション認定事業 認定件数 4件	シティプロモーション認定事業 認定件数 4件	

[指標]



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目	首都圏活動センター費	14,299,651	0	0	156,000	14,143,651

1 シティプロモーション活動事業費 11,121,948円 (首都圏活動センター)

[総括]

首都圏活動センターでは「ええじゃないか豊橋応援倶楽部」会員へのメールマガジン配信をはじめとする情報発信や、物産展、手筒花火イベントなど首都圏で行われている各種事業に取り組み、効果的なプロモーション活動を展開してきた。今後も民間組織等と連携して幅広いプロモーション活動を実施していく。

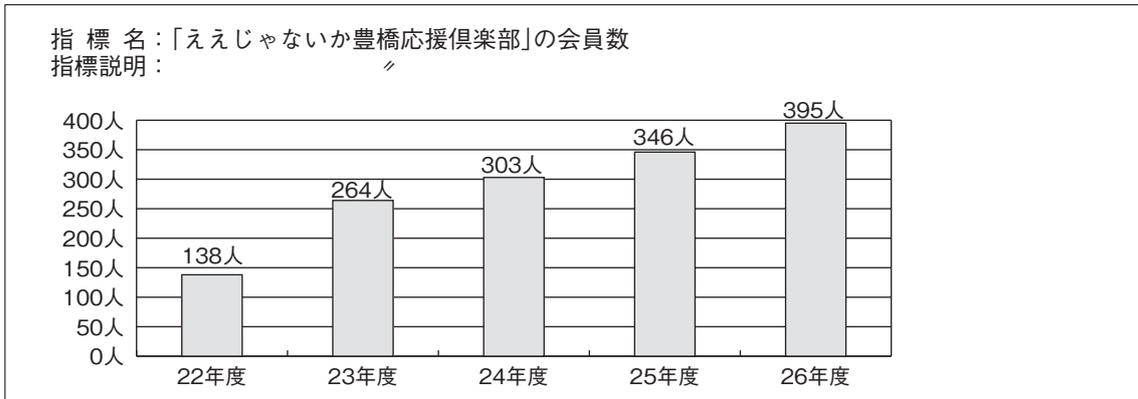
[実績及び成果]

(1) 首都圏プロモーション活動事業費 11,121,948円

〔ええじゃないか豊橋応援倶楽部〕

区分	平成25年度	平成26年度
総会及び市政報告会	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日 26.2.4</li> <li>出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など91名出席</li> </ul> ※応援倶楽部会員数：346名 (26.3.31現在)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催日 27.2.3</li> <li>出席者 ふるさと大使、愛知県選出の国会議員、応援倶楽部会員など99名出席</li> </ul> ※応援倶楽部会員数：395名 (27.3.31現在)

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目 広域連携費 <市町村連携による地域づくり>	5,236,328	0	0	0	5,236,328

1 広域行政推進事業費 5,073,044 円 (政策企画課)

[総括]

平成26年度は、東三河広域協議会において、「ほの国こどもパスポート事業」を引き続き行い、住民交流の更なる促進を図ったほか、「ほの国東三河地場産物フェア」を実施し、地元農産物のPRを行った。また、27年1月には東三河8市町村により東三河広域連合を設立し、事業実施に向けた準備を行った。このほか「変わりゆく社会環境のなかで」をテーマに、第22回三遠南信サミットを浜松市で開催し、県境をまたいだ住民交流を促進した。今後も、地方分権の流れや複雑多様化する広域的課題に対応するため、関係市町村との連携事業を実施するとともに、住民の広域連携への意識の高揚を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 東三河広域協議会負担金 4,137,000 円

負 担 金	平成25年度	平成26年度
		5,072,000 円

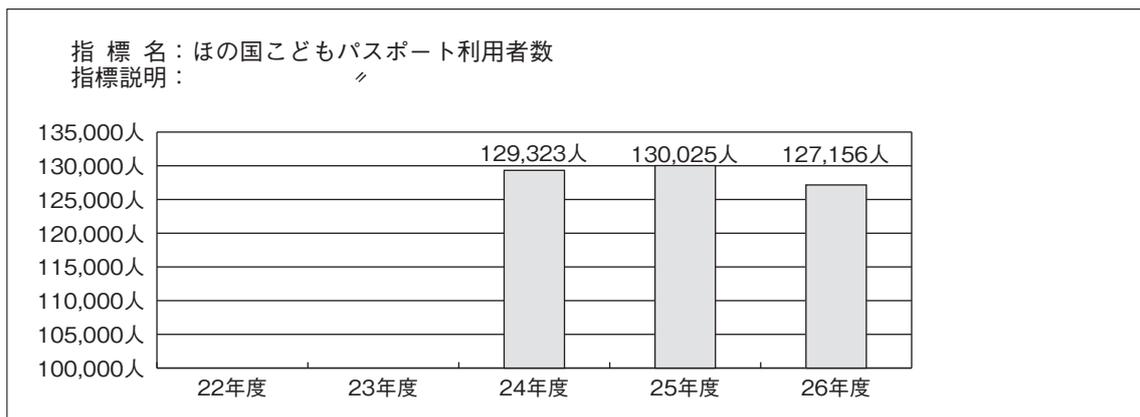
(2) 広域行政推進事務費 220,618 円

区 分	平成25年度	平成26年度
豊川水系総合開発促進期成 同盟会要望実施回数	3 回	3 回

(3) 東三河広域連合管理負担金 715,426 円

負 担 金	平成25年度	平成26年度
		—

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
15目 水資源対策費 ＜流域連携による水環境の保全と再生＞	79,786,750	29,840	0	0	79,756,910

1 設楽ダム水源地域整備事業費 16,155,004 円 (政策企画課)

[総括]

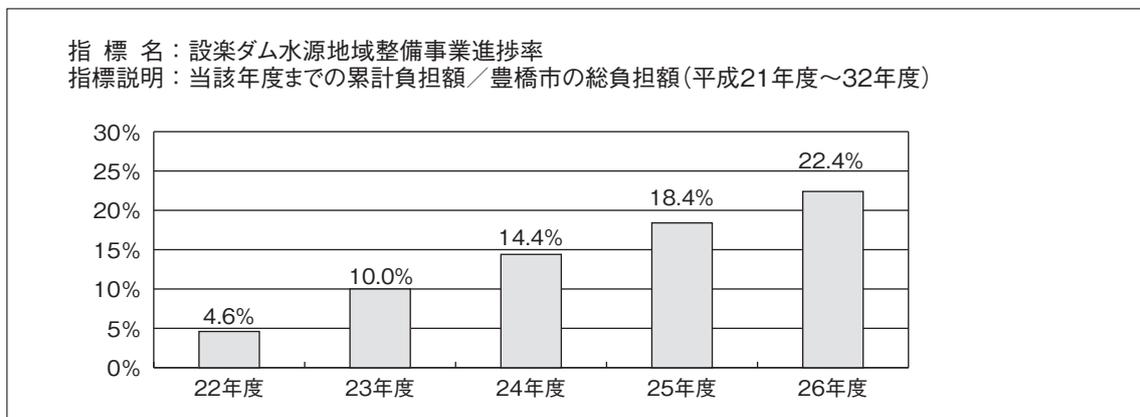
水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業に対し受益者として負担した。今後も引き続き、長年渇水や洪水被害に悩む東三河下流地域の被害軽減のため、国・県・関係市町村と連携して設楽ダムの建設促進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域整備事業負担金 16,155,004 円

負 担 金	平成25年度	平成26年度
		16,164,710 円

[指標]



2 豊川水源基金費 63,601,906 円 (政策企画課)

[総括]

水源地域対策特別措置法(水特法)に基づく設楽ダム水源地域整備事業を補完して行われる設楽ダム水源地域対策事業に対し受益者として負担した。また、豊川水系における水源林整備を推進するため、「水源林対策事業第7期基本計画」(平成23年度から27年度)に基づき、公益財団法人豊川水源基金に対し負担した。今後も引き続き、水源地域の振興や水源林保全を図るため、国・県・関係市町村と連携した効果的な事業推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 設楽ダム水源地域対策事業負担金 54,700,906 円

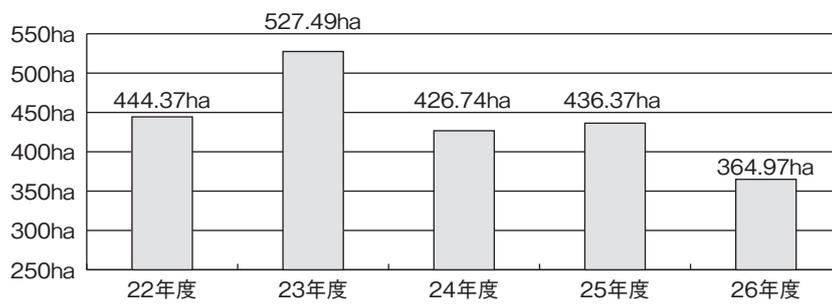
負 担 金	平成25年度	平成26年度
		61,676,988 円

(2) 水源林地帯対策事業負担金 8,901,000 円

負 担 金	平成25年度	平成26年度
		8,894,000 円

[指 標]

指 標 名：水源林地域整備面積  
指 標 説 明：下刈り・除間伐面積



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
16目 電子自治体推進費 <電子自治体の推進>	1,061,076,934	6,804,000	0	196,764	1,054,076,170

1 行政事務情報化推進事業費 1,011,075,360円 (情報企画課)

[総括]

行政サービスの維持・向上を図るため、税総合オンラインシステムをはじめとする各業務システムの制度改正対応などの改修を行うとともに、行政情報管理システムでは、内部共通事務システムの再構築に着手した。また、住民情報システムの最適化に向けた基本的な方針に沿って、税総合システムの再構築を行った。今後も行政事務の効率化と有効性を高めるためのシステムを順次構築し、安定稼働をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 行政情報管理システム管理運営事業費 247,841,893円

内 容	平成25年度	平成26年度
行政情報端末数	1,921台	1,952台

(2) 住民情報システム管理運営事業費 355,957,523円

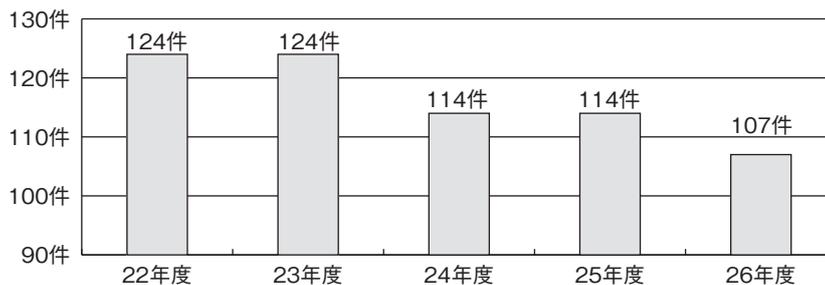
内 容	平成25年度	平成26年度
住民情報端末数	122台	139台

(3) 電子計算システム開発事業費 407,275,944円

内 容	平成25年度	平成26年度
	福祉システム、税総合システム等 14件	福祉システム、税総合システム等 16件

[指標]

指標名：稼働システム数  
指標説明：全庁で稼働しているシステム数



2 地域情報化推進事業費

48,627,179 円（情報企画課）

[総括]

利用者にとって使い勝手のよいシステムを構築し、利便性の向上を図るため、「あいち電子自治体推進協議会」の共同化事業において、電子申請・届出システムを全面的にリニューアルし、施設予約システム及び電子調達システムの効率的な運営と安定稼働に努めた。また、本市が活用する公共ネットワークの通信事業者が国の補助を受け、広域避難場所及び指定避難所など9施設に公衆無線LAN設備を整備する事業の一部費用を助成した。今後も引き続き県の共同化事業による他自治体連携を推進し、市民への情報提供の充実を図るための事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

- (1) 市民開放端末等整備事業費 18,022,505 円

〔市民開放端末〕

内 容	平成25年度	平成26年度
コ ン テ ン ツ 数	4	4
端 末 数	15 台	15 台

〔公衆無線LAN〕

設 置 箇 所 数	平成25年度	平成26年度
	2 箇所	11 箇所

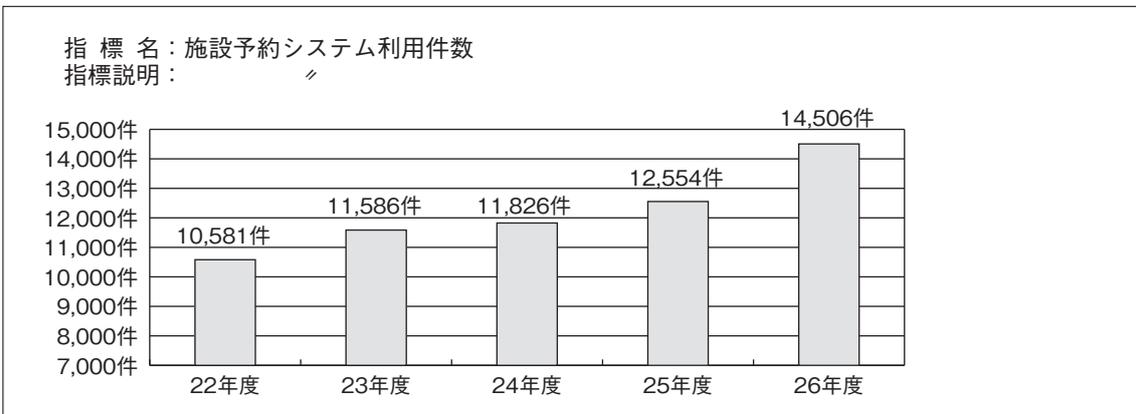
- (2) 自治体共同情報化推進事業費 18,660,674 円

負 担 金	平成25年度	平成26年度
	18,451,140 円	18,492,894 円

- (3) 地域公共ネットワーク等強じん化事業補助金 11,944,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度
市役所～CATVセンター間、及びCATVセンター～コミュニティFM送信所間の無線バックアップ設備の設置		防災情報ステーション及び無線アクセス装置を広域避難場所及び指定避難所など9か所において整備

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 徴 税 費	1,208,300,065	590,900,642	0	19,763,300	597,636,123
4目 納 税 費	69,330,048	0	0	0	69,330,048

1 納税事務費 41,481,758 円 (納税課)

[総括]

納期内納付の徹底と滞納者及び滞納額の減少を目的として、口座振替の加入推進、公平かつ的確迅速な収納整理及び滞納整理に努めたほか、休日開庁、夜間電話、休日訪問、市税コールセンターにおける現年度滞納者に対する催告を強化した。また、愛知県東三河地方税滞納整理機構による高額困難案件の効率的な滞納整理を進めることにより、滞納額の縮減及び徴収技術の向上を図った。その結果、市税全体の収入率は、対前年度比0.6ポイントの増となった。今後も収入率の向上に向け適切な徴収事務に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 啓発事業費 507,710 円

区 分	平成25年度	平成26年度
口座振替加入率	37.6%	37.2%

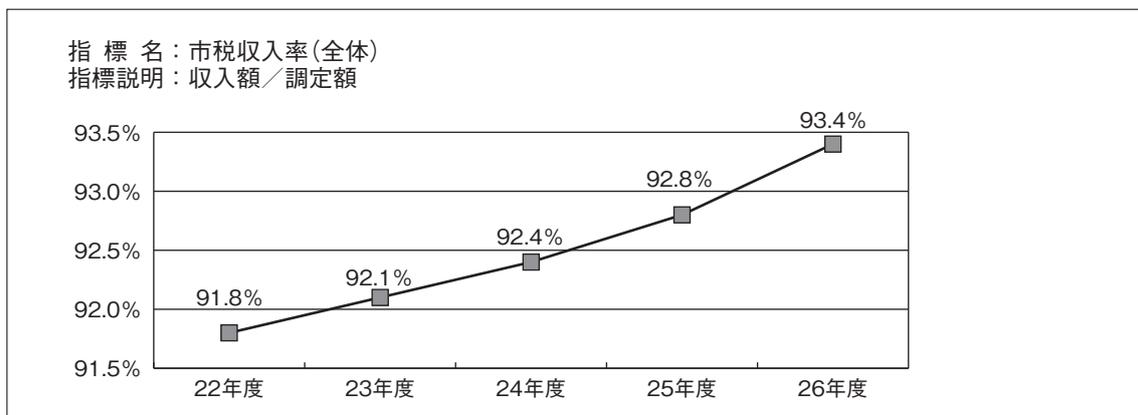
(2) 収納整理事務費 9,836,088 円

区 分	平成25年度	平成26年度
督促状発付件数	115,154件	113,225件
コンビニ納付件数	136,714	150,009
市税コールセンターによる架電件数	27,689	27,371

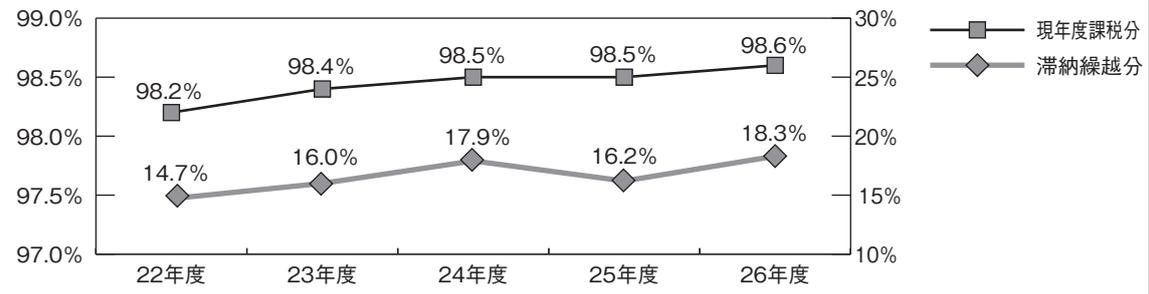
(3) 滞納整理事務費 31,137,960 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
差押件数	536人	17,619件	922人	34,808件
差押解除件数	490	14,235	754	22,579
公売による換価件数	11件		22件	

[指標]



指標名：市税収入率(現年度課税分、滞納繰越分)  
指標説明：収入額／調定額



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	601,691,323	28,196,290	7,300,000	144,132,271	422,062,762
1目	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	601,147,223	27,652,190	7,300,000	144,132,271	422,062,762

1 戸籍住民基本台帳等サービス事務費 101,552,073円 (市民課)

[総括]

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等に基づく登録や証明に関する事務及び自動車臨時運行許可などの窓口事務を行った。また、昨年度に引き続き、証明窓口の土曜開設や、各種証明書の申請・届出の記載案内をするフロアーアシスタントの業務の充実を図るなど市民サービスに努めたほか、平成28年1月から開始する社会保障・税番号制度に対応するため、住民基本台帳システムの改修を行った。今後も迅速かつ正確な事務を行うとともに、親切、丁寧な対応を心がけ、「爽やかな、親しみある窓口」を推進する。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 50,236,614円

実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
戸 籍 関 係	100,509件	101,929件	1.4%
住 民 基 本 台 帳 関 係	230,120	216,557	△ 5.9
印 鑑 登 録 関 係	135,088	123,437	△ 8.6
電 子 証 明 関 係	1,286	1,129	△12.2
そ の 他 証 明 関 係	4,417	3,344	△24.3
計	471,420	446,396	△ 5.3

(2) 台帳記録事務費 50,271,191円

実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
戸 籍 関 係	14,722件	14,381件	△ 2.3%
住 民 基 本 台 帳 関 係	94,012	93,335	△ 0.7
印 鑑 登 録 関 係	24,982	23,589	△ 5.6
身 上 調 査 関 係	5,199	5,278	1.5
相 続 税 法 関 係	3,310	3,298	△ 0.4
計	142,225	139,881	△ 1.6

(3) 届出受付事務費 994,368円

実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
戸 籍 関 係	16,704件	16,321件	△ 2.3%
住 民 基 本 台 帳 関 係	30,510	29,539	△ 3.2
印 鑑 登 録 関 係	17,191	16,258	△ 5.4
母 子 健 康 手 帳 交 付 関 係	2,439	2,356	△ 3.4
計	66,844	64,474	△ 3.5

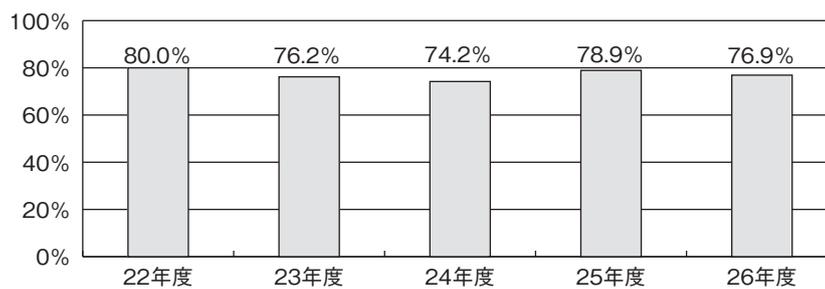
(4) 臨時運行許可等事務費 49,900 円

実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
自動車臨時運行許可関係	2,282件	1,972件	△13.6%
火埋葬許可関係	3,350	3,380	0.9
計	5,632	5,352	△ 5.0

[指標]

指標名：窓口サービス満足度

指標説明：市民課の全体的な印象について、満足及びやや満足と回答した件数／窓口サービスアンケート調査件数



2 戸籍住民基本台帳等窓口センターサービス事務費 48,649,619 円 (市民課)

[総括]

市内8か所の窓口センターで、戸籍関係、住民基本台帳関係、印鑑登録関係等の届出受付や証明書類の交付事務とともに、国民健康保険、国民年金関係の届出受付、税務関係証明の交付、母子健康手帳、火埋葬許可証の交付等の窓口事務を行った。今後も市民の方に「親しまれ気軽に利用できる」窓口センターをめざし一層の利用案内を行う。

[実績及び成果]

(1) 証明交付事務費 27,953,434 円

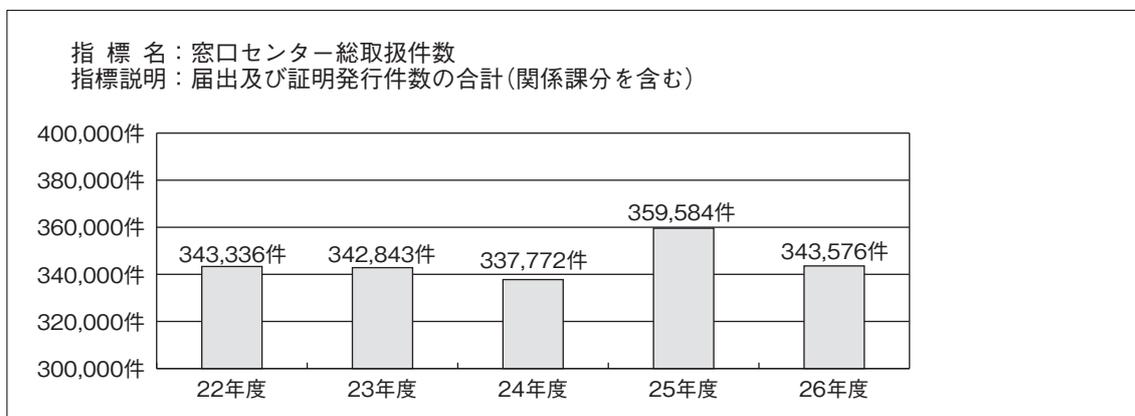
実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
戸籍関係	43,456件	42,984件	△ 1.1%
住民基本台帳関係	120,406	108,162	△10.2
印鑑登録関係	100,497	91,629	△ 8.8
税務証明関係	44,172	50,086	13.4
その他証明関係	1,551	1,423	△ 8.3
計	310,082	294,284	△ 5.1

(2) 届出受付事務費 364,667 円

実施項目	平成25年度	平成26年度	比較
戸籍関係	4,521件	4,363件	△ 3.5%
住民基本台帳関係	9,881	9,300	△ 5.9
印鑑登録関係	9,206	8,506	△ 7.6
国民健康保険関係	9,172	9,087	△ 0.9
国民年金関係	4,918	4,577	△ 6.9
福祉関係	8,265	10,150	22.8
学校関係	183	206	12.6
火埋葬許可関係	1,858	1,760	△ 5.3
母子健康手帳交付関係	1,070	1,080	0.9
大きなごみ証紙関係	428	263	△38.6
計	49,502	49,292	△ 0.4

(3) 施設管理運営事業費 20,331,518 円

[指標]



3 窓口センター整備事業費 45,977,071 円（市民課）

[総括]

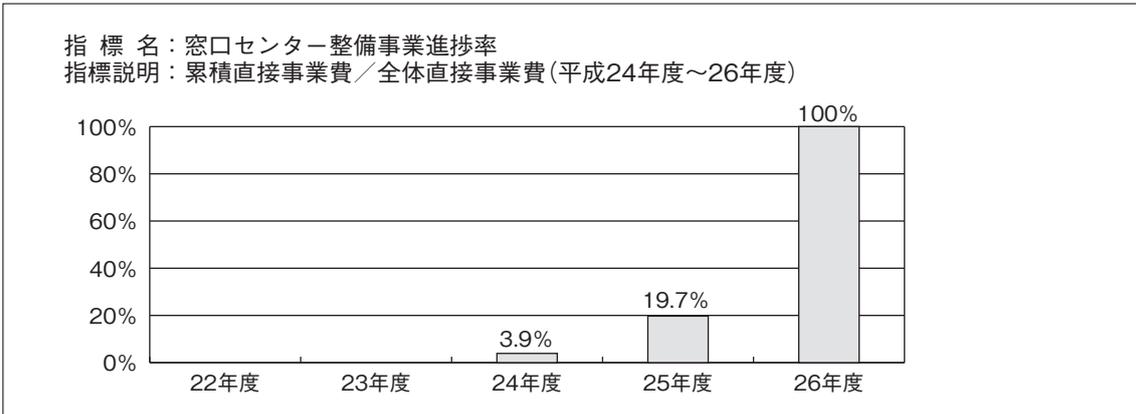
施設の老朽化や狭あい化が進む大清水窓口センターについて、南稜地区市民館及び大清水図書館との複合施設（大清水まなび交流館）として建替え整備を行い、平成 27 年 1 月 13 日に大清水窓口センターを開設した。今後、市民館や図書館と連携しながら地域住民に充実した窓口サービスを提供していく。

[実績及び成果]

- (1) 窓口センター整備事業費 45,977,071 円  
 2 か年継続事業の最終年度 総事業費 46,707,902 円

構 造	内 容	延床面積
鉄筋コンクリート造及び木造 2 階建 次世代型エネルギー供給システムの導入	窓口センター機能 窓口センター その他機能 地域じょうほうひろば (展示コーナー、ブラウジングコーナー等)	122.37㎡ (全体延床面積 2,306.44㎡)

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6項 文化振興費	1,020,378,131	0	0	140,358,266	880,019,865
2目 芸術文化活動費 <芸術文化活動への支援>	154,151,790	0	0	5,279,240	148,872,550

1 文化振興事業費 11,915,040円 (文化課)

[総括]

市民の文化への関心を高めるため、丸山薫賞をはじめとした顕彰事業や文芸事業及び文化振興表彰事業を実施した。今後も地域に根ざした文化振興を図り、文化的なまちづくりの取組みを推進していく。

[実績及び成果]

(1) 文芸文化事業費 8,072,680円

(ア) 文芸文化活動費 3,798,731円

区 分	平成25年度	平成26年度
郷土文芸作品応募数	522人	496人
現代詩、短歌、俳句、川柳	特選14人、秀逸40人、佳作206人	特選15人、秀逸43人、佳作222人

(イ) 丸山薫賞費 3,645,616円

区 分	平成25年度	平成26年度
選考対象詩集数	241点	259点
受賞詩集	<sup>jidama</sup> 『地球の上で』 暮尾 淳	『千鶴さんの脚』 高階 杞一

(ウ) 丸山薫没後40年記念事業費 628,333円

内 容	平成25年度	平成26年度
	—	PRフラッグ設置、ポストカード作成、広報とよはし・エフエム豊橋にて作品紹介

(2) 文化振興表彰事業費 279,240円

区 分	平成25年度	平成26年度
文化振興賞受賞者	個人3人、1団体 (推薦数6件)	個人3人、1団体 (推薦数7件)

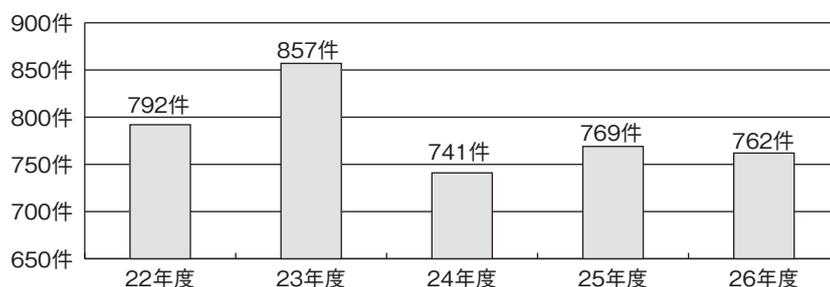
(3) 文化振興指針改訂事業費 3,563,120円

内 容	平成25年度	平成26年度
	—	現指針による取組の評価、中間報告書の作成

[指 標]

指 標 名：文化振興事業応募・推薦数

指標説明：丸山薫賞選考対象詩集数＋郷土文芸作品応募数＋文化振興賞候補者推薦数



2 文化活動支援事業費 140,236,750 円（文化課）

[総 括]

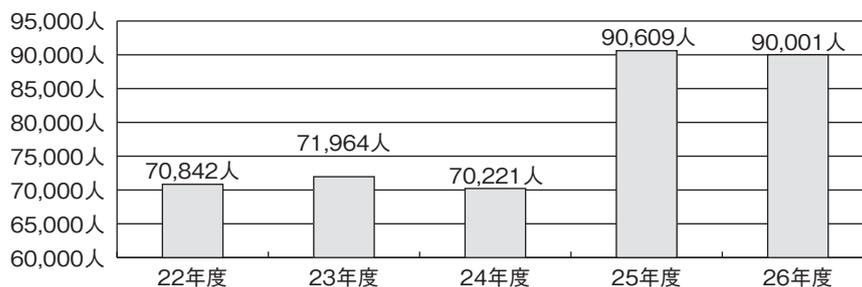
豊橋文化振興財団は、穂の国とよはし芸術劇場を拠点として、事業の充実・拡大を図った。平成 26 年度は、豊橋青少年オーケストラキャンプ海外派遣事業として豊橋市在住又は在学の生徒をドイツ・ヴォルフスブルグ市へ派遣し、青少年の文化活動支援の推進を図るとともに音楽を通じた国際交流を行った。今後も市民文化の創造と伝統文化の保存・継承のため、事業参加者の確保や後継者の育成に努めていく。

[実績及び成果]

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
(1) 豊橋文化振興財団補助金	139,530,801円	131,203,750円
(2) 豊橋交響楽団補助金	1,800,000	1,800,000
(3) 豊橋素人歌舞伎保存会補助金	900,000	900,000
(4) 吉田文楽保存会補助金	450,000	450,000
(5) 郷土関係出版物補助金	434,000	33,000
(6) 全国凧揚げ大会開催事業補助金	450,000	450,000
(7) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流大会負担金	—	500,000
(8) 豊橋青少年オーケストラキャンプ事業補助金	3,500,000	3,500,000
(9) 豊橋青少年オーケストラキャンプ海外派遣事業補助金	—	1,400,000
(10) 三遠南信ふるさと歌舞伎交流豊橋大会開催事業補助金	1,591,925	—
(11) 三河市民オペラ2013年公演「トウランドット」開催事業補助金	3,000,000	—
(12) 第41回全国アマチュアオーケストラフェスティバル豊橋大会補助金	1,000,000	—
計	152,656,726	140,236,750

[指 標]

指 標 名：文化活動支援事業参加者数  
 指標説明：〃



3 文化がみえるまちづくり事業費 2,000,000 円（文化課）

[総 括]

穂の国とよはし芸術劇場など劇場での活躍が期待されるアートスタッフを育成する市民協働プログラム事業と、青少年を中心に芸術文化への関心を抱かせ創造活動への参加を促す芸術文化ふれあい体験事業を実施した。今後は市民、事業者、教育機関などと連携・協働し、芸術文化を担う人材の育成を図るとともに芸術文化の裾野の拡大を図っていく。

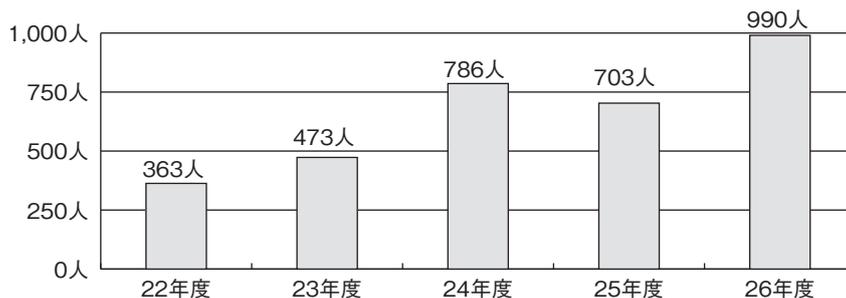
[実績及び成果]

(1) 文化がみえるまちづくり事業費 2,000,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	市民協働プログラム事業25回(参加者延 86人)	市民協働プログラム事業26回(参加者延198人)
	芸術文化ふれあい体験事業12 (参加者延617 )	芸術文化ふれあい体験事業21 (参加者延792 )

[指 標]

指 標 名：文化がみえるまちづくり事業参加者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 文化施設費 <文化施設の充実>	820,343,765	0	0	135,079,026	685,264,739

1 文化施設管理事業費 820,196,903円 (文化課)

[総括]

文化施設(7施設)について、指定管理者による適正な管理運営を行った。今後も、指定管理者の自主的な経営努力を促すとともに、利用者が安全・快適に利用できるよう施設の維持保全を行い、利用促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民文化会館管理事業費 45,665,901円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
会議室	2,244件 延49,250人	2,494件 延49,625人	0.8%
展示室	318 延36,893	366 延40,123	8.8
ホール	174 延33,374	191 延35,643	6.8
リハール室	308 延20,336	308 延24,609	21.0

(2) 西川芸能練習場管理事業費 1,495,519円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
ホール	141件 延 3,950人	100件 延 3,329人	△15.7%
楽屋	30 延 2,180	32 延 2,282	4.7

(3) 三の丸会館管理事業費 15,067,670円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
茶室	188件 延 4,975人	185件 延 5,973人	20.1%
和室	485 延13,902	505 延16,753	20.5
立礼茶席	— 延 7,405	— 延 7,954	7.4

(4) ライフポートとよはし管理事業費 166,202,928円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
コンサートホール	154件 延54,792人	172件 延67,798人	23.7%
中ホール	295 延39,742	287 延40,523	2.0

(5) 公会堂管理事業費 27,978,619円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
大ホール	203件 延53,803人	193件 延52,762人	△ 1.9%

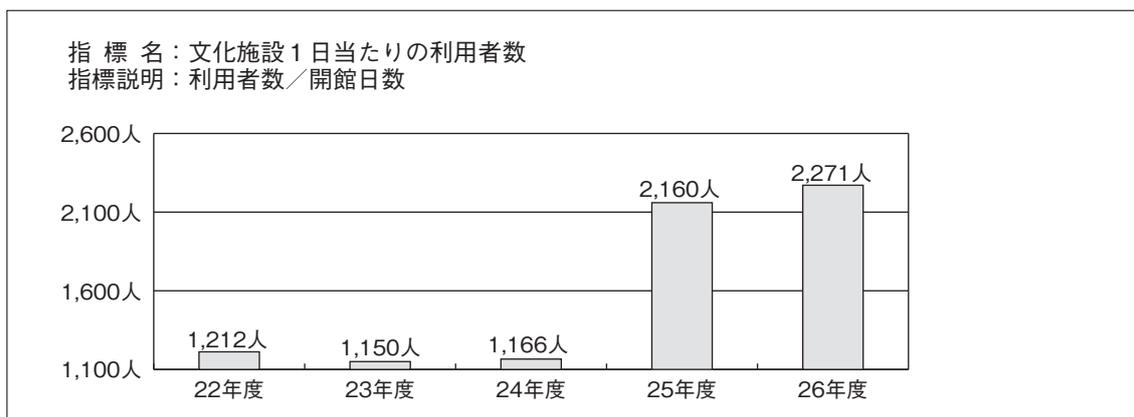
(6) 穂の国とよはし芸術劇場管理事業費 350,056,778円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
主ホール	211件 延88,033人	221件 延85,088人	△ 3.3%
アトスペース	233 延42,149	252 延29,014	△31.2
創造活動室	1,190 延16,338	1,667 延21,821	33.6
研修室	583 延12,435	630 延13,913	11.9
交流スクエア等	— 延27,837	— 延41,858	50.4

(7) アイプラザ豊橋管理事業費 213,729,488 円

利用状況	平成25年度	平成26年度	比較(利用人員)
講堂	111件 延91,505人	98件 延88,429人	△ 3.4%
小ホール	295 延27,915	346 延32,161	15.2
会議・和室	4,146 延63,193	4,478 延64,808	2.6
実習・調理実習・多目的室	1,806 延21,529	2,782 延30,785	43.0
体育室	834 延15,319	997 延16,415	7.2
学習・図書室	— 延16,162	— 延18,533	14.7

[指標]



※ 24年度末に駅前文化ホールを廃止

25年度に穂の国とよはし芸術劇場及びアイプラザ豊橋を開館

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8項 総務諸費	1,541,379,514	194,878,490	91,000,000	64,056,084	1,191,444,940
1目 地域コミュニティ活動費 <地域コミュニティ活動の促進>	342,013,333	0	0	17,712,560	324,300,773

1 地域コミュニティ推進事業費 141,329,784 円 (市民協働推進課)

[総括]

市からの様々な情報提供や各種調査票のとりまとめなどを効率的に行うため、各町自治会及び校区自治会に広報とよはし配布等の業務を引き続き委託した。また、地域のことを地域で考えるきっかけとして、住みよい暮らしづくり計画作成事業に取り組むとともに、地域のまちづくりを進めていく人材を育成するため、講習会を開催した。さらに、地域の裁量で、自分たちの発想を生かした特徴的な取組みができるように、地域づくり活動交付金を交付するとともに、コミュニティ活動に利用する備品整備に対し助成した。今後も地域コミュニティ活動を支援するとともに、地域の主体的なまちづくりの推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 自治連合会活動事業費 129,841,763 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
町自治会業務委託料	122,498,520円	122,914,040円	0.3%
校区自治会業務委託料	5,107,800	5,102,000	△ 0.1
自治連合会活動推進費	1,908,630	1,825,723	△ 4.3
計	129,514,950	129,841,763	0.3

(2) 地域コミュニティ支援事業費 218,021 円

区 分	平成25年度	平成26年度
住みよい暮らしづくり計画作成取組校区	—	2校区 (野依、松山)
まちづくり講習会参加者数	400人	400人

(3) 地域づくり活動交付金 6,270,000 円

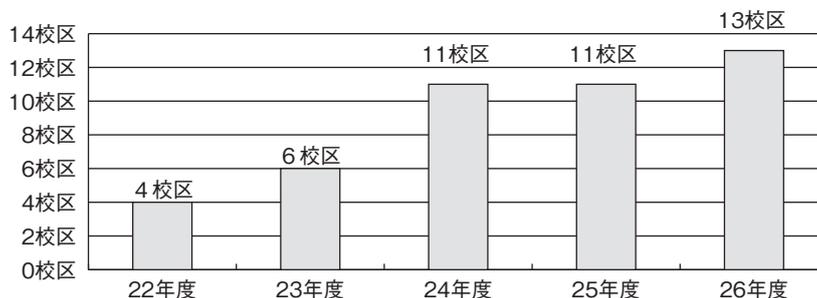
交 付 金	平成25年度		平成26年度	
	51校区	6,320,000円	51校区	6,270,000円

(4) コミュニティ推進事業補助金 5,000,000 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	対象校区	事 業 内 容	対象校区	事 業 内 容
内 容	高 師 吉 田 方	テント、スピーカー等 パソコン、テレビ等	嵩 山 汐 田	テント、物置等 多目的かまど、テント等
補 助 金		5,000,000円		5,000,000円

[指 標]

指 標 名：住みよい暮らしづくり計画作成取組数  
 指標説明：住みよい暮らしづくり計画作成取組累計数



2 地域集会所建設支援事業費 4,500,000 円（市民協働推進課）

[総 括]

地域住民の心のふれあい及び連帯意識の促進を図るため、平成 26 年度は、1 地区に対して地域集会所の建設にかかる費用の一部を助成した。今後も希望する地域に対し建設等の支援をしていく。

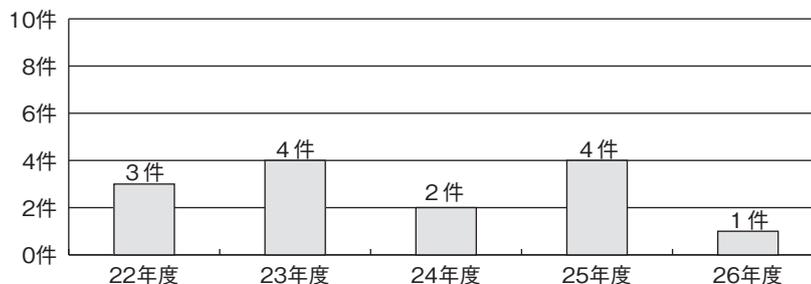
[実績及び成果]

(1) 地域集会所建設費補助金 4,500,000 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
助 成 地 区	4 地区 (東雲町、西小田原町、前田町、杉山町いづみが丘)	1 地区 (高師本郷町)

[指 標]

指 標 名：地域集会所建設費等補助件数  
 指標説明：年度ごとの建設費及び耐震改修費の補助件数



3 校区市民館管理運営事業費 153,917,489 円（市民協働推進課）

[総括]

地域のコミュニティ施設として利用されている校区市民館について、前芝校区に新たに前芝校区市民館を設置したほか、全館にて適正な維持・管理を指定管理者とともに実施し、利用促進に努めた。また、屋上防水等工事を6館で実施し、施設の設備の老朽化に対応した。今後も施設の計画的改修を実施し、地域コミュニティ活動の拠点施設の整備充実に努めていく。

[実績及び成果]

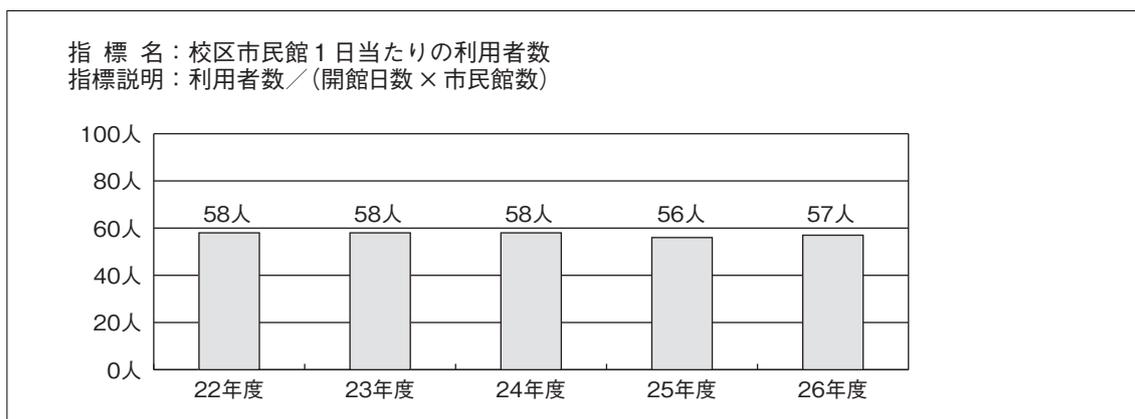
(1) 校区市民館管理運営事業費（50 館） 153,917,489 円

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 6 年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
東田校区市民館	1,266	25,737	794	1,241	26,500	1,451	3.0
松葉	932	17,685	59	1,140	19,637	164	11.0
津田	575	19,083	1,259	574	19,435	632	1.8
磯辺	789	15,836	207	722	15,359	248	△ 3.0
大崎	1,015	18,864	689	957	17,500	235	△ 7.2
鷹丘	895	20,280	203	843	19,873	165	△ 2.0
下条	601	28,921	956	511	27,665	565	△ 4.3
多米	909	14,589	210	947	14,460	172	△ 0.9
旭	1,083	29,625	392	985	29,796	30	0.6
谷川	301	12,169	306	327	10,919	183	△10.3
花田	636	20,723	6	635	21,743	12	4.9
高師	1,217	23,426	780	1,202	24,260	704	3.6
野依	482	12,333	58	671	17,848	120	44.7
植田	1,044	20,304	293	1,048	19,280	362	△ 5.0
牛川	747	17,579	60	675	15,855	123	△ 9.8
西郷	365	13,743	601	434	13,841	491	0.7
石巻	510	11,153	105	524	11,058	130	△ 0.9
石巻校区市民館金田分館	550	12,682	256	553	13,455	306	6.1
小沢校区市民館	392	13,353	386	404	14,368	246	7.6
豊南	612	12,387	1,337	488	11,149	772	△10.0
賀茂	322	14,617	36	319	15,163	24	3.7
芦原	733	15,754	42	699	17,225	66	9.3
岩田	1,208	27,639	448	1,223	26,631	368	△ 3.6
豊	638	10,182	374	662	9,562	202	△ 6.1
大村	541	13,672	46	500	13,032	58	△ 4.7
幸	832	20,643	3,713	816	19,985	3,279	△ 3.2
福岡	1,188	24,645	742	1,231	26,424	693	7.2
栄	1,597	31,357	213	1,543	30,697	163	△ 2.1
嵩山	628	29,721	1,097	598	28,933	346	△ 2.7
二川	1,026	24,655	229	1,004	24,957	269	1.2
高根	599	12,127	751	657	11,105	617	△ 8.4

区 分	平成25年度			平成26年度			比 較 (延利用人員) %
	件 数	延利用人員	図書貸出	件 数	延利用人員	図書貸出	
老津校区市民館	937	26,602	292	900	29,326	462	10.2
下地 〃	765	21,704	340	732	22,213	441	2.3
牟呂 〃	892	20,732	325	914	19,428	335	△ 6.3
吉田方 〃	941	20,762	5,322	987	20,420	3,989	△ 1.6
天伯 〃	708	25,145	114	724	23,772	88	△ 5.5
大清水 〃	1,110	26,694	272	1,244	27,701	760	3.8
向山 〃	961	21,257	90	978	21,163	37	△ 0.4
玉川 〃	783	17,389	350	761	17,572	345	1.1
細谷 〃	258	14,125	1,617	261	15,729	828	11.4
飯村 〃	920	18,155	198	869	17,794	534	△ 2.0
富士見 〃	1,191	34,852	722	1,176	40,967	467	17.5
中野 〃	1,169	23,838	774	1,146	23,212	535	△ 2.6
八町 〃	1,164	25,195	979	1,125	28,112	739	11.6
二川南 〃	702	22,379	3,620	711	25,520	2,368	14.0
汐田 〃	1,162	18,061	39	1,134	18,738	4	3.7
松山 〃	571	14,494	242	572	14,425	300	△ 0.5
つつじが丘 〃	970	24,506	206	933	24,710	269	0.8
新川 〃	1,254	26,679	734	1,199	26,787	523	0.4
前芝 〃	—	—	—	645	19,348	1,872	皆増
計	40,691	988,053	32,884	41,144	1,024,652	28,092	3.7

(ア) 屋上防水工事等（松葉ほか5館） 17,321,040円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2目 市民活動支援費 <市民活動への支援>	85,942,466	0	0	13,275,407	72,667,059

1 市民活動推進事業費 7,136,507 円 (市民協働推進課)

[総括]

市民協働推進基金を活用した市民協働推進補助金の交付や市民活動中の事故を幅広く補償する市民活動総合補償制度などを実施した。今後も市民協働のまちづくりを推進するため、市民活動団体等への支援に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民活動支援事業費 5,307,507 円

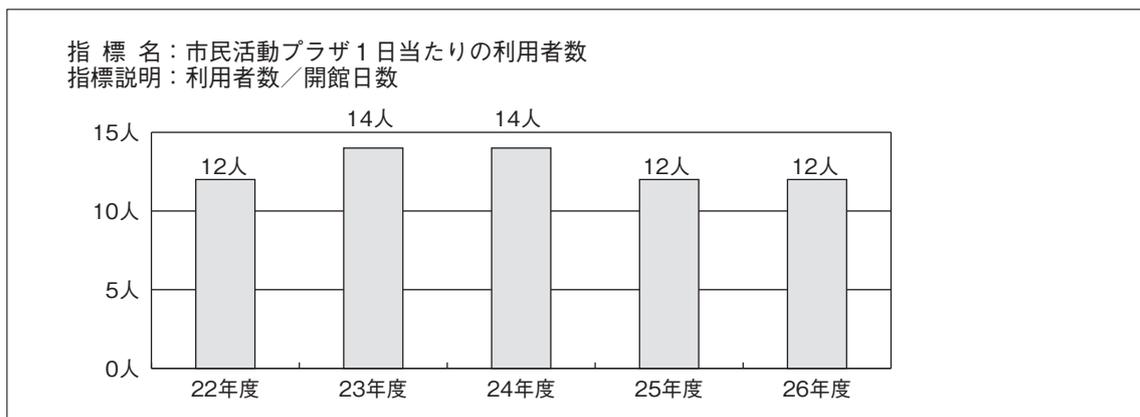
区 分	平成25年度	平成26年度
市民協働推進審議会	年間開催数7回	年間開催数8回
市民活動プラザ登録団体数	403団体	387団体
各種人材育成講座等の開催	15種、34講座、参加人員2,318人	15種、37講座、参加人員2,799人
東三河市民活動情報サイトへのアクセス数	19,329件	22,754件
市民活動総合補償制度事故対象件数	傷害86件 賠償1件	傷害82件 賠償5件

(2) 市民協働推進補助金 1,829,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度
市民活動スタート支援(つつじ)補助金	8団体 379,000円	5団体 217,000円
市民活動ネクスト支援(くすのき)補助金	9 1,913,000	7 1,612,000
市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金	2 1,350,000	—

※ 26年度より市民活動施設整備事業支援(ハード)補助金は募集中止

[指標]



2 市民センター管理運営事業費 42,788,362 円（市民協働推進課）

[総括]

市民センターは、市の中心部に位置し、大小会議室等を市民活動交流の場として提供している。指定管理者制度（利用料金制）により、施設管理費の節減に努めるとともに、指定管理者の持つノウハウを活かした各種講座及びイベントの実施や、市民活動の情報紙アーリーレポート（2ヶ月に1回）やメールマガジン（毎月）を発行し、市民活動の支援を行った。また、平成26年度から少人数の会合等の利便性を図るため、ミーティングルームを増やして市民に提供した。今後も市民活動交流の場として利用が促進されるよう、利用者ニーズを反映させた施設運営及び講座等の実施に努めていく。

[実績及び成果]

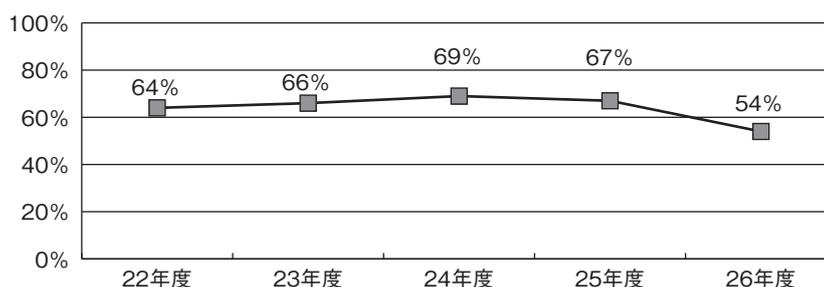
(1) 市民センター管理運営事業費 42,788,362 円

[利用状況]

区 分	平成25年度		平成26年度		比 較	
	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員	利用件数	延利用人員
第1ミーティングルーム	626件	4,854人	623件	4,555人	△ 0.5%	△ 6.2%
第2ミーティングルーム	671	5,683	614	4,970	△ 8.5	△12.5
第3ミーティングルーム	—	—	295	2,358	皆増	皆増
第4ミーティングルーム	—	—	440	3,564	皆増	皆増
小 会 議 室	663	8,693	637	9,347	△ 3.9	7.5
中 会 議 室	516	13,327	538	15,220	4.3	14.2
大 会 議 室	393	18,309	436	23,959	10.9	30.9
多 目 的 ホ ール	373	21,793	434	24,812	16.4	13.9
合 計	3,242	72,659	4,017	88,785	23.9	22.2
開 館 日 数	307日		308日		0.3%	

[指 標]

指 標 名：市民センター会議室利用率  
 指標説明：利用件数 / (部屋数 × 利用可能日数 × 3区分) ※3区分は、貸出単位で午前、午後、夜間



※ 26年度より部屋数が2部屋増

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 国際協力費 <国際協力活動の促進>	3,649,683	0	0	0	3,649,683

1 国際協力推進事業費 3,649,683円 (多文化共生・国際課)

[総括]

教育分野で友好提携を結ぶブラジル連邦共和国パラナヴァイ市及びその近隣都市から、教職員を海外協力交流研修員として受け入れ、日本の教育制度の実習やブラジル人児童への教科支援、生活相談などを行い、帰国後の教育活動にも活用できる研修を実施した。また、本市職員をパラナヴァイ市等の教育委員会へ国際協力職員として派遣し、ブラジルの教育制度を理解するとともに、日本の教育制度の周知や日本へ入国・本国へ帰国する児童生徒の支援を実施した。今後も外国人の子どもたちの教育環境の向上を含め、国際協力活動を継続していく。

[実績及び成果]

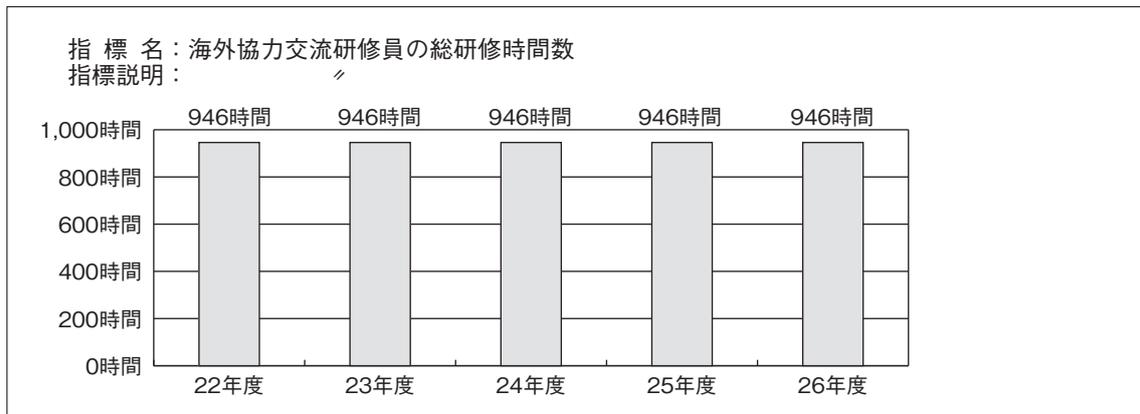
(1) 海外協力交流研修員受入事業費 2,018,348円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
研修員の総研修時間数	946時間	946時間	0.0%

(2) 国際協力職員派遣事業費 1,631,335円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
派遣職員の現地従事日数	58日	58日	0.0%

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 国際交流費 < 国際交流の推進 >	75,578,344	0	0	29,890	75,548,454

1 国際化推進事業費 4,459,347 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成26年度は、各国から訪問団を受入れることで国際交流の推進を図るとともに、本市にゆかりのある海外在住者も豊橋親善大使として委嘱できるよう任命要件を見直し、新たに1名の大使を任命したことで、8カ国10名の親善大使による一層の親善交流を図った。さらに、国際交流員による出前講座を通じて海外の文化・生活習慣の紹介などを市民に対して行った。今後も、市民の国際意識向上を図るとともに、外国語版広報とよはし掲載記事のタイムリーな情報の選択及び翻訳、関係各課の申請書類・パンフレットなどの外国語版の充実を図っていく。

[実績及び成果]

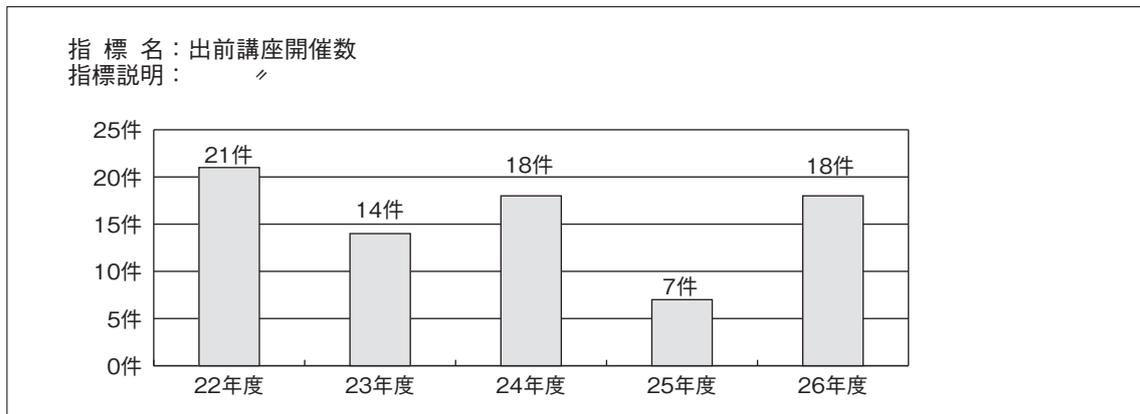
(1) 国際化啓発推進事業費 4,224,588 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
出前講座開催数	7件	18件	2.6倍

(2) 国際親善交流事業費 234,759 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
海外からの表敬訪問人数と豊橋親善大使数	178人	140人	△21.3%

[指 標]



2 豊橋市国際交流協会補助金

54,582,332 円（多文化共生・国際課）

[総括]

広く市民の国際化意識を高めるとともに、日本文化と異文化の相互理解を深め、国際交流・協力活動に多くの市民が積極的に参加できる機会や情報の提供を行うために、中学生・高校生などの海外派遣、国際理解教育、語学講座、国際協力市民サロンの運営のほか、多文化共生の取組みとして外国人児童アフタースクール事業などに対して支援した。また、災害時に外国人被災者の支援を行う災害時通訳ボランティアの養成を図ったほか、地域FM放送を活用した市民向けポルトガル語講座、インターネットラジオを活用した日系ブラジル人向け日本語講座の語学番組を実施した。今後も様々な機会を通じて異文化理解を深める事業を推進するため、豊橋市国際交流協会への協力支援に努めていく。

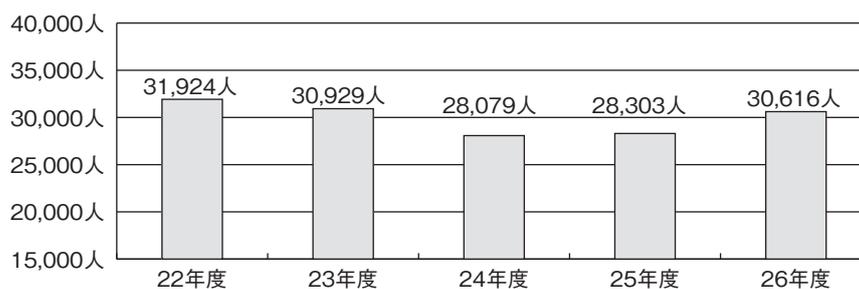
[実績及び成果]

(1) 豊橋市国際交流協会補助金 54,582,332 円

補助金	平成25年度	平成26年度
	43,377,133円	54,582,332円

[指標]

指標名：豊橋市国際交流協会事業参加者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 多文化共生費 <多文化共生の推進>	38,921,007	0	0	1,540,000	37,381,007

1 多文化共生推進事業費 16,646,778 円 (多文化共生・国際課)

[総括]

平成26年に改定した「多文化共生推進計画2014-2018」に基づき、外国人相談事業や外国人情報窓口の運営により、来庁する外国人の利便性の向上を図るとともに多言語での情報を提供したほか、やさしい日本語研修会を職員向けに実施し、窓口での活用啓発を行った。そのほか、外国人の子どもの就学支援として外国人車座集会やプレスクール事業を実施した。また、地域の多文化共生実現に向けて、外国人集住地域で外国人も参加する防災訓練を実施することで顔の見える関係を構築し地域の防災力の向上を図った。今後も、同計画に基づき各施策を着実に実施し、外国人市民とともに安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 外国人相談事業費 7,818,700 円

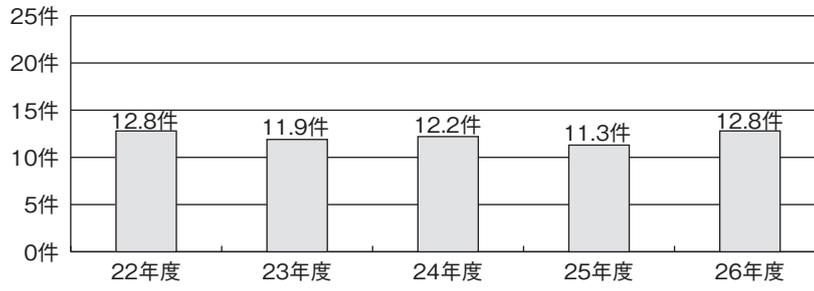
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
相 談 件 数	2,295件	2,559件	11.5%
相 談 開 設 日 数	204日	200日	△ 2.0
文 書 等 翻 訳 件 数	523件	319件	△39.0

(2) 多文化共生事業費 8,828,078 円

内 容	平成25年度	平成26年度
		外国人情報窓口の運営 外国人生徒車座集会の実施 (4箇所、対象95名) プレスクール事業(1箇所、参加者10名) 多文化共生モデル地区事業(4地区) 外国人市民会議の開催 多文化共生推進連絡協議会の開催 防災訓練で考える多文化共生講座の 開催(1箇所、参加者52名) まちづくり講習会での多文化共生講 座の実施(参加者400名) 多文化共生推進計画の改定

[指 標]

指 標 名：外国人相談開設1日当たりの相談件数  
指標説明：相談件数／相談開設日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 男女共同参画費 ＜男女共同参画意識の高揚＞	31,492,937	0	0	5,700	31,487,237

1 男女共同参画推進事業費 3,313,137円 (市民協働推進課)

[総括]

男女共同参画社会の形成をめざして策定された、豊橋市男女共同参画行動計画「ハーモニープラン2013-2017」(平成25年度～29年度)の指標・目標値及び施策の進行管理を行った。また、計画推進の担い手となる人材を育成するため、男女共同参画推進セミナーを開催し、人材グループの拡充を図った。男女共生フェスティバルの開催にあたっては、実行委員会への大学の参画により、教育機関と連携を深めることができ、子どもを含めた幅広い年代の市民に対して意識高揚を図った。今後も更なる男女共同参画の推進に向け、積極的に事業を展開していく。

[実績及び成果]

(1) 男女共同参画啓発事業費 2,096,430円

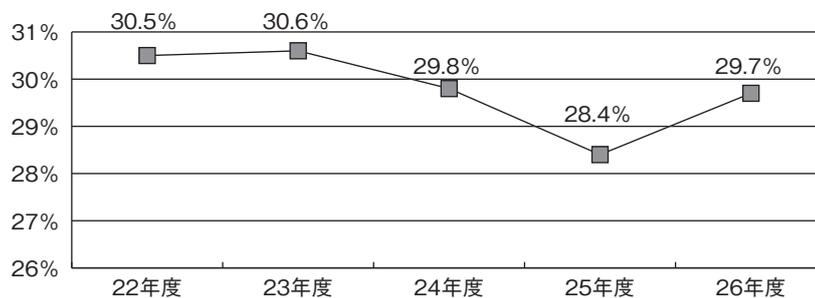
区 分		平成25年度	平成26年度	比 較
委員会、審議会等の女性委員数		174人	170人	△2.3%
一般啓発事業	絵手紙応募点数	38点	8点	△78.9
	標語応募点数	447	625	39.8
	写真応募点数	20	29	45.0
研修事業参加者数		52人	71人	36.5
女性交流事業	設楽町・豊橋市女性交流会参加者数	72	65	△9.7
	三遠南信地域女性交流事業参加者数	107	93	△13.1

(2) 男女共生フェスティバル開催事業補助金 1,216,707円

参 加 者 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		2,000人	2,000人

[指標]

指標名：委員会、審議会等の女性委員の比率  
 指標説明：委員会、審議会等の女性委員数／委員会、審議会等の委員数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 女性自立支援費 ＜女性の自立支援＞	13,154,768	0	0	17,230	13,137,538

1 女性自立支援事業費 13,154,768円 (市民協働推進課)

[総括]

悩みを抱える女性の相談に応じ自立に向けた支援を行うため、女性相談員による電話や面接相談のほか、弁護士や心理カウンセラーによる専門相談を行った。また、6月からDV相談窓口を開設したことで相談業務がより手厚いものとなった。男女共同参画センターでは、男女共同参画の推進に取り組む団体の交流活動場所を提供するほか、図書資料等の収集・提供や掲示物により、センター利用者に対し男女共同参画に関する情報発信を行った。さらに、女性の能力発揮・社会参画を支援する人材育成や再就職支援、また男性の男女共同参画意識の促進に向け多様な講座を企画・実施した。今後は、多様化する相談に対して相談員の研修を充実させてスキルアップを図るとともに、センターの利用促進を図りつつ女性の自立支援の充実に努めていく。

[実績及び成果]

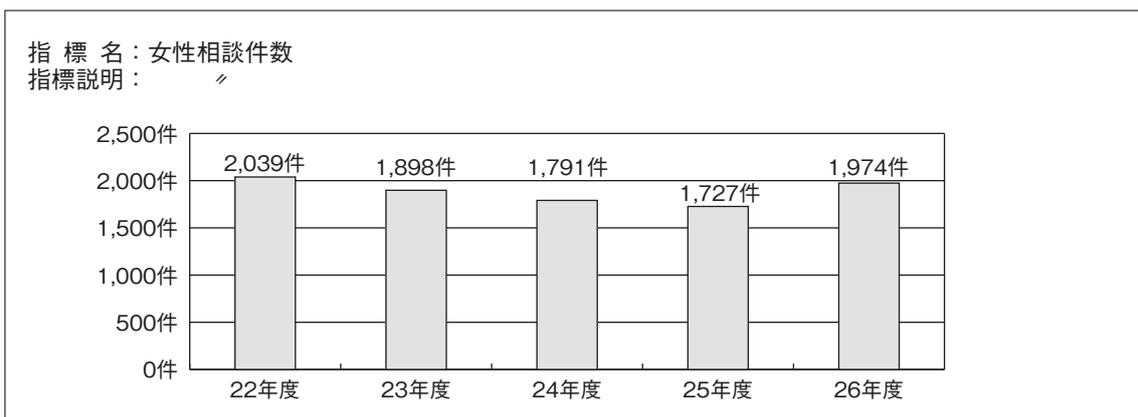
(1) 女性相談事業費 8,353,837円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
専 門 相 談 件 数	56件	49件	△12.5%
一 般 相 談 件 数	1,671	1,749	4.7
D V 相 談 件 数	—	176	皆増

(2) 男女共同参画センター管理運営事業費 4,800,931円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
男女共同参画センター開館日数	347日	347日	0.0%
男女共同参画センター利用者数	延 54,578人	延 62,049人	13.7
ライフアップセミナー参加者数	164(7講座)	196(8講座)	19.5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 地域防災力強化費 <地域防災力の強化>	40,238,687	0	0	0	40,238,687

1 地域防災力強化推進事業費 8,097,764 円 (防災危機管理課)

[総括]

地域防災力向上のため、学校と地域が協働して災害への備えに取り組む「防災まちづくりモデル校区事業」を実施し、市民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の充実を図るため、自主防災組織の活動に必要な水・食料などの備蓄品の整備について、補助制度を実施した。また、防災リーダーの更なる能力の充実を図るため、フォローアップ講座を対象者に合わせて2回開催した。

今後も自主防災組織の活性化と防災コミュニティづくりを推進し、地域防災力の強化を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策啓発事業費 6,517,693 円

(ア) 防災コミュニティの推進

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
防災啓発講習会の開催回数	259回	236回	△ 8.9%

(2) 自主防災組織育成事業費 630,071 円

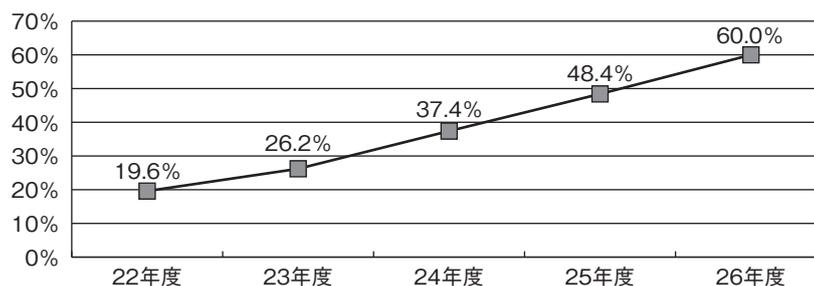
内 容	平成25年度	平成26年度	平成26年度末累計
防災リーダー養成講座修了者数	93人	99人	510人

(3) 自主防災組織活動備蓄品等整備費補助金 950,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度	平成26年度末累計
自主防災組織活動備蓄品等整備費補助金活用組織数	51組織	30組織	141組織

[指 標]

指 標 名：防災リーダー養成講座修了者目標達成率  
 指標説明：防災リーダー養成講座修了者数／防災リーダー養成目標数(850人)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 災害対応強化費 <災害への対応強化>	566,476,426	132,122,000	91,000,000	30,338,377	313,016,049

1 防災対策事業費 95,403,009円 (防災危機管理課)

[総括]

災害に強いまちづくりを推進するため、「豊橋市地域防災計画」の修正及び防災関係機関との連携強化を図ることを目的に防災会議を開催するとともに、南海トラフ地震被害予測調査の実施や地震対策(減災)アクションプランの策定、防災ガイドブックを作成・配布した。また、津波対策として、三郷地区津波防災センターの建設に着手するとともに、避難者が安全な避難生活を送れるように、福祉避難所の非構造部材の耐震診断、第二指定避難所(3か所)の非構造部材耐震改修工事を実施した。さらに被災地支援として、東三河8市町村による宮城県南三陸町への災害支援派遣(2名)を行うとともに、石巻市、福島県いわき市へ職員(3名)を長期派遣した。今後も大規模災害や風水害への職員の更なる対応力向上など、防災対策の強化充実を図る。

[実績及び成果]

(1) 防災対策管理事務費 32,256,956円

内 容	平成25年度	平成26年度
	防災会議の開催 地震対策アクションプラン策定市民懇談会の開催 東北被災地への職員派遣ほか	

(2) 東三河地域防災協議会負担金 2,091,000円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
セミナー・研修会の開催回数	4回	4回	0.0%
調査研究テーマ数	2テーマ	2テーマ	0.0
調査研究成果	災害時避難における経路誘導システムの開発 機能・設備面からみた学校の避難所運営に関する研究	市街地防災性能と地域防災力評価ツールの地域コミュニティ事前防災取組への実装 大規模災害時における地域連携と広域後方支援に関する政策研究	—

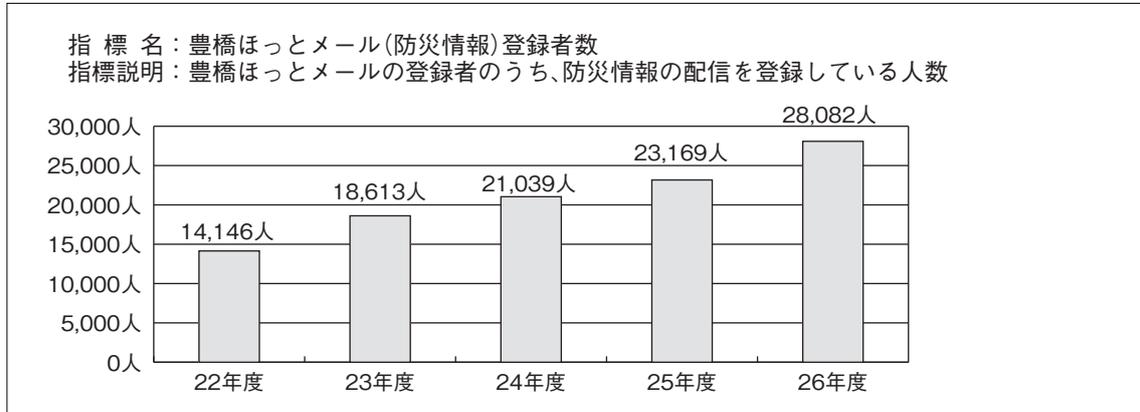
(3) 防災対策推進事業費 59,592,030円

内 容	平成25年度	平成26年度
	津波避難困難地域等基礎調査の実施 避難所非構造部材耐震診断の実施 津波避難ビル用鍵ボックスの設置 豊橋防災ラジオの販売 防災井戸の指定 津波避難ビルの指定ほか	

(4) 津波防災センター整備事業費 1,463,023 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	地質調査、基本設計及び実施設計 1 棟	建設工事（着手） 1 棟

[指 標]



※ 22 年度は、「あんしん・防災ねっと」の登録者数、24 年度から外国人向けの登録者を含む

2 防災備蓄倉庫等整備事業費 51,374,741 円（防災危機管理課）

[総 括]

備蓄品の増強に対応するため、避難所に配置した資機材や備蓄品を収容するための資機材保管庫を 26 校区に各 1 か所設置した。また、生活用備蓄品の増強を図るとともに、避難所へカセットガス発電機や LED 照明の配備を行った。

今後も災害時において必要な物資が円滑に供給できるように防災備蓄倉庫を整備するとともに、新たな被害想定に基づく想定避難者数に対応した備蓄品の増強を図る。併せて、家庭においても 7 日分の食料や水を備蓄するように啓発していく。（備蓄食料目標数：想定避難者数 52,800 人 × 1 日 2 食 × 3 日分 = 316,800 食）

[実績及び成果]

(1) 防災備蓄倉庫整備事業費 12,891,528 円

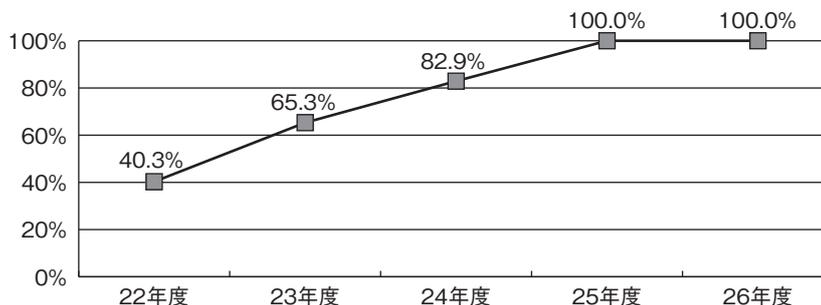
内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	野依防災備蓄倉庫 1 棟 避難所用資機材保管庫 26 か所	避難所用資機材保管庫 26 か所

(2) 防災備蓄品等整備事業費 38,483,213 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
非 常 用 食 料 備 蓄 量	316,946 食	316,914 食	0.0%

[指 標]

指 標 名：非常用食料備蓄目標達成率  
 指標説明：非常用食料備蓄数／備蓄目標数(316,800食)



3 防災通信施設維持管理事業費 96,308,604 円（防災危機管理課）

[総 括]

緊急情報の迅速かつ確実な伝達のため、老朽化した同報系防災無線の親局操作機器を更新した。また、表浜海岸利用者に津波からの迅速な避難を促すため、子局増設の調査設計を実施した。今後も緊急情報を円滑に伝達できるよう、無線機器の適正な維持管理を行う。

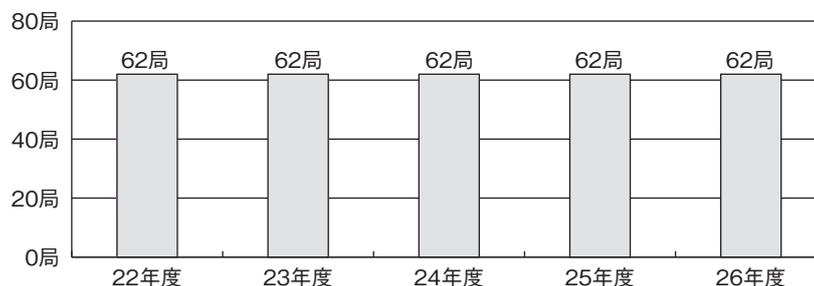
[実績及び成果]

(1) 防災無線維持管理事業費 96,308,604 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	同報系防災無線の維持管理 デジタル防災行政用無線（MCA無線） の維持管理	同報系防災無線親局操作機器の更新 同報系防災無線子局増設調査設計 同報系防災無線の維持管理 デジタル防災行政用無線（MCA無線） の維持管理

[指 標]

指 標 名：同報系防災無線屋外拡声子局数  
 指標説明：〃



4 防災ひろば整備事業費 70,663,940 円（防災危機管理課）

[総括]

豊橋駅を利用する帰宅困難者等の一時支援施設となる防災ひろばの建設に着手し、太陽光発電設備を備えた防災備蓄倉庫やマンホールトイレの整備を行った。平成 27 年度中の供用開始をめざし、整備を進めていく。

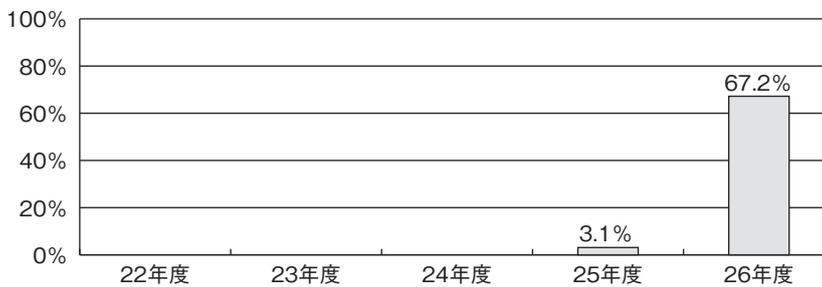
[実績及び成果]

(1) 防災ひろば整備事業費 70,663,940 円

内 容	平成 25 年度	平成 26 年度
	基本設計及び実施設計	

[指 標]

指 標 名：防災ひろば整備事業進捗率  
 指標説明：実施事業費／総事業費(平成25年度～27年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 耐震化促進費 <耐震化の促進>	104,081,727	54,137,975	0	0	49,943,752

1 建築物耐震促進事業費 79,374,751 円 (建築指導課)

[総括]

平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」の指定を受けて以降、地震防災対策を最重点課題と位置付け、発生が危惧される東海・東南海地震など南海トラフを起因とする大規模地震に備え耐震化を促進するため、民間木造住宅の無料耐震診断や各種補助を行うとともに、減災化促進のため木造住宅耐震シェルター整備費補助等を行った。今後も利用のなかった補助制度に関する啓発をはじめとする耐震診断等の普及を図り、災害に強いまちづくりをめざす。

[実績及び成果]

(1) 木造住宅耐震診断事業費 16,235,900 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成14年度からの累計
耐震診断実施棟数	356棟	351棟	9,823棟

(2) 木造住宅耐震改修費補助金 53,541,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成15年度からの累計
耐震改修実施棟数	89棟	46棟	1,012棟

(3) 木造住宅段階的耐震改修費補助金 1,800,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成25年度からの累計
耐震改修実施棟数	0棟	3棟	3棟

(4) 非木造住宅耐震診断費補助金 0 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成20年度からの累計
耐震診断実施棟数	0棟	0棟	5棟(48戸)

(5) 非木造住宅耐震改修費補助金 0 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成24年度からの累計
耐震改修実施棟数	0棟	0棟	0棟

(6) 木造住宅解体工事費補助金 6,400,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度	平成22年度からの累計
解体工事補助棟数	37棟	32棟	197棟

(7) 木造住宅耐震シェルター整備費補助金 300,000 円

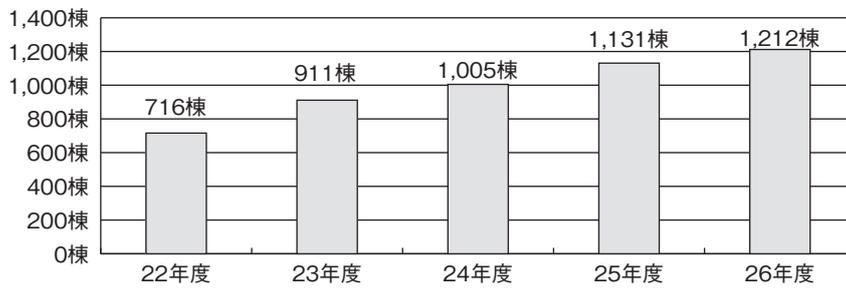
区 分	平成25年度	平成26年度	平成25年度からの累計
シェルター設置棟数	3棟	1棟	4棟

(8) 建築物耐震促進啓発事業費 1,097,851 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
ダイレクトメールの発送数	5,156通	5,841通	13.3%

[指 標]

指 標 名：耐震改修・解体工事棟数  
指 標 説 明：耐震改修棟数 + 解体工事棟数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 防 犯 対 策 費 < 防 犯 対 策 の 推 進 >	79,390,078	0	0	200,000	79,190,078

1 地域防犯活動推進事業費 53,816,721 円 (安全生活課)

[総括]

犯罪のない安全で安心なまち「とよはし」をめざして策定した「豊橋市安全で安心なまちづくり行動計画（第3次）」に基づき、自主防犯活動の支援や、各世代に応じた防犯教育講座の充実を図った。さらに、警察、市民、事業者と協力した防犯キャンペーンを開催するとともに、自治会、商店街に対して防犯カメラ設置の助成を始めるなどの防犯対策を実施した。今後も犯罪発生状況に応じた効果的な対策を実施し、地域の安全・安心の確保に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 豊橋市防犯協会連合会補助金 2,600,000 円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
		2,600,000円

(2) 地域防犯事業費 47,761,721 円

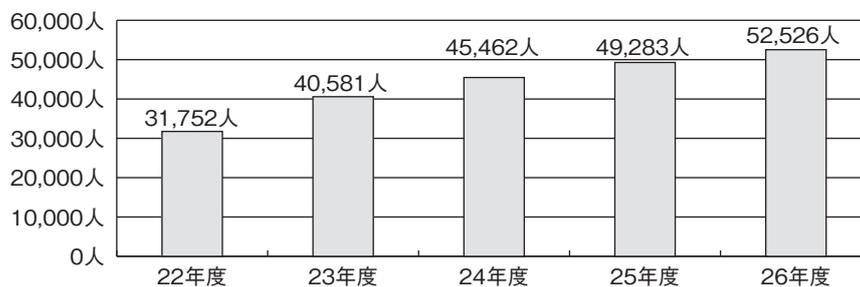
区 分	平成25年度	平成26年度
防 犯 教 育 講 座	開催数135回 受講者数19,440人	開催数124回 受講者数18,691人
防 犯 パ ト ロ ー ル	警戒期間25.4.1～26.3.31 365日間	警戒期間26.4.1～27.3.31 365日間
自 主 防 犯 活 動	52小学校区 活動者数15,791人	52小学校区 活動者数15,847人
安全なまちづくり市民運動	キャンペーン実施回数 12回	キャンペーン実施回数 13回

(3) 防犯カメラ設置費補助金 3,455,000 円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
		—

[指 標]

指 標 名：地域防犯活動に参加した市民の人数  
 指標説明：地域において防犯活動に関わった市民の人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 交通安全対策費 <交通安全意識の高揚>	104,033,929	499,000	0	400,000	103,134,929

1 交通安全対策推進事業費 82,670,416 円 (安全生活課)

[総括]

市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、交通安全教室等の教育活動をはじめ、年4回の交通安全市民運動、交通安全キャンペーン、交通安全推進市民大会の開催など、市民と一体となった広報啓発活動を引き続き実施した。また、高校生の自転車マナーの向上を図るため、自動車学校の協力を得て、高校生自転車運転免許教室を実施した。さらに、自動車の視点から安全行動を学ぶため、未就学児、小学生及び保護者を対象として自動車運転免許教室を開催した。今後も交通安全教室や交通安全キャンペーンを通して交通マナーの向上を図り交通事故抑止に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 交通安全啓発事業費 66,682,326 円

区 分	平成25年度	平成26年度
交通安全教室	336回 参加人員 30,170人	357回 参加人員 31,587人
交通安全市民運動	実施回数 4回	実施回数 4回

(2) 通学路標示板整備事業費 678,212 円

通学路標示板設置	平成25年度	平成26年度
	27か所	22か所

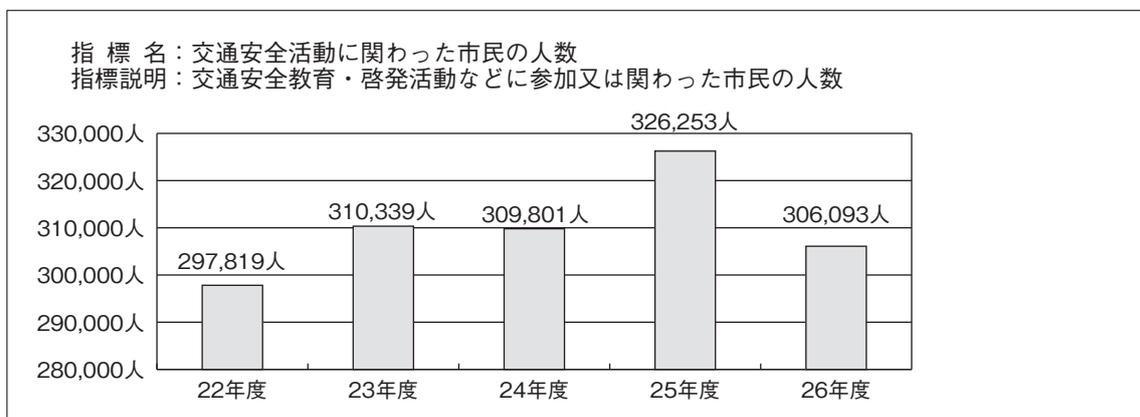
(3) 安全安心街路灯補助金 10,610,040 円

区 分	平成25年度	平成26年度
設置補助灯数	154灯 3,272,200円	174灯 3,456,600円
維持補助灯数	4,148 6,483,054	4,102 7,153,440

(4) 交通安全実施団体補助金 4,699,838 円

区 分	平成25年度	平成26年度
交通安全協会補助金	2,500,000円	2,500,000円
交通安全都市推進協議会補助金	1,699,892	1,699,905
幼児交通安全クラブ連絡協議会補助金	499,931	499,933

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13目 消費者保護費 <消費者保護の強化>	45,712,900	8,119,515	0	536,920	37,056,465

1 消費者行政事業費 14,087,842 円 (安全生活課)

[総括]

消費者被害の拡大及び未然防止を図るため、消費生活相談員による多重債務者相談をはじめ消費生活相談を効果的に実施した。また、消費者が暮らしに関する知識を積極的に身に付け、賢い消費者となるための消費生活講座及び明るい暮らしの消費者展を開催した。消費者被害の未然防止策として消費者啓発用リーフレット等を配布した。

[実績及び成果]

(1) 消費生活相談事業費 10,997,785 円

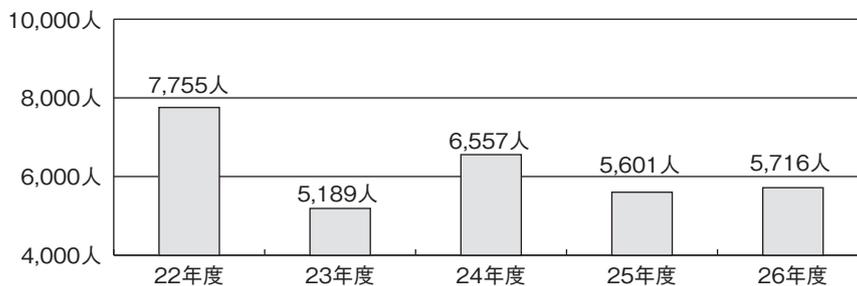
区 分	平成25年度	平成26年度
消 費 生 活 相 談	年間件数 1,397件	年間件数 1,532件

(2) 消費者啓発事業費 3,090,057 円

区 分	平成25年度	平成26年度
消 費 生 活 講 座	34回 参加人員 1,601人	47回 参加人員 2,083人
明るい暮らしの消費者展	第43回 25.10.19~20 参加人員3,500	第44回 26.10.18~19 参加人員3,500

[指 標]

指 標 名：消費者行政事業参加者数  
 指標説明：消費者啓発事業に参加した人数



科目	決算額等	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
			国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14目	快適なまちづくり推進費	10,693,229	0	0	0	10,693,229

1 路上喫煙防止対策事業費 7,723,229 円 (安全生活課)

[総括]

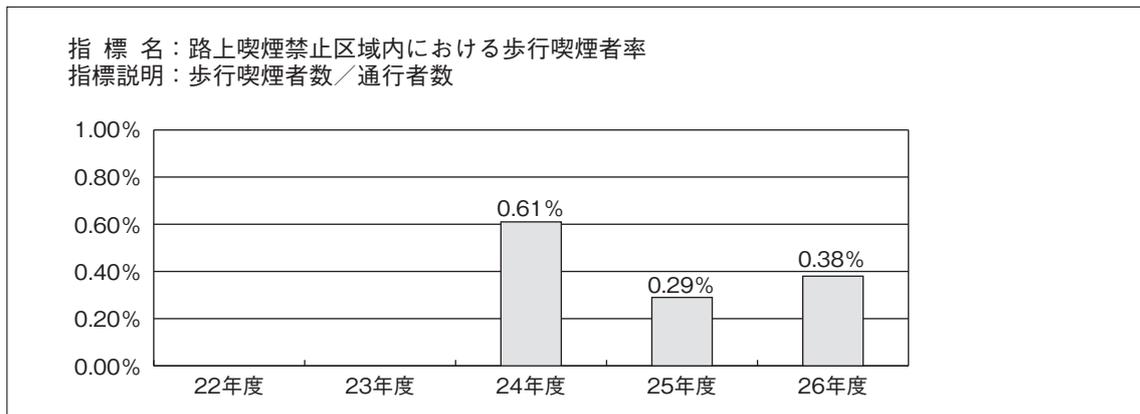
快適なまちづくりを推進する条例に基づき、路上喫煙を防止するため、指導員による巡回・指導や啓発活動により、清潔で安全なまちづくりの推進に努めた。今後も、歩行喫煙者率の減少を図り、安全で快適な生活環境の整備を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 路上喫煙防止対策事業費 7,723,229 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査	快適なまちづくり指導員による巡回禁止区域等啓発事業・路上喫煙実態調査

[指標]



2 ごみのポイ捨て禁止事業費 2,970,000 円 (環境政策課)

[総括]

快適なまちづくりを推進する条例に基づき、ポイ捨て防止に向けた街頭啓発を行い、市民の環境美化に対する意識の醸成に努めた。今後も530運動を補完し、まちの環境美化を推進する。

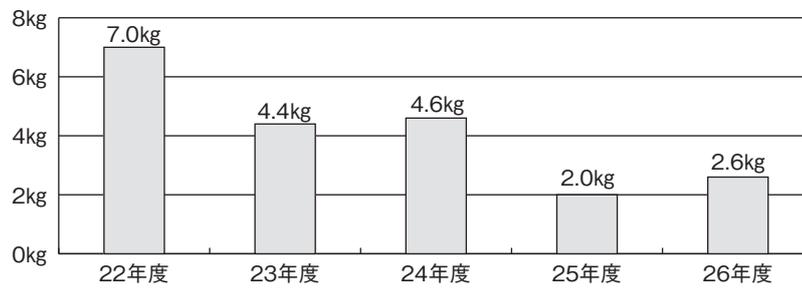
[実績及び成果]

(1) ごみのポイ捨て禁止事業費 2,970,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	環境美化啓発業務	環境美化啓発業務

[指 標]

指 標 名：ポイ捨て禁止重点区域内における1日当たりの散乱ごみ収集量  
指標説明：散乱ごみ収集量／収集日数



※ 25年度より、ごみ収集区域及び収集人数を縮減

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3 款 民 生 費	47,007,981,492	20,671,932,186	141,900,000	2,355,483,370	23,838,665,936
1 項 社 会 福 祉 費	18,456,175,969	7,150,966,426	104,400,000	11,531,688	11,189,277,855
2 目 地 域 福 祉 活 動 費 <地域福祉活動の推進>	252,952,117	62,000	0	8,317,227	244,572,890

1 地域福祉推進事業費 37,555,232 円 (福祉政策課)

[総括]

安全で安心して暮らせる地域社会をつくるため、相談体制・情報提供の充実や、見守り体制の強化を行うとともに、福祉カルテや避難行動要支援者支援台帳、福祉有償運送サービスなど支援体制の整備のほか、災害時において避難行動要支援者を受け入れる施設に対し防災備蓄品の整備に要する経費の助成を行い、福祉避難所としての機能の充実を図った。また、権利擁護の総合的な推進拠点となる豊橋市成年後見支援センターにおいて相談体制を強化し、成年後見制度の普及啓発と利用促進を図った。今後も地域福祉を推進するため、潜在ニーズの掘り起こしに努めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域福祉サービスセンター事業補助金 11,965,000 円

補 助 金	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
		11,965,000円

(2) 地域助け合い事業補助金 1,993,107 円

補 助 金	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
		1,955,481円

(3) 福祉有償運送事業費 60,228 円

運営協議会開催回数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
		1 回

(4) 成年後見制度推進事業費 14,770,691 円

相 談 件 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		319件	363件

(5) 避難行動要支援者支援事業費 286,206 円

新規台帳登録件数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		220件	202件

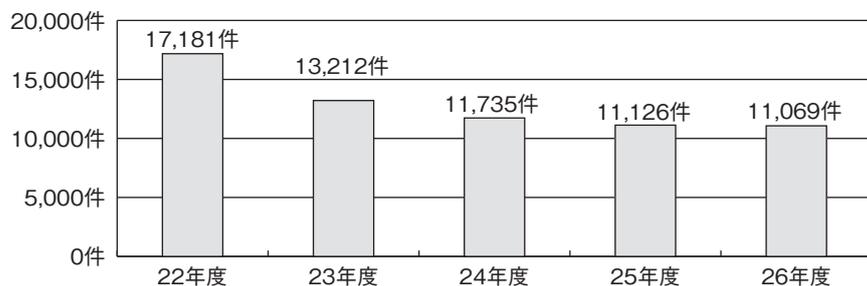
(6) 福祉施設災害対策事業費補助金 8,480,000 円

助 成 施 設 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
		—

[指 標]

指 標 名：地域福祉推進実施件数

指標説明：福祉カルテ登録数+車椅子貸し出し件数+総合福祉相談件数+見守りボランティア件数



2 更生保護会館管理運営事業費 1,042,604 円（福祉政策課）

[総 括]

罪を犯した者の改善更生を助けるとともに、犯罪の予防のための啓発活動等により地域社会の浄化を図る更生保護事業の拠点施設として、保護司会等が利用している更生保護会館の適正かつ円滑な管理運営を行った。今後も保護司会と地域における関係機関・団体及び地域住民との連携を強化し、更生保護の諸活動の一層の充実強化を図る拠点としての役割を担うとともに、施設の利用促進と経費の節減に努めていく。

[実績及び成果]

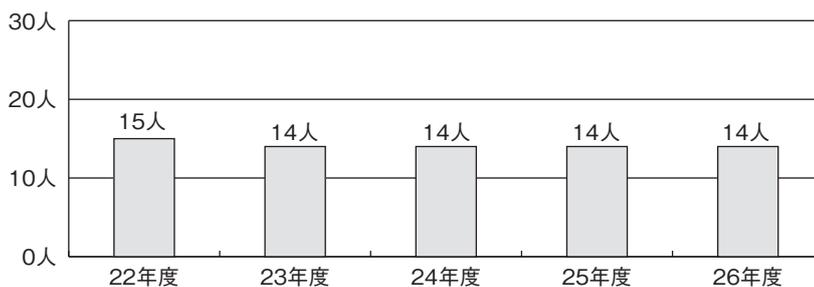
(1) 更生保護会館管理運営事業費 1,042,604 円

利 用 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		延 2,030人	延 2,100人

[指 標]

指 標 名：更生保護会館 1 日当たりの利用者数

指標説明：利用者数/開館日数



3 福祉センター管理運営事業費 122,180,210 円（福祉政策課）

[総括]

指定管理者による管理運営業務（つつじが丘地域福祉センターは除く）を行った。今後も指定管理者と協議し、地域福祉の振興のため、施設利用者の利便性の向上や利用の促進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 八町地域福祉センター管理運営事業費 17,510,292 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 30,946人	延 37,691人	21.8

(2) つつじが丘地域福祉センター管理運営事業費補助金 15,383,311 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 29,957人	延 43,689人	45.8

(3) 大清水地域福祉センター管理運営事業費 24,934,725 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 49,268人	延 63,197人	28.3

(4) 総合福祉センター管理運営事業費 47,615,752 円

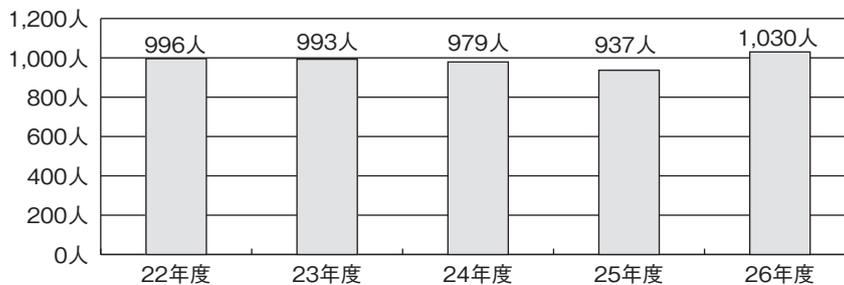
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 104,113人	延 103,616人	△ 0.5

(5) 牟呂地域福祉センター管理運営事業費 16,736,130 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	307日	308日	0.3%
利 用 者 数	延 73,485人	延 68,993人	△ 6.1

[指 標]

指 標 名：福祉センター 1 日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 社会福祉団体等 支 援 費 <社会福祉団体等への支援>	95,292,519	0	0	200,000	95,092,519

1 民間社会福祉施設運営費補助金 56,097,000円 (福祉政策課)

[総括]

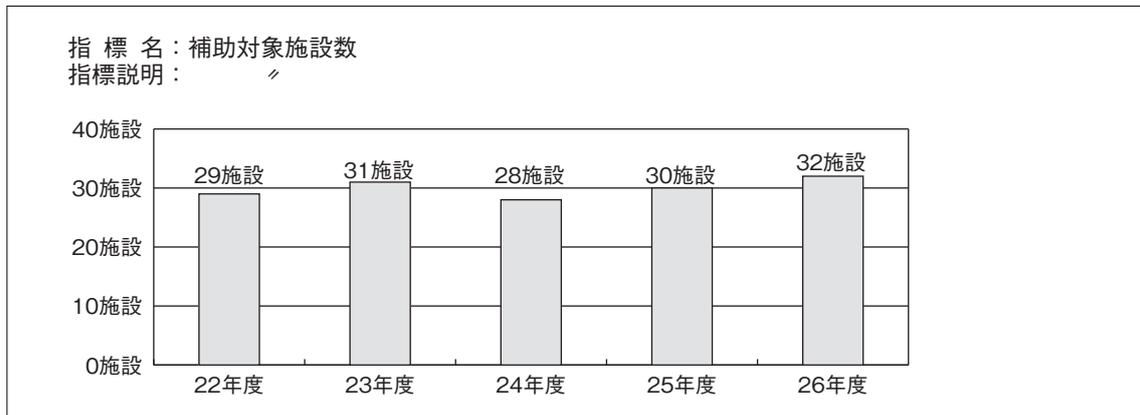
民間社会福祉施設における利用者の処遇向上と健全経営の助長を図るため、施設運営費及び施設整備費借入金の元利償還金に対して助成した。福祉をとりまく環境の変化に伴って補助制度も変化してきていることから、制度の十分な周知を図る。

[実績及び成果]

(1) 民間社会福祉施設運営費補助金 56,097,000円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施設運営費補助	22施設	23施設	4.5%
施設整備費借入金の元利償還金補助	8	9	12.5

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 地域支えあい費 <支えあいの地域づくり>	17,650,525	0	0	498,935	17,151,590

1 市民福祉の日事業費 2,057,963 円 (福祉政策課)

[総括]

市民が地域の中で福祉について考え、福祉への理解をより一層深める日として「市民福祉の日」を平成5年に制定し、いきいきフェスタを開催している。広く社会福祉活動の推進を図るため、功労者の顕彰や記念講演を開催し、10,000人が参加した。今後もイベント内容の充実を図り、市民の福祉への関心を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 市民福祉の日事業負担金 1,700,000 円

[社会福祉大会及び記念講演]

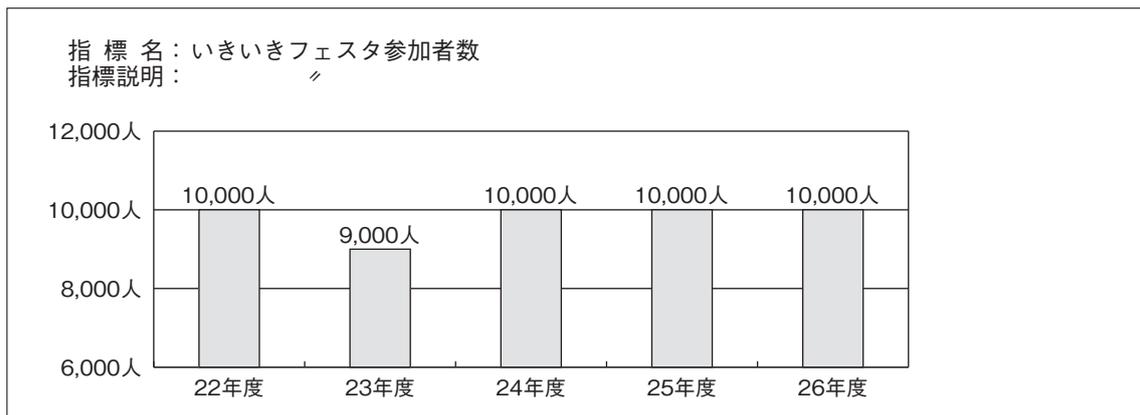
区 分	平成25年度	平成26年度
開 催 日	25. 8. 25	26. 8. 24
開 催 場 所	ライフポートとよはし	ライフポートとよはし
参 加 者 数	10,000人	10,000人

(2) 福祉活動奨励事業費 357,963 円

[社会福祉活動顕彰]

区 分	平成25年度		平成26年度	
	個 人	団 体	個 人	団 体
社 会 福 祉 大 章	1人	1団体	—	2団体
社 会 福 祉 銀 有 功 章	—	2	—	2
社 会 福 祉 銅 有 功 章	8人	2	6人	4
社 会 福 祉 実 行 章	7	8	6	5

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 障害者自立支援費 ＜障害者の自立と社会参加の促進＞	6,744,822,879	4,332,291,534	104,400,000	2,098,465	2,306,032,880

1 障害福祉サービス等給付事業費 4,588,070,460円 (障害福祉課)

[総括]

障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付などの障害福祉サービス等の給付事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も制度改正に対応し、障害者の自立、社会参加に向けた支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 介護給付事業費 2,862,867,985円

区 分	平成25年度	平成26年度
居 宅 介 護	延 104,372時間	延 121,523時間
重 度 訪 問 介 護	延 13,172	延 8,618
同 行 援 護	延 4,507	延 6,007
行 動 援 護	延 1,589	延 1,418
生 活 介 護	延 170,514日	延 182,068日
療 養 介 護	延 6,314	延 6,563
短 期 入 所	延 8,975	延 9,411
共 同 生 活 介 護	73ホーム 延 2,057人	73ホーム 延 186人
施 設 入 所 支 援	26施設 延 3,046	23施設 延 3,031

(2) 訓練等給付事業費 1,178,177,317円

区 分	平成25年度	平成26年度
就 労 移 行 支 援	15事業所 延 930人	17事業所 延 878人
就 労 継 続 支 援	47 延 5,142	56 延 6,265
共 同 生 活 援 助	14ホーム 延 202	89ホーム 延 2,491
自 立 訓 練	8事業所 延 175	10事業所 延 223

(3) 計画相談支援給付事業費 91,669,204円

受 給 者 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		延 3,992人	延 6,036人

(4) 地域相談支援給付事業費 347,778円

受 給 者 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		延 32人	延 20人

(5) 高額障害福祉サービス等給付事業費 797,193円

受 給 者 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		延 240人	延 333人

(6) 特定障害者特別給付事業費 72,002,459円

区 分	平成25年度	平成26年度
入所施設食費等軽減事業費	26施設 延 3,046人	23施設 延 3,031人
共同生活援助等家賃軽減事業費	43 延 2,259	48 延 2,677

## (7) 療養介護医療給付事業費 15,718,306 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		7施設	延 210人	7施設

## (8) 自立支援医療給付事業費 243,934,617 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
腎 臓 病 人 工 透 析 等	延 6,418件	延 5,146件	△19.8%
そ の 他	延 713	延 826	15.8

## (9) 補装具給付事業費 57,026,938 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	交 付	修 理	交 付	修 理
義 肢	25件	17件	14件	23件
装 具	80	19	45	13
車 椅 子	65	182	67	166
補 聴 器	83	98	69	65
盲 人 安 全 つ え	16	0	11	0
歩 行 補 助 つ え	7	3	10	0
そ の 他	50	20	58	18
計	326	339	274	285

## (10) 障害福祉サービス等利用者負担軽減事業費 1,095,784 円

対 象 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		延 463人	延 588人

## (11) 共同生活援助基盤整備事業補助金 47,014,180 円

運 営 費	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		延 18,081日	延 21,248日

## (12) 重症心身障害者（児）短期入所利用支援事業補助金 4,846,791 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
利用支援事業補助金	3件	1,476,000円	3件	1,884,000円
サービス提供体制整備事業補助金	198日	4,350,000	237日	2,962,791

## (13) 障害福祉サービス支給決定事務費 10,455,318 円

障害支援区分認定件数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		540件	460件

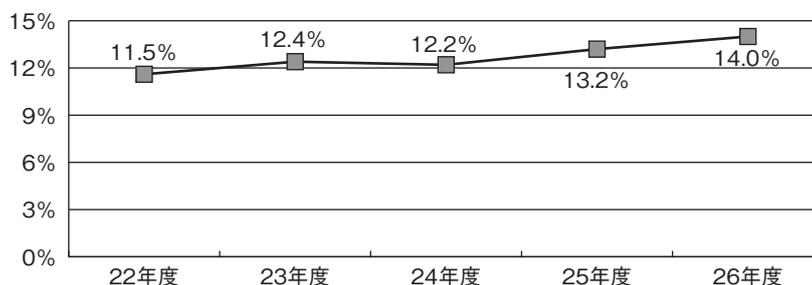
## (14) 障害福祉サービス事業者等指定事務費 2,116,590 円

新 規 指 定 件 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		10件	32件

[指 標]

指 標 名：障害福祉サービス利用率

指標説明：介護給付事業・訓練等給付事業決定者数／身体・知的・精神手帳所持者数



2 障害児支援等給付事業費 505,826,953 円（障害福祉課）

[総 括]

児童福祉法に基づく障害児通所給付などの支援を提供することで、障害児支援の充実を図った。また、障害児相談支援給付事業を実施し、障害児世帯の相談支援体制の充実を図った。今後も制度改革に対応し、障害児の自立に向けた支援の提供に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 障害児通所支援給付事業費 487,896,282 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
児 童 発 達 支 援	延 17,975日	延 21,913日
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 28,009	延 49,454
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 8	延 6

(2) 高額障害児通所給付事業費 455,589 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	延 138人	延 268人

(3) 肢体不自由児通所医療給付事業費 25,458 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	2施設 延 44人	1施設 延 12人

(4) 障害児相談支援給付事業費 16,682,334 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	延 748人	延 1,057人

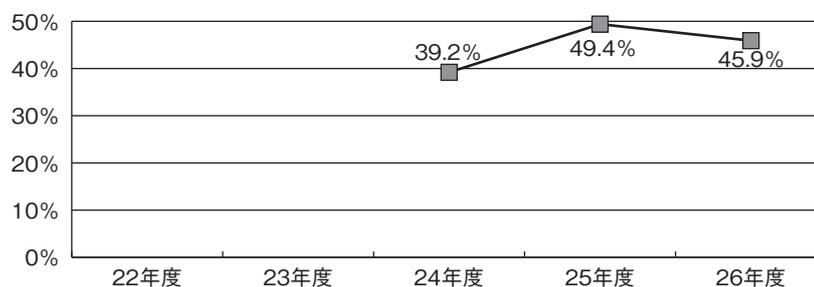
(5) 障害児支援支給決定事務費 767,290 円

審 査 支 払 件 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	5,540件	6,764件	22.1%

[指 標]

指 標 名：障害児通所支援利用率

指標説明：障害児通所支援給付事業決定者数／18歳未満の身体・知的・精神手帳所持者数



3 障害者地域生活支援事業費 355,706,470 円（障害福祉課）

[総 括]

障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むため、障害者総合支援法に基づく相談支援、移動支援などの地域生活支援事業を実施し、障害者福祉の向上を図った。今後も障害者が地域において自立した生活が営めるよう必要な支援を着実に進める。

[実績及び成果]

(1) 相談支援事業費 78,292,364 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
パソコン講習会	延 119人	延 103人
地域自立支援協議会費	開催数 50回	開催数 88回
相談支援事業委託	7施設 延 15,123件	7施設 延 17,531件

(2) 意思疎通支援事業費 8,635,819 円

(ア) 手話通訳者活動費 6,873,762 円

活 動 回 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	764回	799回	4.6%

(イ) 要約筆記者活動費 1,510,475 円

活 動 回 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	205回	224回	9.3%

(ウ) インターネットテレビシステム運営費 251,582 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
携帯用補聴装置	2回	1回	△50.0%
インターネットテレビ	3窓口センター 5人	3窓口センター 6人	20.0

## (3) 日常生活用具給付事業費 87,323,782 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
介護・訓練支援用具	21件	32件	52.4%
自立生活支援用具	72	49	△31.9
在宅療養等支援用具	72	89	23.6
情報・意思疎通支援用具	50	40	△20.0
排泄管理支援用具	7,888	7,814	△ 0.9
居宅生活動作補助用具	6	9	50.0
計	8,109	8,033	△ 0.9

## (4) 移動支援事業費 71,855,682 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	41事業所 延 26,674時間	43事業所 延 28,726時間

## (5) 地域活動支援事業費 53,763,434 円

区 分	平成25年度	平成26年度
地域活動支援事業委託	5施設 延 13,299人	5施設 延 12,509人
地域活動支援事業負担金	5 延 76	5 延 140

## (6) 自立生活支援事業費 54,819,321 円

## (ア) 身体障害者福祉電話設置運営費 80,504 円

福祉電話貸与世帯	平成25年度	平成26年度
	4世帯	4世帯

## (イ) 身体障害者訪問入浴事業費 28,729,817 円

利 用 回 数	平成25年度	平成26年度	比 較
	2,495回	2,887回	15.7%

## (ウ) 身体障害者自動車改造費補助金 1,102,500 円

件数及び助成額	平成25年度	平成26年度
	13件 1,116,000円	12件 1,102,500円

## (エ) 身体障害者自動車運転免許取得費補助金 900,000 円

件数及び助成額	平成25年度	平成26年度
	10件 1,000,000円	9件 900,000円

## (オ) 更生訓練費 0 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	0施設 0人	0施設 0人

## (カ) 施設入所者就職支度金 0 円

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
	4人	—	皆減

(キ) 日中一時支援事業費 23,447,938 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		24事業所	2,457.75日	23事業所

(ク) 市封筒点字プレス委託 368,674 円

プ レ ス 枚 数	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		比 較
		190,470枚		184,337枚	

(ケ) 福祉ホーム事業負担金 189,888 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		2施設	5人	2施設

(7) 地域移行促進事業費 157,500 円

居住サポート事業委託	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		6施設		6施設

(8) 成年後見制度利用支援事業費 140,000 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		3人	204,320円	2人

(9) 視覚障害者歩行訓練事業費 555,300 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		22回		43回

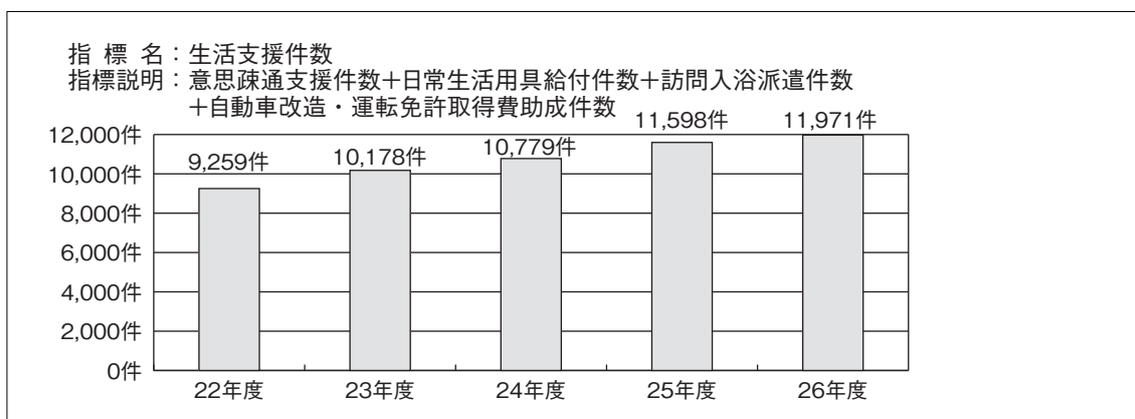
(10) 全国ろうあ者体育大会参加者補助金 144,000 円

参加者数及び助成額	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		10人	146,000円	9人

(11) 避難行動要支援者家具転倒防止支援事業費 19,268 円

実 施 世 帯 数	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		比 較
		5世帯		2世帯	

[指 標]



4 障害者福祉会館管理運営事業費 43,382,216 円（障害福祉課）

〔総括〕

指定管理者により、各種教室や避難所体験をはじめとする特色のある事業を展開するなど、施設の適正な管理運営に努めた。今後も利用者のニーズに応じたイベントや講座の実施に努めるとともに、利用者が安全・快適に過ごせるよう施設の維持・保全を行っていく。

〔実績及び成果〕

(1) 障害者福祉会館管理運営事業費 43,382,216 円

〔施設利用者〕

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	293日	294日	0.3%
利 用 者 数	延 52,757人	延 55,479人	5.2

〔活動内容〕

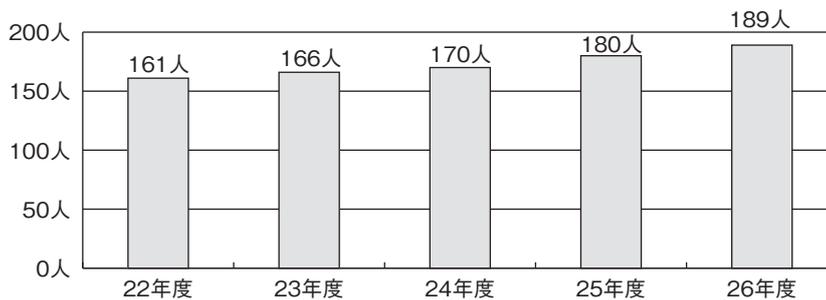
区 分	平成25年度		平成26年度	
ピアカウンセリング事業	相談人数	延 1,448人	相談人数	延 1,411人
障害児余暇支援事業	参加人員	282	参加人員	374
スポーツ・文化教室	水泳等14教室参加人員	延 1,273	水泳等14教室参加人員	延 1,206
パソコン教室事業	参加人員	延 1,360	参加人員	延 1,285
避難所体験事業	参加人員	313	参加人員	369

〔施設整備〕

内 容	平成25年度	平成26年度
	給水管修繕 屋上フェンス設置工事	漏水修繕 地下駐車場天井張替修繕 非常用モニター取替修繕

〔指 標〕

指 標 名：障害者福祉会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



5 障害者（児）施設整備助成事業費 565,892,000 円（障害福祉課）

[総括]

障害のある方の社会参加と福祉の増進を図るため、生活介護等施設の整備に係る経費の一部を助成した。

[実績及び成果]

(1) 生活介護等施設整備事業費補助金 450,172,000 円

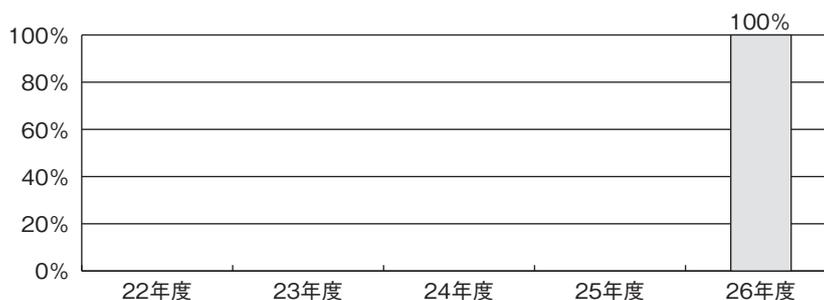
内 容	実 施 事 業	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
ワークス岩西	生活介護・就労移行支援・就労継続支援	—	定員50人 改築 鉄骨造2階建
奏 楽	生活介護・相談支援	—	定員30人 新設 鉄骨造2階建
ふれあい・たまりば	生活介護・放課後等デイサービス	—	定員50人 新設 鉄骨造2階建

(2) 生活介護施設整備事業費補助金 115,720,000 円

内 容	実 施 事 業	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
ふくふく	生 活 介 護	—	定員25人 増築 鉄骨造平家建

[指 標]

指 標 名：障害者（児）施設整備助成事業費  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成 26 年度）



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 障害者医療費 <医療費の適正な給付・助成>	930,447,446	398,435,000	0	0	532,012,446

1 障害者医療費助成事業費 722,042,989 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

障害者の医療費について、保険診療費の自己負担額を助成することにより、障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。

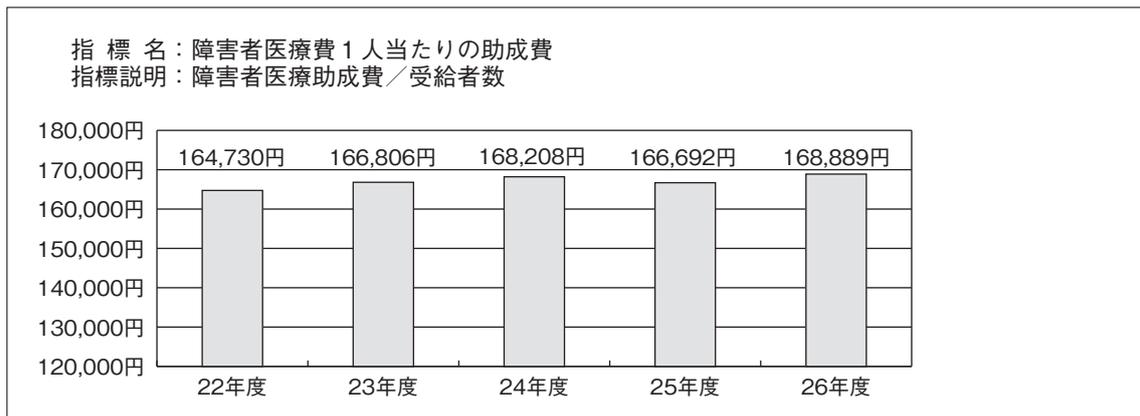
[実績及び成果]

(1) 障害者医療費助成事業費 722,042,989 円

(ア) 医療助成費 718,509,325 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 者 数	延 51,846人	延 51,052人	△ 1.5%
受 診 件 数	延 105,248件	延 104,049件	△ 1.1
受 診 率	203.0%	203.8%	0.8ポイント

[指標]



2 精神障害者医療費助成事業費 208,404,457 円 (国保年金課・障害福祉課)

[総括]

精神障害者の医療費について、精神疾患に係る保険診療費の自己負担額を助成することにより、精神障害者やその家族の経済的な負担を軽減し生活の安定を図った。また、10月1日より全診療科目の通院にかかる自己負担額を無料化し、医療費助成を拡大した。

[実績及び成果]

(1) 精神障害者医療費助成事業費 208,404,457 円

(ア) 医療助成費 199,790,860 円

[通院]

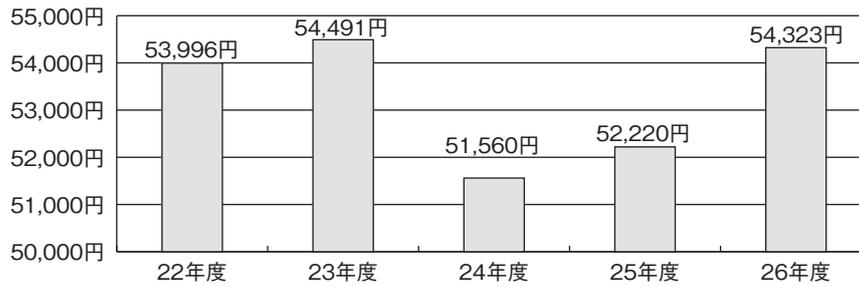
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 者 数	延 40,147人	延 43,918人	9.4%
受 診 件 数	延 57,429件	延 68,364件	19.0
受 診 率	143.0%	155.7%	12.7ポイント

[入院]

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
入院実人数	329人	335人	1.8%
助成件数	延 2,743件	延 2,808件	2.4

[指標]

指標名：精神障害者医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：精神障害者医療助成費／受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 国民年金費	75,874,249	75,836,409	0	0	37,840

1 国民年金事務費 7,146,067円 (国保年金課)

[総括]

地方自治法に規定される法定受託事務として、国民年金法に定められた各種届出等（資格取得届、住所・氏名・種別変更届、免除・特例の申請、裁定請求等）の受付及び国への報告に加え、無年金者をなくすため、年金制度の啓発や年金相談等を実施した。国民年金制度の信頼回復に努めるとともに、より一層の周知を図るため、わかりやすいPRを行っていく。

[実績及び成果]

(1) 国民年金制度啓発事業費 7,113,047円

(2) 国民年金窓口事務費 33,020円

[基礎年金等届出状況]

区 分		平成25年度	平成26年度	比 較	
被 保 険 者		51,091人	49,322人	△ 3.5%	
不 在 被 保 険 者		742	747	0.7	
保 険 料 免 除 者	法 定	2,631	2,585	△ 1.7	
	申 請	全 額	5,287	5,158	△ 2.4
		3 / 4	704	716	1.7
		半 額	445	495	11.2
	1 / 4	195	215	10.3	
計		9,262	9,169	△ 1.0	
若 年 者 納 付 猶 予 者		1,076	1,017	△ 5.5	
学 生 納 付 特 例 者		4,628	4,652	0.5	

[基礎年金等受給状況]

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
老 齢 年 金	2,668人	2,253人	△15.6%
通 算 老 齢 年 金	1,810	1,606	△11.3
老 齢 基 礎 年 金	74,487	78,318	5.1
障 害 基 礎 年 金	4,324	4,364	0.9
遺 族 基 礎 年 金	65	64	△ 1.5
寡 婦 年 金	46	43	△ 6.5
死 亡 一 時 金	98	79	△19.4
計	83,498	86,727	3.9

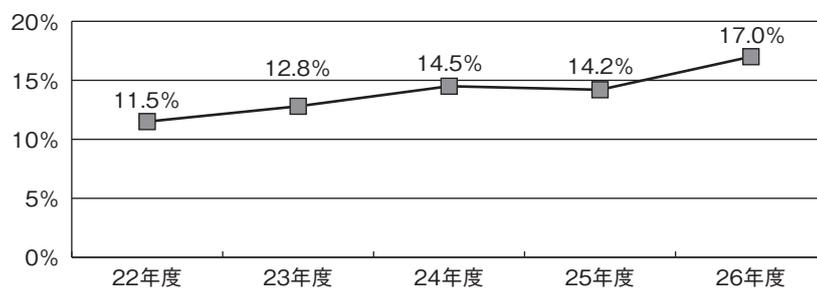
[老齢福祉年金の状況]

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 権 者 数	3人	1人	△66.7%
受 給 者 数	1	0	皆減

[指 標]

指 標 名：受付、相談件数率

指標説明：受付、相談件数／20歳から64歳の年度末豊橋市人口



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 臨時福祉給付金給付事業費 < そ の 他 >	709,366,596	709,366,596	0	0	0

1 臨時福祉給付金給付事業費 705,539,216 円 (福祉政策課)

[総括]

消費税率5%から8%への引上げに際し、所得の低い市民への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

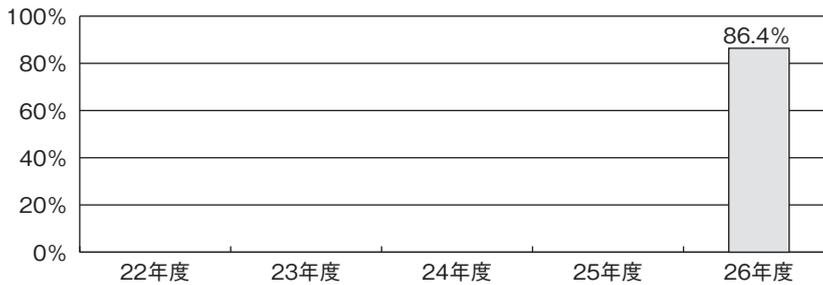
[実績及び成果]

(1) 臨時福祉給付金給付事業費 705,539,216 円

区 分	平成25年度	平成26年度
対 象 者 数	—	58,509人
給 付 者 数	—	50,549
給 付 額	—	646,190,000円

[指 標]

指 標 名：給付率  
 指標説明：給付者数／対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 老人福祉費	1,746,424,449	397,328,851	0	245,018,713	1,104,076,885
2目 高齢者社会参加費 <高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進>	247,023,872	12,983,851	0	1,579,516	232,460,505

1 敬老事業費 18,571,986 円 (長寿介護課)

[総括]

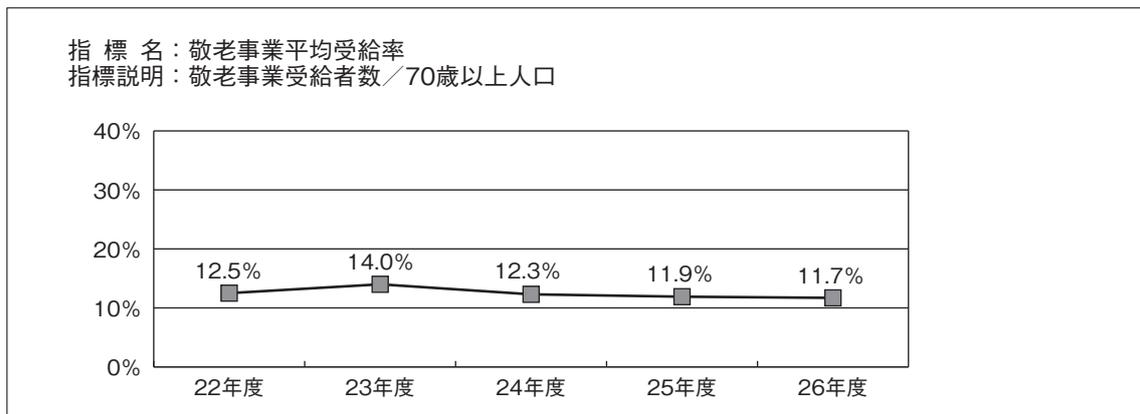
多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し祝福するため、長寿祝金の支給、シルバー優待カードの配付及びダイヤモンド婚・金婚祝詞の贈呈を行った。今後も高齢者のニーズや社会情勢などを考慮しながら事業の推進を図る。

[実績及び成果]

(1) 敬老事業費 18,571,986 円

区 分	年 齢 等	平成25年度	平成26年度	比 較
長 寿 祝 金	88・100歳以上	1,403人	1,513人	7.8%
シルバー優待カード	70歳	5,200	5,200	0.0
ダイヤモンド婚・金婚祝品	ダイヤモンド婚	78組	79組	1.3
	金婚	201	216	7.5

[指標]



2 高齢者交流活動促進事業費 26,555,983 円 (長寿介護課)

[総括]

高齢者の交流活動の促進等を図るため、老人クラブ会員が昔遊びなどを通じて地域の子ども、親とのふれあい交流を図る「三世代交流事業」を充実させるなど、老人クラブ活動に対する支援を行った。また、就労、NPO、ボランティア、生涯学習等の啓発活動を目的としたイベント「アクティブフェスタ」については、平成26年度より協力団体が主体となって同趣旨のイベントを引き続き開催し、市は会場協力等後援を行った。さらに、人と人とのつながりづくりや高齢者の培った特技や技術を活かす場にもなる「まちの居場所づくり」や「まちの支え合いづくり」活動啓発のためのフェアを開催した。今後も超高齢社会を豊かで活力あるものにするために、高齢者が自らの能力を発揮し、健康で生きがいを持った生活を支援する事業の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) 老人クラブ活動事業費 23,407,471 円

区 分		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
老人クラブ運営費補助金		230クラブ	16,392,000円	225クラブ	16,056,000円
一声運動事業費補助金		延 2,721人	2,300,000	延 2,665人	2,250,000
老人クラブ 連 合 会 補 助 金	友愛訪問事業費	延 886世帯	567,280	延 824世帯	592,780
	三世代交流事業費	参加人員6,289人	745,573	参加人員6,743人	778,494
	ウォーキング・体力測定事業費	参加人員1,780	664,284	参加人員2,329	708,933
計		—	20,669,137	—	20,386,207

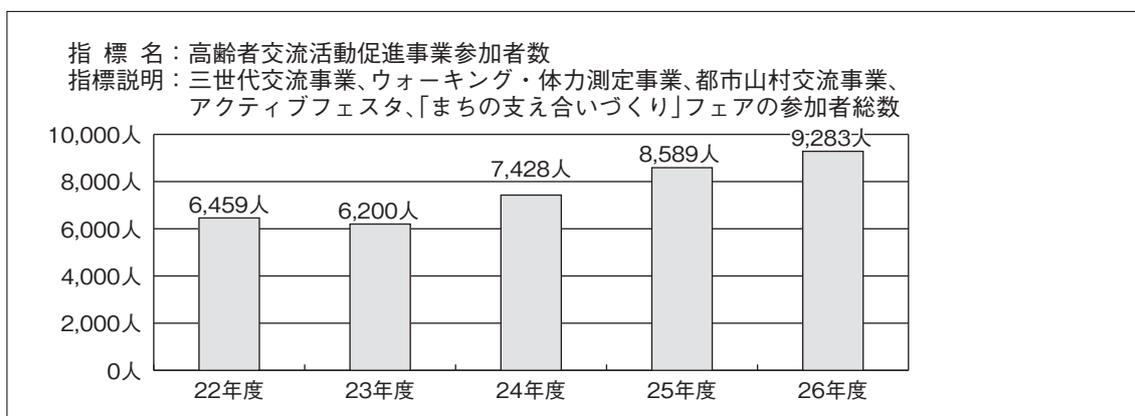
(2) 都市山村交流促進事業費 129,144 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
		参加人員130人	165,326円	参加人員124人

(3) アクティブシニア活動促進事業費 3,019,368 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
アクティブシニア情報紙「アクティ」配布部数	30,000冊	30,000冊
アクティブフェスタ参加者数	390人	—
「まちの支え合いづくり」フェア参加者数	—	87人

[指 標]



※指標の見直しにより、平成 23 年度～平成 25 年度はアクティブフェスタ参加者、平成 26 年度からは「まちの支え合いづくり」フェア参加者を含む

3 老人福祉センター等施設管理運営事業費 69,355,150 円（長寿介護課）

[総 括]

指定管理者により、老人福祉センターをはじめとする 10 か所の老人福祉施設の適切な管理運営を行った。各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な修繕を行っていく。

[実績及び成果]

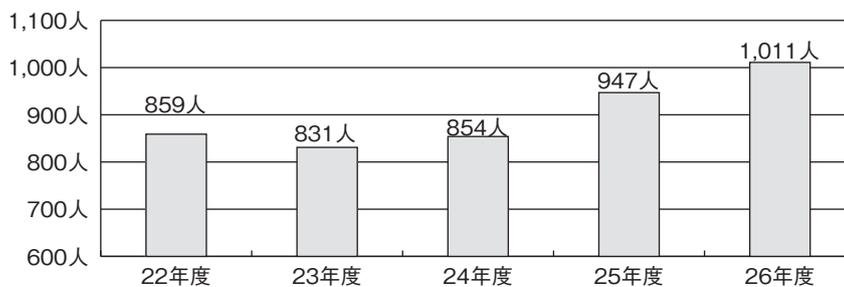
(1) 老人福祉センター等施設管理運営事業費 69,355,150 円

[利用状況]

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
	延利用者数	延利用者数	
仁連木老人福祉センター	47,881人	52,887人	10.5%
高 師 〃	64,385	73,271	13.8
下 地 〃	42,280	43,462	2.8
石 巻 〃	30,606	32,337	5.7
大 岩 〃	54,269	54,481	0.4
小 計	239,421	256,438	7.1
牟呂高齢者活動センター	2,043	1,305	△36.1
石巻 〃	3,682	3,803	3.3
小 計	5,725	5,108	△10.8
西川老人憩の家	11,736	11,286	△ 3.8
東細谷 〃	14,055	16,730	19.0
城 下 〃	7,384	7,543	2.2
小 計	33,175	35,559	7.2
合 計	278,321	297,105	6.7

[指 標]

指 標 名：老人福祉センター等1日当たりの利用人数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 介護保険サービス費 <介護保険サービスの充実>	319,618,927	909,000	0	220,879,285	97,830,642

1 デイサービスセンター管理運営事業費 41,718,869円 (総合老人ホーム)

[総括]

介護保険で要介護又は要支援と認定され、居宅において介護を受けている方をリフトバスで送迎し、入浴の介助及び食事の提供等を行い、日常生活の自立支援を行った。平成26年度は、事業所の規模を「通常規模」から「小規模」へ移行し、事業運営の見直しを図るとともに、給食調理業務の委託化も実施し利用者への給食サービスの向上も図った。依然として市内事業所が増加傾向であるが、今後も利用者の確保に努める。

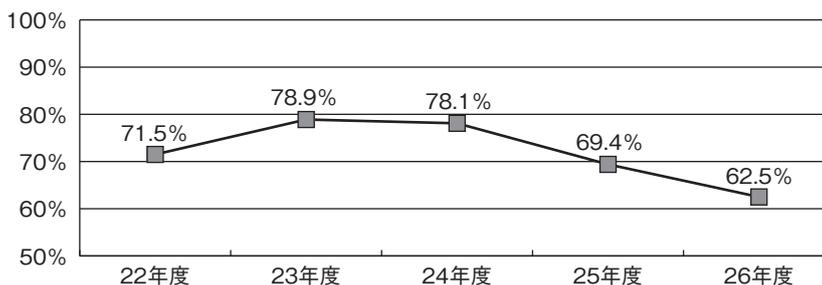
[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,371,917円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
年 間 延 利 用 者 数	3,551人	3,198人	△ 9.9%
1日当たりの利用者数	13.9	12.5	△10.1

[指標]

指標名：デイサービスセンター利用率  
 指標説明：延利用者数 / (開所日数 × 定員)



2 特別養護老人ホーム管理運営事業費 241,253,704円 (総合老人ホーム)

[総括]

65歳以上で、身体上又は精神上常時の介護を必要とし、居宅において介護を受けることが困難な方に、入浴・食事等の日常生活の介護サービスを提供し、自立した生活ができるよう支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。平成26年度は、給食調理業務の委託化を実施し入所者等への給食サービスの向上を図るとともに、備品の更新等を実施し、入所者等の住環境の向上も図った。今後も介護サービスの向上と迅速な対応に努め利用の促進を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 78,665,029円

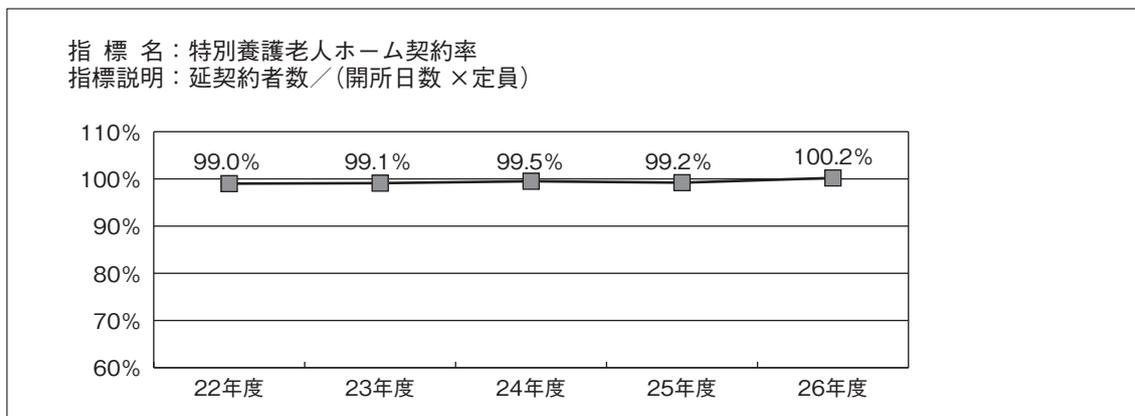
(ア) 特別養護老人ホーム

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
年 間 延 契 約 者 数	18,108人	18,286人	1.0%
1日当たりの契約者数	49.6	50.1	1.0

(イ) ショートステイ

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
年間延利用者数	1,193人	1,113人	△ 6.7%
1日当たりの利用者数	3.3	3.1	△ 6.1

[指 標]



3 第6期高齢者福祉・介護保険事業計画策定事業費 1,100,955円 (長寿介護課)

[総 括]

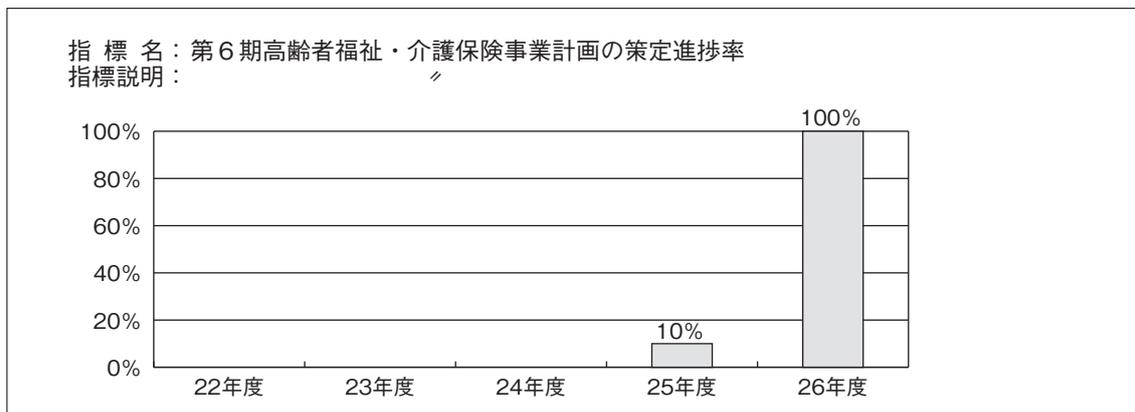
高齢者がいつまでも健やかで、安心して暮らせるまちを目指し、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする、高齢者福祉計画と介護保険事業計画を一体的に策定した。策定にあたっては、医療や介護、高齢者福祉関係者等の意見を反映させるための検討委員会を開催した。また、より多くの市民の意見を反映させるため、パブリックコメントを実施した。

[実績及び成果]

(1) 第6期高齢者福祉・介護保険事業計画策定事業費 1,100,955円

内 容	平成25年度	平成26年度
	高齢者ニーズ調査	

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 高齢者生活支援費 <高齢者の生活支援の推進>	1,075,182,750	383,436,000	0	22,559,912	669,186,838

1 養護老人ホーム管理運営事業費 124,167,361円 (総合老人ホーム)

[総括]

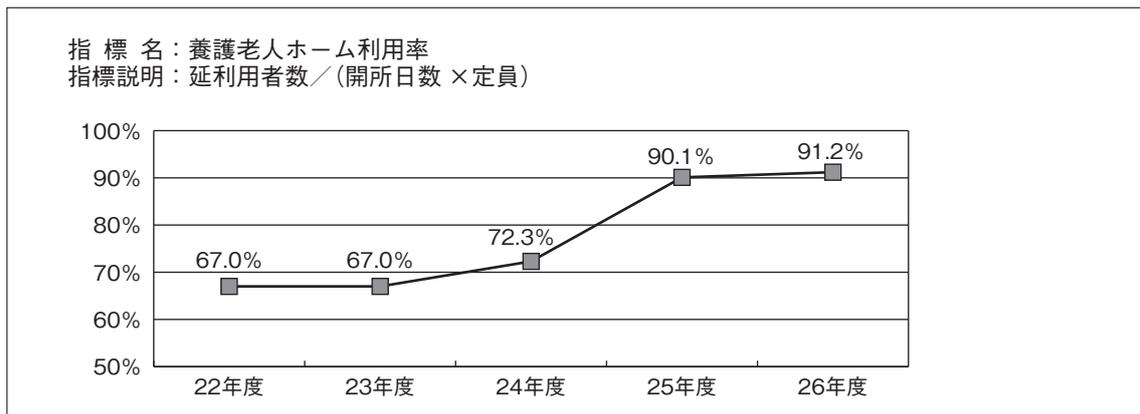
環境上の理由及び経済的理由により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方が、安心して健康的な生活を送れるように養護した。平成26年度も、引き続き業務の執行体制を見直し、再任用職員を雇用した。また、給食調理業務の委託化を実施し、入所者への給食サービスの向上を図るとともに、エレベータの改修を実施し、入所者の住環境の向上も図った。今後ともセーフティネット機能を担う市内唯一の施設として、高齢者の養護の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 66,641,640円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
年間延利用者数	19,730人	19,969人	1.2%
1日当たりの利用者数	54.1	54.7	1.1

[指標]



2 後期高齢者福祉医療費助成事業費 679,423,241円 (国保年金課)

[総括]

平成20年度の後期高齢者医療制度の施行により、福祉給付金の助成から後期高齢者福祉医療費の助成へ変更し、療養に係る医療費等の自己負担分の現物給付を行った。受給者数の増加に伴い、医療助成費も増加傾向となっている。今後も福祉医療費の適正な助成に努めていく。

[実績及び成果]

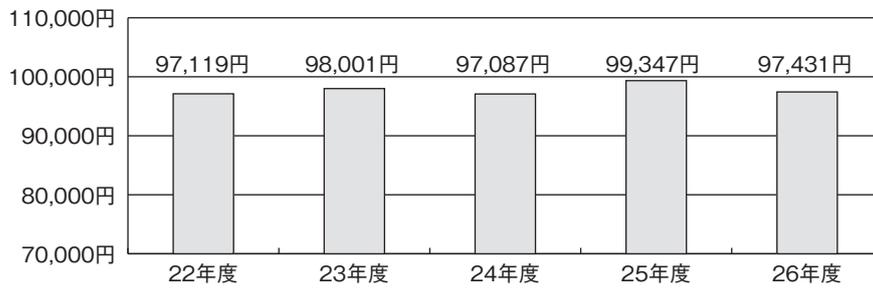
(1) 後期高齢者福祉医療費助成事業費 679,423,241円

(ア) 医療助成費 672,662,613円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 者 数	延 81,314人	延 82,851人	1.9%
支 給 件 数	入 院	延 12,489件	延 12,179件 △ 2.5
	外 来	延 183,968	延 191,433 4.1
	計	延 196,457	延 203,612 3.6
受 診 率	241.6%	245.8%	4.2ポイント

[指 標]

指 標 名：後期高齢者福祉医療費 1 人当たりの助成費  
指標説明：後期高齢者福祉医療助成費／平均受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3項 児童福祉費	22,190,867,871	9,784,142,649	37,500,000	2,043,524,134	10,325,701,088
2目 子育て支援施設費 <子育て支援交流拠点の充実>	964,200,101	6,229,093	0	4,014,294	953,956,714

1 交通児童館運営事業費 26,923,631 円 (こども未来館)

[総括]

おやこの広場などの従来からの行事に加え、指定管理者による自主事業として、なつまつりなど季節毎のイベントをはじめとする各種行事の充実に努めた。さらに、自転車の乗り方教室や交通安全教育指導員による交通安全教室を開催し、児童の交通安全意識の醸成を図った。また、夏休み期間、春休み期間の月曜閉館を継続して実施した。今後も児童が健康でゆたかな情操を育む魅力ある遊び場となるよう、行事や施設の充実に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,923,631 円

[施設利用者]

区 分	平成25年度		平成26年度	
個人利用者	延	317,223人	延	329,575人
団体利用者	84団体	延 3,047	105団体	延 3,366
計	延	320,270	延	332,941

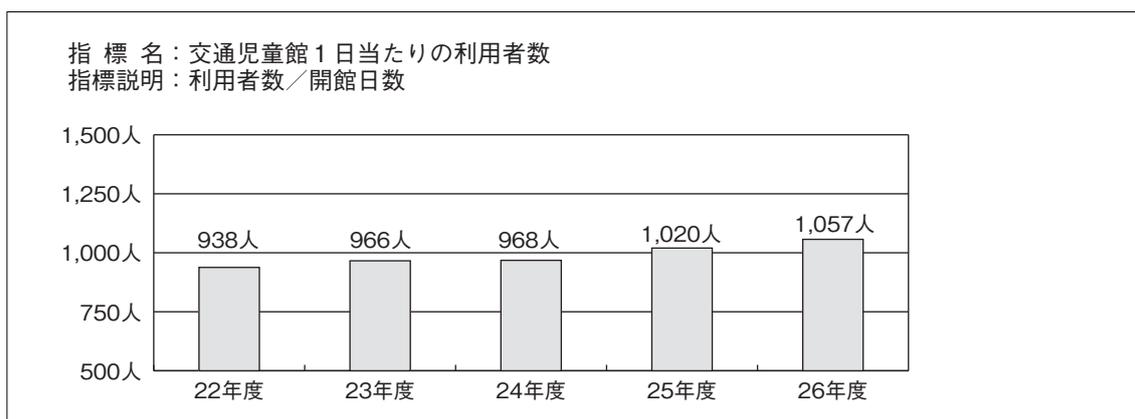
[遊具利用者]

区 分	平成25年度		平成26年度	
バッテリーカー	延	29,547人	延	31,695人
自転車	延	39,570	延	36,084
一輪車	延	5,237	延	4,574

[行事参加者]

区 分	平成25年度		平成26年度	
	実施回数	延参加者数	実施回数	延参加者数
おやこの広場	11回	281人	11回	182人
リトミックあそび	11	155	11	155
おやこ造形あそび	12	228	12	204
親子ふれあい体操	12	203	12	231
めざせ!わっぱなし	10	123	12	96
運動あそび	24	650	23	641
交通安全教室	35	1,593	32	1,932
つどいの広場	139	9,045	143	10,918

[指 標]



2 こども未来館管理運営事業費 196,761,202 円 (こども未来館)

[総 括]

子どもを中心として様々な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、子どもの健やかな成長及び市民の交流を目的に年間を通して多彩なイベントを開催した。行政が子育てプラザの運営と市民協働の推進を受け持ち、指定管理者が体験・発見プラザと集いプラザの運営及び施設全体の維持管理を受け持って、それぞれの特性を活かした効率的な運営を行った。また、地域商店街やNPOと連携して「笑顔のまちづくり事業」を実施した。今後も引き続き、地域と連携したイベントの企画・実施及び市民協働による運営を推進するとともに、新たな利用者及びリピーターを確保するため、魅力ある施設運営に努める。

[実績及び成果]

〔主なイベント開催状況〕

内 容	平成25年度	平成26年度
	笑顔のまちづくり事業 ゴールデンウィークフェスティバル ここにこ5周年イベント ここにこスマイルタウン まちなか☆子ども夜店 ここにこクリスマス ここにこ手づくり市 とよはし模型博 ここにこ博	笑顔のまちづくり事業 愛知ご当地グルメフェスティバル ここにこ6周年イベント ここにこスマイルタウン ほの国 東三河ロケ展 ご当地アイドルフェスタinここにこ フィギュアスケート鈴木明子展 ここにこ手づくり市 北欧のおもちゃがやってきたIBRIOパーク

(1) 施設管理事業費 113,613,725 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較	
開 館 日 数	313日	313日	0.0%	
延利用者数	子育てプラザ	150,187人	160,219人	6.7
	体験・発見プラザ	265,697	272,292	2.5
	集いプラザ	185,067	189,770	2.5
	計	600,951	622,281	3.5
1日平均利用者数	1,920	1,988	3.5	

(2) 子育てプラザ活動事業費 24,879,327 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
子育てプラザ開催講座	73回	参加者 延 1,552人	73回	参加者 延 1,520人
子育てサポーター養成講座	15	参加者 110	15	参加者 116
ここにこサークル	31箇所	参加者 延 10,757	36箇所	参加者 延 12,616

(3) 体験・発見プラザ活動事業費 7,140,802 円

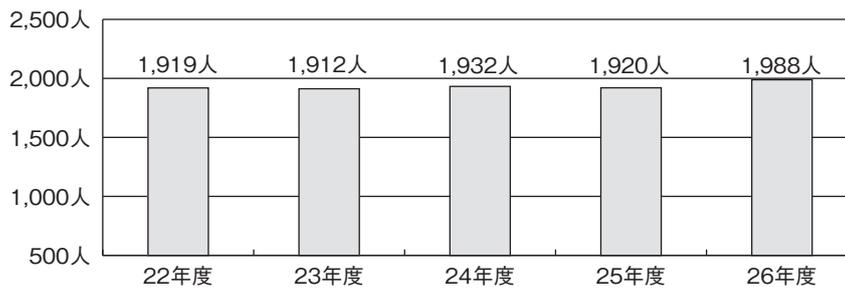
区 分	平成25年度		平成26年度	
体験セット貸出数	90セット	90,498件	97セット	98,247件
体験プログラム	185回	参加者 3,430人	153回	参加者 3,213人

(4) 企画活動事業費 5,645,453 円

実行委員会開催イベント	平成25年度		平成26年度	
	21回	参加者 34,072人	26回	参加者 53,343人

[指 標]

指 標 名：こども未来館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 子育て支援推進費 <子育て支援活動の推進>	6,941,539,191	5,871,676,404	0	633,536	1,069,229,251

1 児童育成事業費 21,928,629 円 (こども未来政策課・こども家庭課)

[総括]

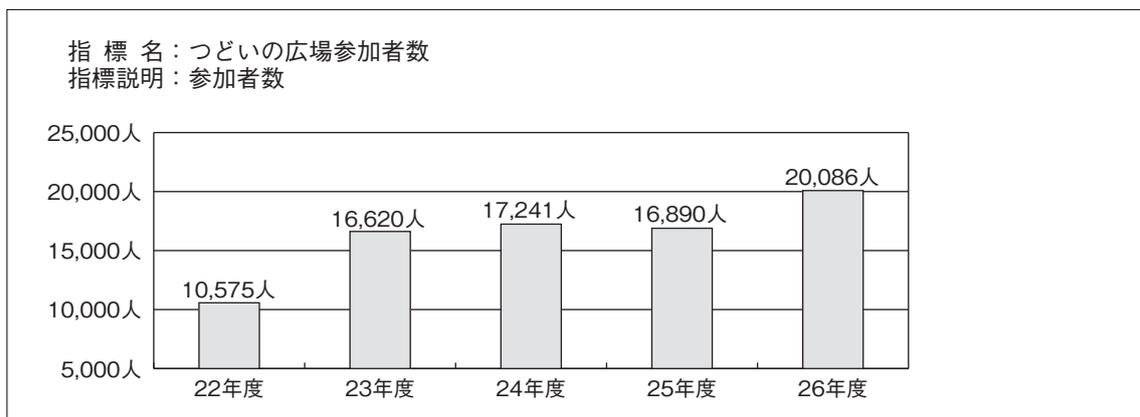
核家族化や共働きの増加などで子育てが困難になっている家庭を支援するため、つどいの広場の開催やファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業などの事業を実施した。また、子ども・子育て支援新制度のスタートに合わせ、平成27年度から5年間を計画期間とする豊橋市子ども・子育て応援プランを策定したほか、新たに子育てに積極的に取り組む企業の認定・表彰制度を創設した。今後も子育てしやすい環境づくりのため、多様な子育てニーズに対応できるよう、各事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 児童育成事業費 21,928,629 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
児童福祉週間行事	9施設	318人	9施設	337人
子育て支援ショートステイ事業委託	4施設	延 293人	4施設	延 111人
子育て支援トワイライトステイ事業委託	3施設	延 153人	3施設	延 78人
赤ちゃんの駅登録施設数	84施設		100施設	
子育て情報紙発行事業	ハンドブック	5,000部	ハンドブック	6,000部
	すくすく(年2回)	延24,000	すくすく(年2回)	延24,000
つどいの広場開催委託	2か所293回	参加者延16,890人	2か所295回	参加者延20,086人
ファミリーサポートセンター事業	会員数	1,629人	会員数	1,723人
	活動回数	7,105回	活動回数	6,667回
子育て支援プラットフォーム事業	子育て支援情報ポータルサイトの運営		子育て支援情報ポータルサイトの運営	
子ども・子育て支援事業計画策定事業	ニーズ調査の実施		計画の策定	
子育て応援企業認定・表彰事業	—		認定企業数 26社(89事業所)	

[指標]



2 児童手当給付事業費 6,919,074,526 円 (こども家庭課)

[総括]

中学校修了前までの児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな育ちの支援を目的として児童手当を支給した。なお、所得制限超過の家庭には当分の間、特例給付として一定の手当を支給している。今後も受給者への通知や広報等により制度の周知を図り、手当の適正な支給を行っていく。

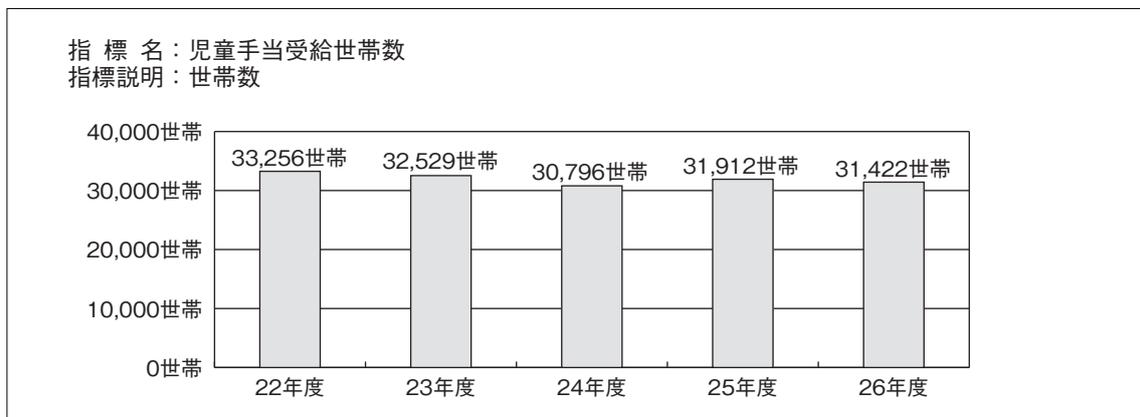
[実績及び成果]

(1) 児童手当給付事業費 6,919,074,526 円

(ア) 手当費 6,910,780,000 円

区 分	平成25年度			平成26年度		
	月 額	対象児童数	支 給 額	月 額	対象児童数	支 給 額
小学生以下	10,000円又は15,000円	41,239人 (延484,215)	5,644,502,000円	10,000円又は15,000円	40,251人 (延474,091)	5,526,955,000円
中 学 生	10,000円	10,191 (延122,731)	1,227,340,000	10,000円	9,965 (延121,305)	1,213,050,000
特 例 給 付	5,000円	2,747 (延 31,998)	159,990,000	5,000円	2,924 (延 34,155)	170,775,000
計	—	54,177 (延638,944)	7,031,832,000	—	53,140 (延629,551)	6,910,780,000

[指 標]



※ 22～23年度は子ども手当の受給世帯数

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 子どもの権利擁護費 <子どもの権利の擁護>	42,253,689	995,000	0	2,250	41,256,439

1 児童相談事業費 42,253,689円 (こども家庭課)

[総括]

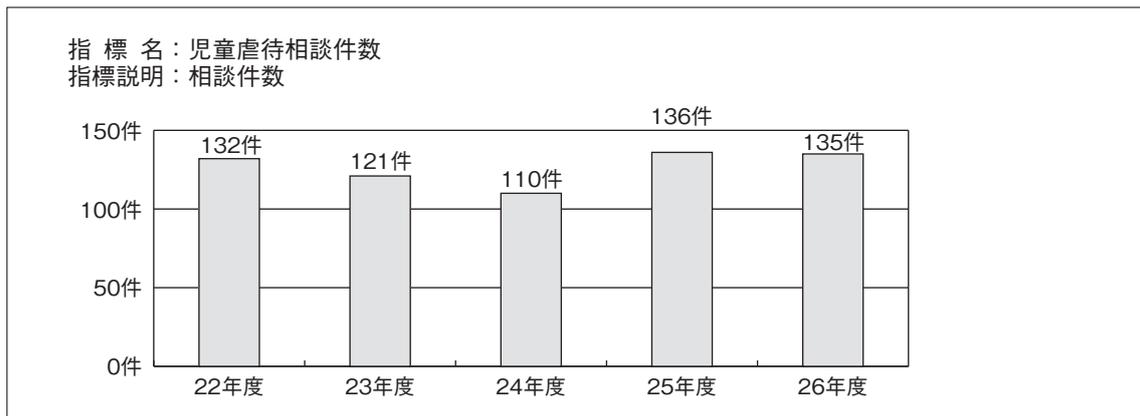
保護者や関係機関から寄せられる児童や家庭に関する相談への対応、特に児童虐待に関する相談においては要保護児童対策地域協議会の運営を中心に児童福祉の向上を図るよう相談援助や連絡調整等を行った。また、母子保健事業との連携により、養育支援を特に必要とする家庭の把握に努め、養育支援訪問事業を行い、要支援家庭の養育環境の維持・向上に努めた。さらに、11月の児童虐待防止推進月間においては「オレンジリボンデー」として講演会とイベントを同日開催し、周知啓発の相乗効果を図った。今後も要保護児童及びその保護者への適切な支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 児童相談事業費 42,253,689円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
児童家庭相談件数	645件	662件	2.6%
養育支援訪問件数	延 114	延 123	7.9

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 保育サービス費 <保育サービスの充実>	9,289,622,719	1,896,003,170	37,500,000	1,824,005,085	5,532,114,464

1 公立保育所管理運営事業費 805,254,948 円 (保育課)

[総括]

少子化の進行、家族形態の変化及び就労形態の多様化を踏まえ、通常の保育業務への人員配置も含めた適正な取組みを実施した。多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育の全園での実施、休日保育の2園での実施など、子育て家庭に対する支援を実施した。今後も保育所入所希望に応えるとともに、多様化する保育ニーズに適應する保育事業の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 239,356,698 円

(ア) 公立保育所通常保育事業費

[児童数]

区 分	定 員	延 定 員	平成25年度	平成26年度
津田保育園	130人	1,560人	児童数 延1,475人	児童数 延1,351人
新吉 〃	60	720	913	971
牛川東 〃	150	1,800	2,169	2,058
こじか 〃	150	1,800	1,940	1,834
くるみ 〃	90	1,080	1,670	1,769
計	580	6,960	8,167	7,983

[障害児保育事業]

施 設 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		4園	4園

[施設整備費]

内 容	平成25年度	平成26年度
	階段手摺設置(くるみ) 避難兼用乳母車配備(津田、新吉、くるみ)	

(イ) 延長保育促進事業費

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施 設 数	5園	5園	0.0%
利 用 人 員	延 8,017人	延 7,131人	△11.1

(ウ) 一時保育事業費

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施 設 数	1園	1園	0.0%
利 用 人 員	延 931人	延 897人	△ 3.7

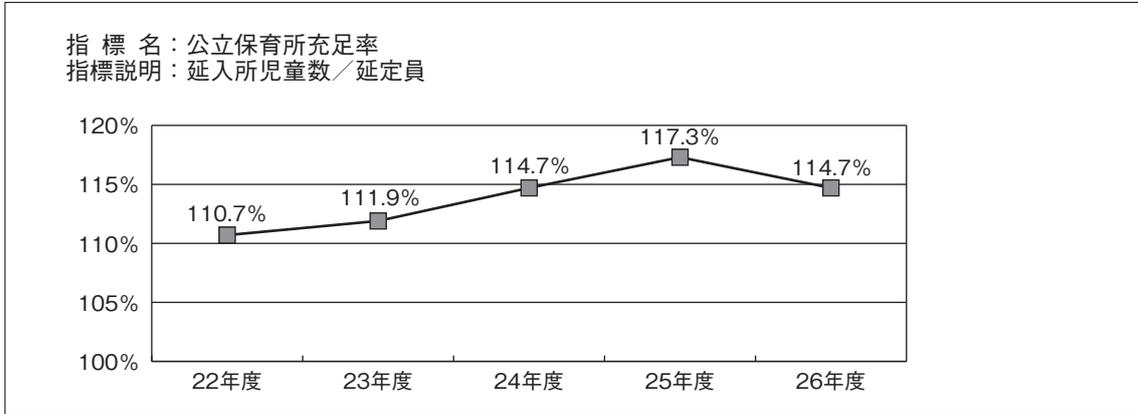
(エ) 子育て支援事業費

施 設 数	平成25年度	平成26年度	比 較
		5園	5園

(オ) 休日保育事業費

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 426人	延 320人	△ 24.9

[指 標]



2 公立保育所整備事業費 4,222,800 円（保育課）

[総 括]

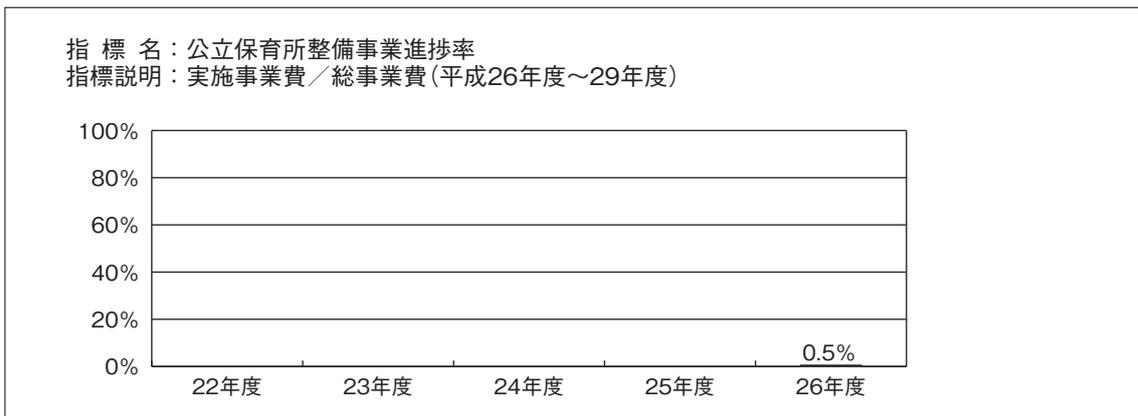
良好な保育環境を整備し、将来を担う子どもの健全な育成を促進するため、老朽化の著しいこじか保育園の全面改築に向けて、基本設計、地質調査委託を実施した。

[実績及び成果]

(1) 公立保育所整備事業費 4,222,800 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	—	基本設計 地質調査

[指 標]



3 法人保育所運営支援事業費 7,895,327,457 円（保育課）

[総括]

家庭での保育に欠ける児童に対して保育を実施し、その保護者の子育てと就労の両立支援を行うとともに、核家族化、就労形態の多様化、共働き家庭の一般化などにより多様化する保育ニーズに応えるため、様々な事業を実施した。平成26年度は、2園の法人保育所に対して老朽化した園舎の大規模改修に要する整備費の助成を行った。今後も多様な保育ニーズを的確に把握し、児童の健やかな成長のため、保育所が持つ子育てに関する専門的機能を活用した保育事業の拡充に努める。

[実績及び成果]

(1) 法人保育所通常保育事業費 7,650,478,107 円

(ア) 保育所運営委託料 5,895,301,630 円

区 分		平成25年度		平成26年度	
通常保育	児童数	52園	延101,236人	52園	延100,648人
〃（広域入所）	〃	2	延 47	3	延 65

(イ) 保育所運営費補助金 1,753,202,893 円

区 分		平成25年度		平成26年度	
人件費（障害児保育含む）	52園	1,709,579,779円	52園	1,629,279,967円	
管 理 費	50	17,624,000	50	17,894,000	
施 設 補 修 工 事 費	11	25,118,000	11	28,501,600	
元 利 償 還 金	14	36,194,243	13	31,557,245	
土 地 賃 借 料	17	31,058,189	17	30,936,001	
産 休 等 代 替 職 員 費	39人	16,661,840	39人	11,834,080	
職 員 研 修 事 業 費	52園	3,200,000	52園	3,200,000	
園 庭 芝 生 化 事 業 費	1	1,044,447	—	—	
津 波 避 難 対 策 工 事 費	1	2,319,000	—	—	
計	—	1,842,799,498	—	1,753,202,893	

(2) 延長保育促進事業費補助金 60,374,350 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施 設 数	25園	25園	0.0%
利 用 人 員	延 49,166人	延 46,763人	△ 4.9

(3) 一時保育事業費補助金 5,396,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
施 設 数	2園	2園	0.0%
利 用 人 員	延 1,678人	延 1,695人	1.0

(4) 子育て支援事業費 31,263,000 円

(ア) 子育て支援地域活動事業費補助金 8,775,000 円

施 設 数	平成25年度	平成26年度	比 較
	40園	39園	△ 2.5%

(イ) 外国人児童保育円滑化事業費補助金 750,000円

施設数	平成25年度	平成26年度	比較
		6園	6園

(ウ) 地域子育て支援センター事業委託料 21,738,000円

区分	平成25年度	平成26年度	比較
施設数	2園	3園	50.0%
利用人員	延 4,361組	延 5,212組	19.5

(5) 病児・病後児保育事業費 6,650,000円

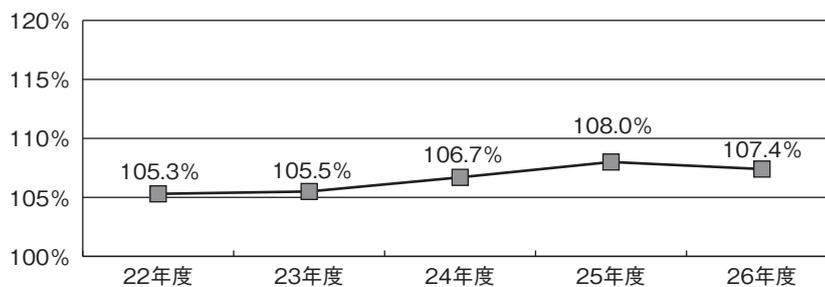
区分	平成25年度	平成26年度	比較
施設数	1施設	1施設	0.0%
利用人員	延 350人	延 358人	2.3

(6) 法人保育所整備費補助金 141,166,000円

内容	平成25年度	平成26年度
	正林寺保育園 北園舎大規模改修 定員200人 鉄筋コンクリート一部鉄骨造 3階建	向山保育園 本館大規模改修 (26年度～27年度 2か年事業) 定員110人 鉄筋コンクリート造 3階建 あしはら保育園 北園舎大規模改修 定員250人 鉄骨造 2階建

[指標]

指標名：法人保育所充足率  
 指標説明：延入所児童数／延定員



4 私立幼稚園運営事業費 516,335,050 円（保育課）

[総括]

平成 26 年度は、幼稚園就園奨励費補助金について、低所得世帯及び多子世帯の保護者負担の軽減の拡充を行うとともに、私立幼稚園運営費補助金により、幼稚園の運営支援及び園庭芝生化事業を実施した。今後も保育所と併せ、幼稚園の子育てに関する専門的機能の活用と幼児教育環境の向上に努める。

[実績及び成果]

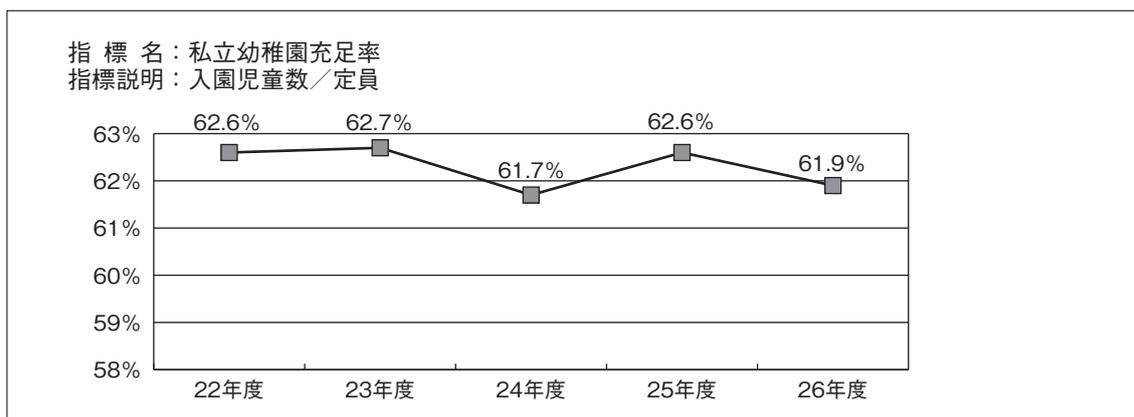
(1) 私立幼稚園運営費補助金 32,734,100 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
施 設 数	28園	28園	0.0%
利 用 人 員	4,294人	4,246人	△ 1.1
補 助 額	31,649,900円	32,734,100円	3.4

(2) 私立幼稚園就園奨励費補助金 483,600,950 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
利 用 人 員	3,410人	3,864人	13.3%
補 助 額	352,091,050円	483,600,950円	37.4

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 ひとり親家庭等支援費 <ひとり親家庭等の自立支援>	1,619,060,650	570,697,260	0	585,000	1,047,778,390

1 ひとり親家庭等支援事業費 1,356,677,138円 (こども家庭課)

[総括]

援護の必要な母子家庭について施設入所など必要な措置を行うとともに、母子家庭等の就業支援のため、知識及び技能の習得に対し支援した。また母子家庭等への経済的支援のため、国の制度である児童扶養手当や市の制度である母子父子福祉手当を支給した。今後も母子家庭等の生活面、経済面での支援により生活の安定を図り、就業支援を主とした自立支援の推進に努める。

[実績及び成果]

(1) ひとり親家庭等自立支援事業費 26,379,654円

(ア) 母子家庭等高等技能訓練促進事業費 16,580,000円

支 給 人 数	平成25年度	平成26年度
		16人

(2) 児童扶養手当給付事業費 1,250,763,709円

(ア) 手当費 1,249,060,140円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	延人数	支給額	延人数	支給額
全 部 支 給	17,722人	730,941,670円	16,949人	695,247,980円
一 部 支 給	16,810	478,189,240	16,676	471,571,160
加 算 額				
2 子 加 算	14,641	73,205,000	14,275	71,375,000
3 子 以 降 加 算	3,651	10,953,000	3,622	10,866,000
計	—	1,293,288,910	—	1,249,060,140

(3) 母子父子福祉手当給付事業費 58,279,920円

(ア) 手当費 58,019,000円

対 象 児 童 数	平成25年度	平成26年度
		支給開始 1～3年目 月額2,300円 4～5年目 月額1,200円 2,491人

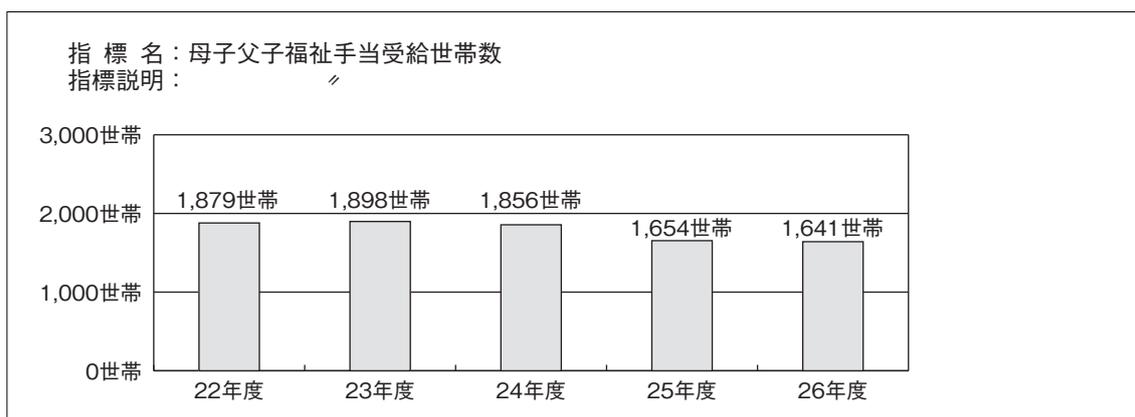
(4) 母子生活支援施設入所事業費 19,760,715円

利 用 世 帯 数	平成25年度	平成26年度
		7施設 延 60世帯

(5) 助産施設入所事業費 1,493,140円

利 用 人 数	平成25年度	平成26年度
		5人

[指 標]



2 母子家庭等医療費助成事業費 262,383,512 円（国保年金課・こども家庭課）

[総 括]

18歳に達した日の属する年度の末日までの子どもを扶養しているひとり親家庭の医療費について、保険診療分の自己負担額を助成することにより、経済的な負担の軽減及び、生活の安定に寄与した。今後も適正な医療費の助成を行い、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。

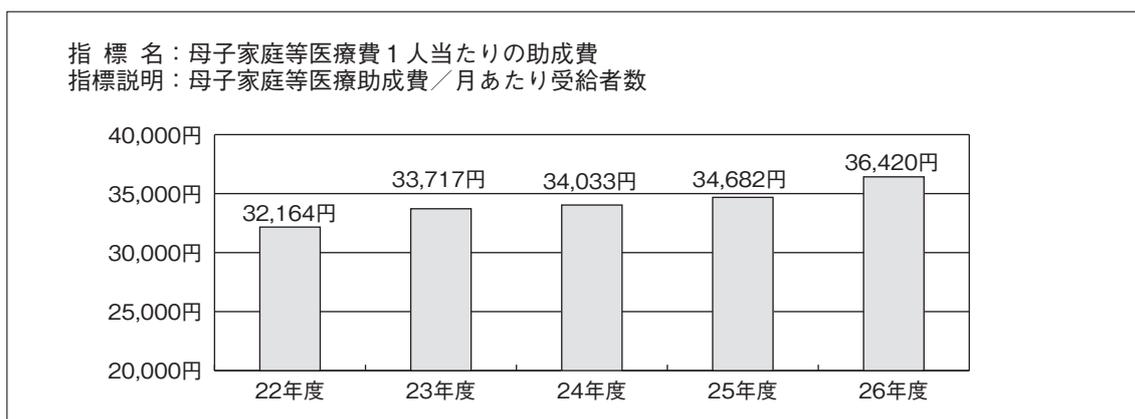
[実績及び成果]

(1) 母子家庭等医療費助成事業費 262,383,512 円

(ア) 医療助成費 259,056,071 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 者 数	延 86,323人	延 85,357人	△ 1.1%
受 診 件 数	延 89,181件	延 90,490件	1.5
受 診 率	103.3%	106.0%	2.7ポイント

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 子ども医療費 <医療費の適正な助成>	1,432,920,216	396,872,000	0	0	1,036,048,216

1 子ども医療費助成事業費 1,432,920,216円 (国保年金課・こども家庭課)

[総括]

安心して子育てができる環境づくりの一環として、中学生までの入院医療費及び小学生までの通院医療費の保険診療分自己負担額の全額助成、中学生の通院医療費の1/2助成を実施し、保護者の経済的な負担を軽減した。今後も、さらなる制度の周知に努めるとともに、適正に医療費の助成を行い、子育て環境の一層の充実に努める。

[実績及び成果]

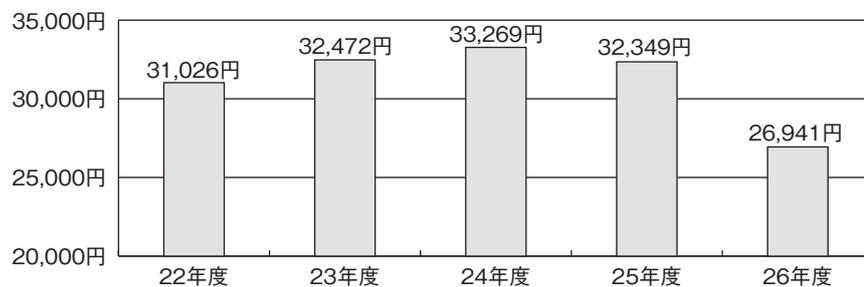
(1) 子ども医療費助成事業費 1,432,920,216円

(ア) 医療助成費 1,399,889,800円

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
受 給 者 数	延 509,676人	延 623,531人	22.3%
うち中学生(通院分)	延 38,614	延 43,178	11.8
受 診 件 数	延 730,886件	延 723,732件	△ 1.0
うち中学生(通院分)	延 54,974	延 61,209	11.3
受 診 率	143.4%	116.1%	△27.3ポイント

[指 標]

指 標 名：子ども医療費1人当たりの助成費  
 指標説明：子ども医療助成費/月あたり受給者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8日 療育支援費 ＜療育支援の推進＞	605,754,546	3,610,000	0	214,283,969	387,860,577

1 高山学園運営事業費 132,598,718 円 (保育課)

[総括]

児童発達支援センターとして、児童に心身の発達促進と障害の軽減のための療育を実施するとともに、保護者への養育援助を行った。平成26年度は、新園舎の供用開始に伴い、定員を30人から35人に増員し療育機会の拡充を行った。今後も良好な環境のもとで児童の成長を促すよう療育体制の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 管理運営事業費 26,643,695 円

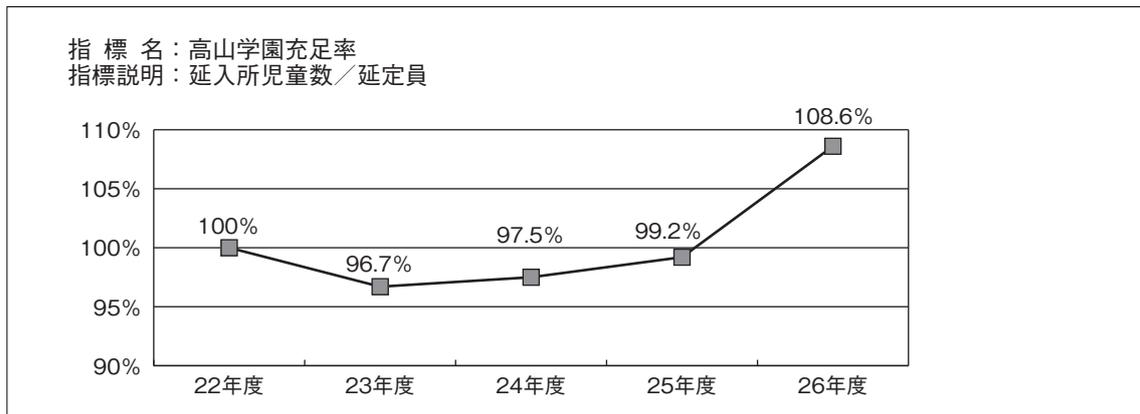
〔児童数〕

通園児童数	平成25年度	平成26年度	比較
		延 357人	延 456人

〔施設整備費〕

内 容	平成25年度	平成26年度
		—

[指標]



2 こども発達センター管理運営事業費 464,816,830 円 (こども発達センター)

[総括]

医師をはじめとした専門スタッフを配置し、相談・診療・通園の各種事業を実施した。平成26年度は、通園事業で嘱託保育士を配置し療育内容の充実を図った。また、講演会・研修会や夏休みイベントを実施するなど、障害児支援につながる取組みを行った。今後も保健・医療・福祉・教育などの関係機関と連携しながら、総合的な療育支援を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 施設管理事業費 149,271,424 円

区 分	平成25年度	平成26年度	比較
開館日数	251日	249日	△ 0.8%
相談件数(電話・来所)	延 1,581件	延 1,919件	21.4
診療・リハビリ人数	延22,267人	延22,445人	0.8
通園事業利用者数	6,646	7,387	11.1

(2) 相談事業費 21,653,330 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
障害児等療育支援事業	3 施設 延1,679件	3 施設 延2,007件
プレイルーム支援事業	延5,880人	延4,929人

(3) 診療事業費 88,751,458 円

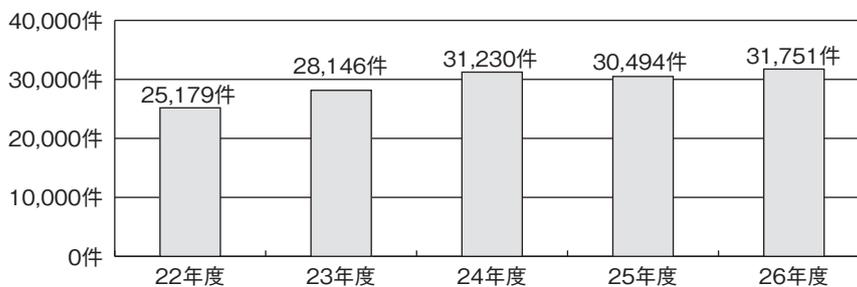
区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
小 児 科	延3,351人	延3,232人	△ 3.6%
児 童 精 神 科	7,040	6,905	△ 1.9
整形外科（水曜日午後）	651	611	△ 6.1
耳鼻いんこう科（火曜日）	740	715	△ 3.4
歯 科（木曜日午前）	831	703	△15.4
リハビリテーション	9,654	10,279	6.5

(4) 通園事業費 31,712,281 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
外来グループ療育事業	延5,901人	延6,551人	11.0%
重症心身障害児通園事業	302	363	20.2
重症心身障害児(者)日中一時支援事業	443	473	6.8

[指 標]

指 標 名：こども発達センター利用件数  
 指標説明：相談件数＋診療・リハビリ人数＋通園事業利用者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 子育て世帯臨時特例 給付金給付事業費 < そ の 他 >	501,209,391	501,209,391	0	0	0

1 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 500,105,282 円 (こども家庭課)

[総括]

消費税率の5%から8%への引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として子育て世帯臨時特例給付金(児童1人あたり10,000円)を支給した。

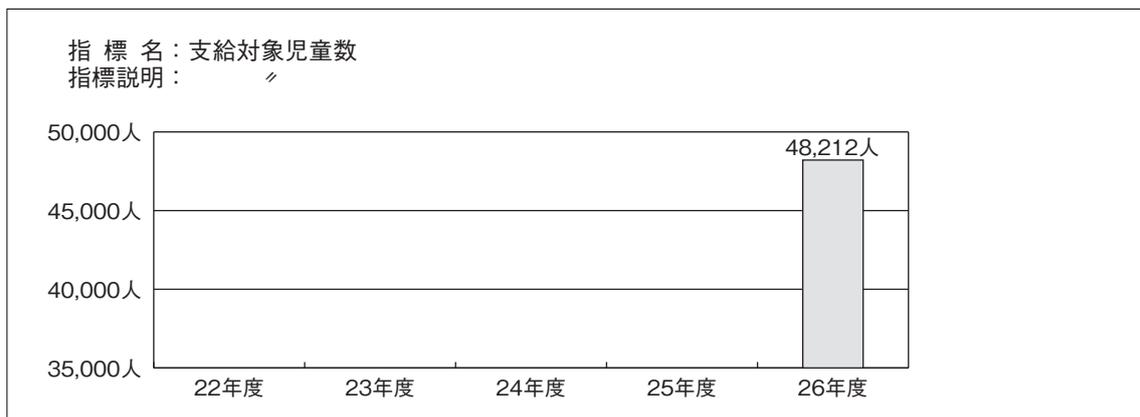
[実績及び成果]

(1) 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 500,105,282 円

(ア) 給付金費 482,120,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度
申 請 件 数	—	56,485件
給 付 件 数	—	48,212
給 付 額	—	482,120,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 子育て支援減税 手当給付事業費 < そ の 他 >	536,850,331	536,850,331	0	0	0

1 愛知県子育て支援減税手当給付事業費 536,845,623 円 (こども家庭課)

[総括]

消費税率の5%から8%への引上げが、子育て世帯の負担を重くし、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、臨時的な給付措置として子育て支援減税手当(児童1人あたり10,000円)を支給した。

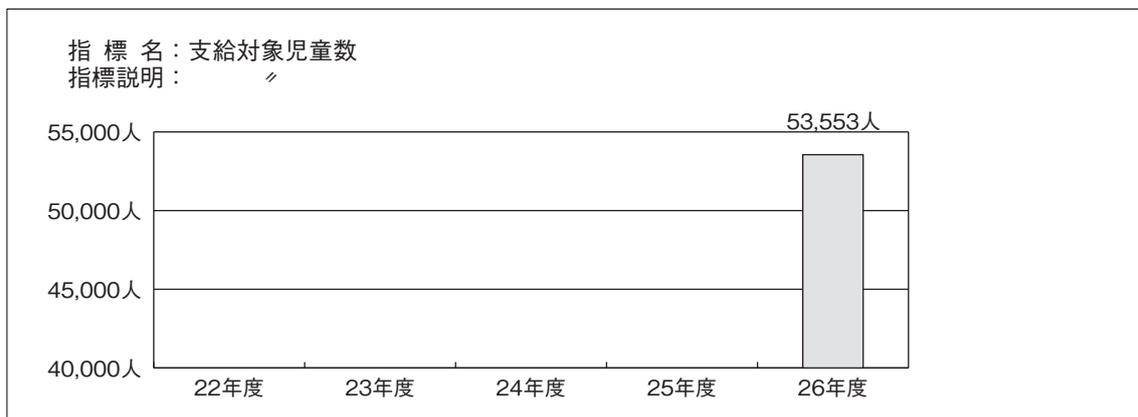
[実績及び成果]

(1) 愛知県子育て支援減税手当給付事業費 536,845,623 円

(ア) 手当費 535,530,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度
申 請 件 数	—	56,724件
給 付 件 数	—	53,553
給 付 額	—	535,530,000円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4項 生活保護費	4,614,513,203	3,339,494,260	0	55,653,572	1,219,365,371
2目 生活自立支援費 <生活保護者・低所得者への自立支援>	4,384,993,996	3,339,494,260	0	55,544,372	989,955,364

1 生活保護者等援護事業費 4,379,968,996円 (生活福祉課)

[総括]

生活困窮の程度に応じた必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長するため、世帯の状況に合わせた就労支援や生活支援を行った。また、生活保護世帯の中学生・高校生に対して学習支援を実施し、学力の向上とともに、社会性を育むための支援を行った。中国残留邦人に対しては生活支援を行い、住居を失ったり、失う恐れのある失業者に対しては住宅支援給付を行った。今後も、生活自立に向けた支援を行うとともに、生活保護に至る前の生活困窮世帯への支援を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 夏期・越年資金等貸付金 2,000,000円

貸付状況	平成25年度	平成26年度	比較
夏期	0世帯	0世帯	0.0%
越年	0	0	0.0
緊急貸付	296	162	△45.3
計	296	162	△45.3

(2) 修学等援護事業費 50,400円

区 分		平成25年度	平成26年度	比較
修学旅行支度金	小学生	8人	6人	△25.0%
	中学生	10	6	△40.0

(3) 生活保護扶助事業費 4,360,608,653円

区 分	平成25年度			平成26年度		
	世帯	人員	金額	世帯	人員	金額
生活扶助	1,717世帯	2,223人	1,448,115,618円	1,661世帯	2,122人	1,393,437,924円
住宅扶助	1,648	2,110	626,062,097	1,601	2,024	600,654,627
教育扶助	88	133	16,036,410	81	116	13,736,276
介護扶助	342	347	103,519,365	384	390	108,065,254
医療扶助	1,621	1,990	2,069,261,135	1,631	1,978	2,202,234,925
出産扶助	0	0	0	0	0	0
生業扶助	33	37	5,880,936	39	43	6,223,968
葬祭扶助	年間38	38	4,789,532	年間31	31	5,075,794
保護施設事務費	月平均2	2	3,257,288	月平均1	1	2,233,260
自立支援給付金	—	—	—	年間14	14	536,922
計	—	—	4,276,922,381	—	—	4,332,198,950

※「世帯」、「人員」の実績は当該年度末現在の数値とする。（「葬祭扶助」、「保護施設事務費」及び「自立支援給付金」は除く）

(4) 中国残留邦人生活支援事業費 4,718,967 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	2世帯 3人	2世帯 3人	0.0%

(5) 住宅支援給付事業費 10,485,552 円

受 給 者 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	84世帯	29世帯	△65.5%

(6) 旅費欠乏者移送費等事業費 231,005 円

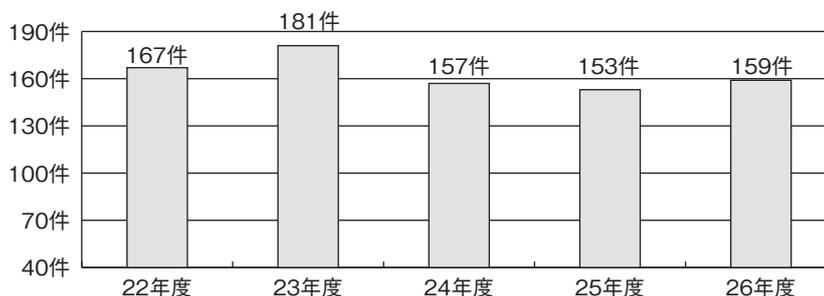
区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
移 送 人 数	184人	141人	△23.4%
行 旅 死 亡 人	11	1	△90.9

(7) 社会的居場所づくり事業費 1,874,419 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
学 習 支 援 参 加 者 数	210人	135人	△35.7%
ホ ー ム レ ス 自 立 支 援 利 用 者 数	22	31	40.9

[指 標]

指 標 名：自立件数  
 指標説明：保護廃止世帯数－死亡・失踪による廃止世帯数



2 生活資金一時貸付事業費 5,025,000 円（福祉政策課）

[総 括]

豊橋市社会福祉協議会が行う、緊急かつ一時的に生活費を必要とする世帯への資金貸付事業に対して、原資の貸付を行った。平成 26 年度の貸付件数は 876 件、貸付金返済件数は 669 件であった。引き続き適切な貸付を実施していく。

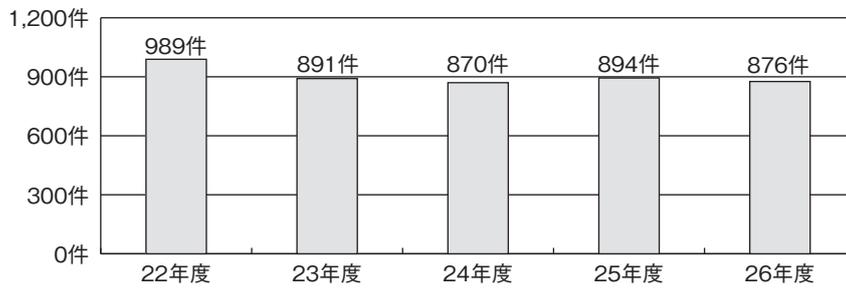
[実績及び成果]

(1) 生活資金一時貸付事業費 5,025,000 円

貸 付 件 数	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
	894件	876件	△ 2.0%

[指 標]

指 標 名：生活資金一時貸付金貸付件数  
指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4款 衛 生 費	13,158,558,953	181,773,544	0	1,320,515,203	11,656,270,206
1項 保 健 衛 生 費	4,715,897,983	154,899,544	0	530,802,500	4,030,195,939
2目 健 康 づ くり 費 <健康づくり活動の支援>	507,998,890	1,025,339	0	62,238,929	444,734,622

1 保健所・保健センター管理運営事業費 274,389,206円 (健康政策課)

[総括]

保健・医療・福祉の総合拠点「ほいっふ」の中核施設として、こども発達センターや休日夜間急病診療所を含め、PFI事業契約に基づき施設の維持管理・運営を行った。今後も市民の健康と安全を守るため、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、医師会、歯科医師会、薬剤師会の三師会との連携強化を図りながら、機能の充実と施設の利用促進を図っていく。

[実績及び成果]

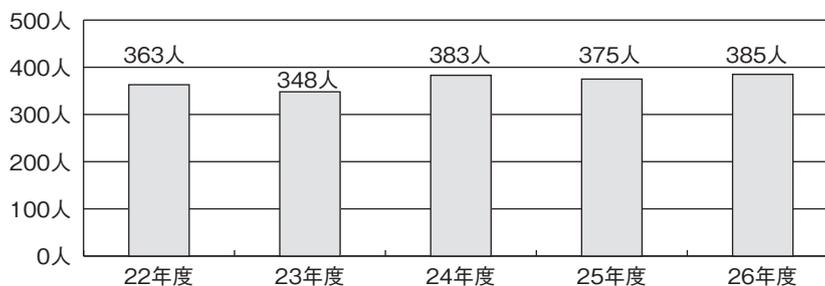
(1) 保健所・保健センター管理運営事業費 274,389,206円

[利用状況]

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	244日	244日	0.0%
利 用 者 数	延 91,385人	延 93,868人	2.7

[指 標]

指 標 名：保健所・保健センター1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



2 健康づくり事業費

9,254,379 円（健康増進課・こども保健課）

[総括]

市民が運動するきっかけとして、歩いたり走ったりした距離を申請する「地球周回チャレンジ事業」を実施し、健康づくり事業への参加者数が増加した。今後は、「とよはし健康マイレージ事業」を実施し、市民が気軽に健康づくりをより進めていけるように、様々な事業に取り組んでいく。

[実績及び成果]

(1) 健康づくり啓発事業費 1,313,479 円

区 分	平成25年度	平成26年度
地球周回チャレンジ事業参加者数	—	延 27,808人
地域農産物を活用した料理教室の開催数	4回	4回

(2) 禁煙・防煙事業費 301,672 円

区 分	平成25年度	平成26年度
禁煙・防煙啓発リーフレット配布数	19,620部	18,920部
受動喫煙防止対策実施施設数	1,038施設	1,077施設

(3) 学校保健連携事業費 135,154 円

区 分	平成25年度	平成26年度
学校保健委員会参加者数	3,477人	2,738人
訪問授業参加者数	2,168	2,673
食生活について考えよう受講者数	154	52

(4) 地域活動事業費 7,504,074 円

区 分	平成25年度	平成26年度
健康のまちづくり事業 地域活動支援校区数	4校区	4校区
ヘルスポランティア地域活動事業 養成講座受講者数	延 82人	延 58人
健康の道コース数	10コース	10コース

[指標]

指標名：健康づくり事業への参加件数  
 指標説明：健康づくり啓発事業参加者数＋受動喫煙防止対策実施施設数＋学校保健連携事業参加者数＋地域活動事業参加者数



3 余熱利用施設管理運営事業費 219,935,897 円（健康増進課）

[総括]

健康増進と交流促進の場として幅広い市民の利用に供するとともに、省資源・省エネルギーに対する市民意識の向上を促すため、PFI事業契約に基づき、資源化センターの余熱利用施設（りすば豊橋）の維持管理・運営を行った。また、施設利用の周知の結果、利用者が増加した。今後も施設の適正な維持管理・運営に努め、利用者の増加を図っていく。

[実績及び成果]

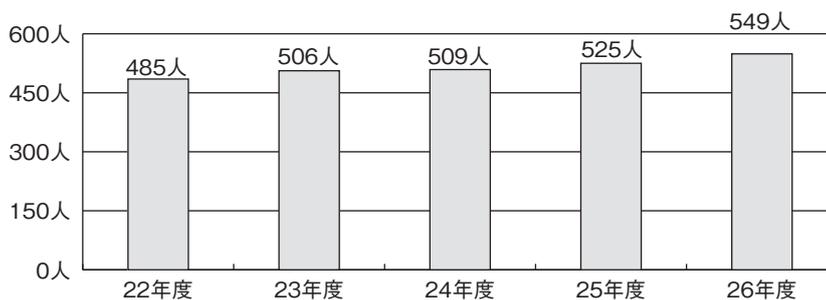
(1) 余熱利用施設管理運営事業費 219,935,897 円

[利用状況]

区 分	平成25年度	平成26年度
温 水 プ ー ル	延 63,353人	延 62,853人
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	延 39,050	延 42,562
浴 場	延 48,128	延 55,144
無 料 開 放 ス ペ ー ス	延 3,699	延 1,824
計	154,230	162,383

[指 標]

指 標 名：余熱利用施設1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 疾病対策費 < 疾病対策の推進 >	1,183,885,210	127,883,258	0	14,380,422	1,041,621,530

1 成人保健予防事業費 521,217,546 円 (健康増進課)

[総括]

がん・心臓病・脳卒中等の生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、40歳以上の健(検)診を受ける機会のない市民及び健康上支援の必要な市民に対し、健(検)診などの各種保健事業を実施するとともに、健(検)診内容の充実を図った。また、全国健康保険協会愛知支部と協定を締結し、各種健(検)診の受診促進のため、連携し啓発を行った。がん検診では、5種類のがん検診を同時に受診できるがんセット検診を実施し、市民の利便性の向上を図るとともに、引き続き国のがん検診推進事業に取り組み、一定の年齢の市民を対象に子宮頸・乳・大腸がん検診の無料クーポン券を発行した。今後も受診者の増加などに努め、病気の早期発見や生活習慣の改善に向けた保健事業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 生活習慣病予防事業費 43,609,234 円

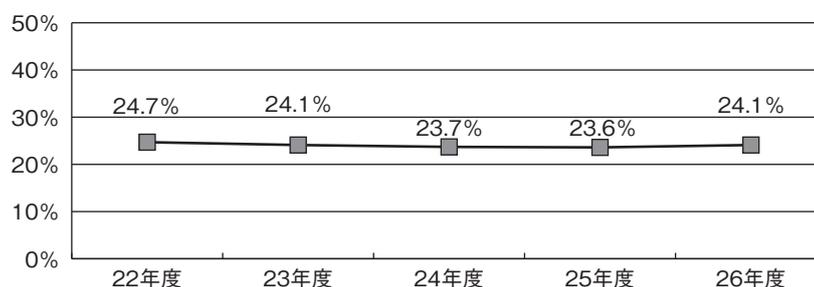
区 分	平成25年度	平成26年度
健 康 診 査	129人	251人
骨粗しょう症検診	4,063	4,059
歯周病検診	2,670	2,614
成人歯科健康診査	1,187	1,091
眼 科 検 診	1,597	1,691
肝炎ウイルス検査	1,003	1,044
健康手帳交付	延 5,304	延 5,002
健康相談	延 28	延 48
集団健康教育	53コース	37コース
個別健康教育	7	7
訪 問 指 導	延 3人	0人

(2) がん予防事業費 477,608,312 円

区 分	平成25年度	平成26年度
胃 が ん 検 診	16,204人	16,122人
大腸がん検診	延 20,034	延 20,674
肺検診(結核・肺がん)	22,398	23,021
子宮頸がん検診	延 8,504	延 13,622
子宮頸・体がん検診	438	953
乳 が ん 検 診	延 7,747	延 11,887
前立腺がん検診	1,076	1,137
がんセット検診(再掲)	—	2日間 181

[指標]

指標名：がん検診受診率(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診分)  
 指標説明：がん検診受診者数／対象者数



2 母子保健対策事業費 530,002,456 円 (こども保健課)

[総括]

親子が健やかに暮らせるまちづくりをめざした「すこやか親子とよはしプラン」を推進するため、健診・相談・健康教育・訪問等の事業を実施した。このうち健康教育事業においては、新たに生涯を通じた女性の健康支援事業を開始し、女性が望んだ時期に妊娠・出産できるように知識の普及を図った。また、訪問事業においてはハイリスク妊婦等への家庭訪問による支援強化、健診事業においては乳幼児健康診査未受診家庭への受診勧奨の充実を図った。今後も医療機関等との連携を図りながら、妊産婦や乳幼児への支援の充実に努める。

[実績及び成果]

(1) 思春期保健事業費 166,305 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
小 中 学 校 の 出 前 講 座	16校	1,274人	10校	795人
高 等 学 校 訪 問 授 業	3	408	4	572
赤 ち ゃ ん ふ れ あ い 体 験	3 参加者	221	3 参加者	219
性 の 仲 間 教 育	6	882	3	237

(2) 妊産婦保健事業費 359,333,001 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
母 子 健 康 手 帳 の 交 付	3,451冊		3,561冊	
妊 婦 健 康 診 査	受診者 延39,649人		受診者 延40,504人	
妊 産 婦 歯 科 健 康 診 査	受診者 1,502		受診者 1,527	
パ パ マ マ 教 室	20回 参加者	延568	16回 参加者	延501
ティーンズマタニティクラス	4 参加者	延 40	4 参加者	延 54
ハイリスク妊婦等訪問指導	訪問者数 9		訪問者数 26	
産婦・新生児訪問指導	訪問組数 328組		訪問組数 162組	
マタニティマーク啓発品配布	893個		1,018個	
女性の健康支援教室・講演会	—		13回 参加者	593人

(3) 乳幼児保健事業費 102,356,867 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
乳 児 健 康 診 査	受診者 延6,354人	受診者 延6,097人
4 か 月 児 健 康 診 査	49回 受診者 3,349	48回 受診者 3,227
1 歳 6 か 月 児 健 康 診 査	50 受診者 3,453	49 受診者 3,411
3 歳 児 健 康 診 査	50 受診者 3,353	50 受診者 3,426
2 歳 児 歯 科 健 康 診 査	受診者 2,061	受診者 1,928
未熟児・ハイリスク児等訪問指導	訪問者数 延4,449	訪問者数 延4,665
養 育 支 援 訪 問 指 導	訪問者数 延 998	訪問者数 延 916
乳 児 家 庭 全 戸 訪 問 指 導	訪問者数 2,326組	訪問者数 2,355組
健 診 事 後 相 談	48回 相談者数 延 946人	48回 相談者数 延 963人
健 診 事 後 教 室	48 参加者 延 767組	40 参加者 延 680組
育 児 教 室	12 参加者 延 145	11 参加者 延 147
離 乳 食 講 習 会	36 参加者 延 742人	36 参加者 延 903人

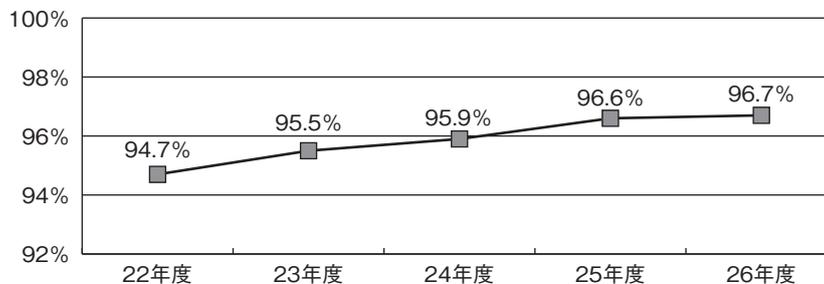
(4) 不妊治療費補助金 68,146,283 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
特定不妊治療費補助金	延 439件 56,357,680円	延 538件 65,811,578円
一般不妊治療費補助金	延 176 3,527,377	延 112 2,334,705

[指 標]

指 標 名：健診受診率

指標説明：4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の受診者数／4か月児・1歳6か月児・3歳児健康診査の対象者数



3 精神保健対策事業費

9,191,564 円（健康増進課）

[総括]

市民が精神障害者に対する理解を深めるとともに、こころの健康を保つことができるようにするため、講演会やうつ・自殺予防キャンペーン等の普及啓発を行った。また、こころの不調で悩んでいる方とその家族が地域で安定した生活を送ることができるように、医師や保健師等による相談や教室を実施した。今後も普及啓発に努めるとともに、相談・教室・講演会等を実施し、精神保健事業の充実を図っていく。

[実績及び成果]

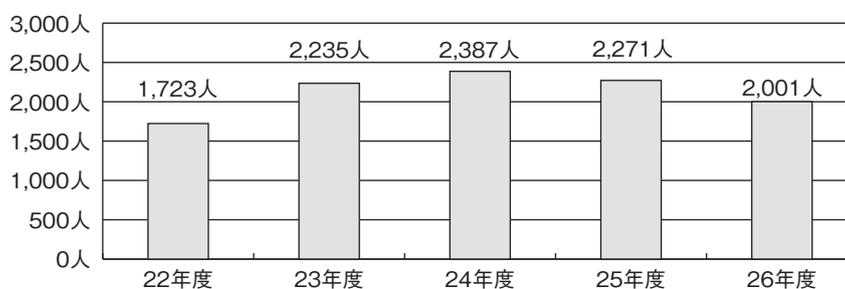
(1) 精神保健相談事業費

9,191,564 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
精神保健相談の面接、訪問者数	延 2,271人	延 2,001人

[指 標]

指 標 名：精神保健相談の面接、訪問者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 感染症対策費 <感染症対策の推進>	1,161,244,360	13,824,153	0	1,488,800	1,145,931,407

1 予防接種事業費 1,131,652,625 円 (健康政策課)

[総括]

感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止することにより、公衆衛生の向上を図るため、予防接種未接種者への個別通知を行うなどの早期接種の勧奨を実施し、免疫保有率(接種率)の向上に努めた。一方、市の独自策として新たに、水痘ワクチン接種の全額助成、おたふくかぜワクチン接種の一部助成も開始した。今後も予防接種法の改正や感染症の流行について正確かつ迅速に対応するとともに、周知を図っていく。

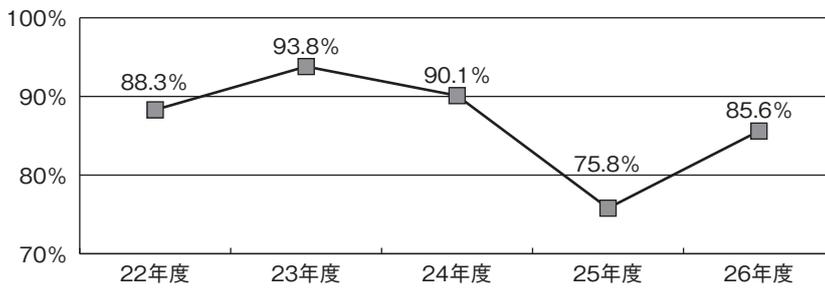
[実績及び成果]

(1) 予防接種事業費 1,131,652,625 円

区 分		平成25年度	平成26年度	
		接 種 人 員	接 種 人 員	
定 期	A 類	4 種 混 合	延 10,913人	延 12,704人
		D P T (3種混合)	延 3,132	延 385
		D T 2 期	3,197	3,309
		不 活 化 ポ リ オ	延 4,062	延 1,654
		麻 し ん ・ 風 し ん 混 合	6,918	6,784
		麻 し ん ・ 風 し ん 混 合 (中1、高3)	1	0
		日 本 脳 炎	延 13,714	延 13,493
	B 類	B C G	3,037	3,192
		子 宮 頸 が ん	延 1,277	延 45
		ヒ ブ	延 15,938	延 13,163
		小 児 用 肺 炎 球 菌	延 15,407	延 13,122
		水 痘 (10月～)	—	延 4,889
		イ ン フ ル エ ン ザ	52,560	55,245
		高 齢 者 用 肺 炎 球 菌 (10月～)	—	10,113
任 意	ロ タ ウ イ ル ス	延 6,002	延 5,774	
	お た ふ く か ぜ	—	3,697	
	水 痘 (9月まで)	—	延 5,044	
	風 し ん ・ M R (成 人)	—	673	
	高 齢 者 用 肺 炎 球 菌 (9月まで)	3,317	496	

[指 標]

指 標 名：定期A類予防接種率  
指 標 説 明：接種人員／接種対象者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 地域医療体制費 <地域医療体制の充実>	697,742,978	5,116,000	0	288,388,795	404,238,183

1 看護専門学校事業費 308,097,322 円 (健康政策課)

[総括]

地域医療サービスを推進するため、看護師の養成を目的に学生指導の充実に努めた。また、受益者負担の適正化を図るため、平成 25 年度に引き続き授業料を引き上げ、老朽化した空調機器の修繕をして教育環境の充実を行った。今後も地域医療の推進のため、看護師資格取得者数の増加をめざす。

[実績及び成果]

(1) 看護専門学校管理運営事業費 63,509,836 円

[運営状況]

区 分		平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
看護第 1 科	学 生 数	116人 (定員120人)	116人 (定員120人)
	課 程	3年課程全日制	3年課程全日制
	修 業 年 限	3年	3年
看護第 2 科	学 生 数	119人 (定員120人)	122人 (定員120人)
	課 程	2年課程定時制	2年課程定時制
	修 業 年 限	3年	3年

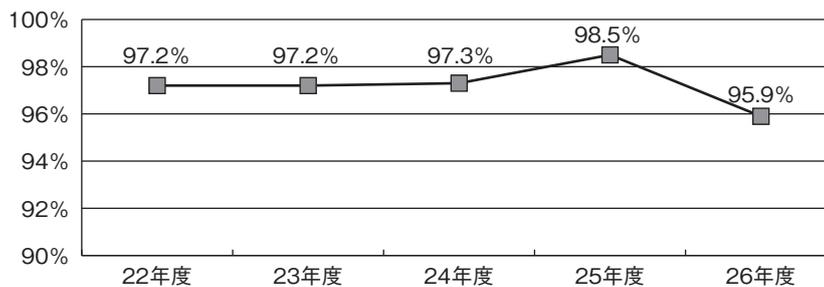
(ア) 非常勤講師報酬 5,062,500 円

(イ) 管理運営費 58,447,336 円

[指 標]

指 標 名：看護師国家試験合格率

指標説明：資格取得者数／看護第 1 科・看護第 2 科の受験者数



2 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円（健康政策課）

[総括]

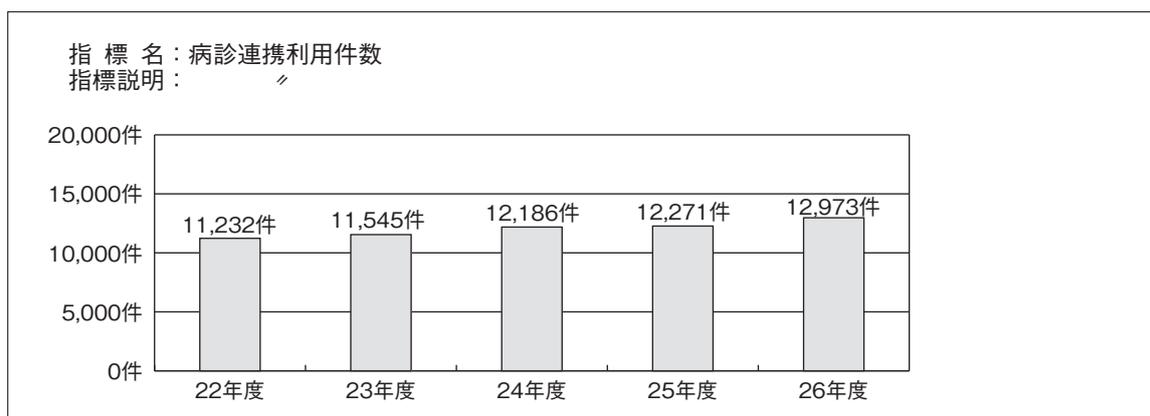
病院と診療所の機能分担を考慮した迅速かつ適切な医療サービスの提供を図るため、一般社団法人豊橋市医師会の事業に対し、助成を行った。今後も医師会、基幹病院との連携を深め利用者の増加を図るとともに、コスト効率を高めていく。

[実績及び成果]

(1) 地域医療対策事業補助金 3,000,000 円

補助金	平成25年度	平成26年度
	3,000,000 円	3,000,000 円

[指標]



3 休日夜間診療対策事業費 373,925,965 円（健康政策課）

[総括]

第1次救急医療として、休日夜間急病診療所で疾病の初期医療を担当するとともに、医師会・歯科医師会等に助成することにより在宅輪番による緊急医制度を実施した。また、第2次救急医療として、東三河平坦部（4市）の病院群輪番により重症患者を受け入れた。さらに、休日・夜間における急病等に対応できるよう救急医療情報の照会、医療の確保に努めた。今後も第1次及び第2次救急医療体制を確保するため、医療機関との連携強化を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 休日夜間急病診療所管理運営事業費 316,910,894 円

[診療状況]

区分		平成25年度	平成26年度
患者数		20,383人	19,660人
内訳	内科	8,729	8,517
	小児科	11,654	11,143

〔時間帯別診療状況〕

区 分		平成25年度	平成26年度
昼 (休日)	診 療 日 数	70日	70日
	患 者 数	7,799人	7,416人
	1日当たりの患者数	111	106
夜 (毎日)	診 療 日 数	365日	365日
	患 者 数	12,584人	12,244人
	1日当たりの患者数	34	34

- (ア) 指定管理料 316,214,390 円  
 (イ) 施設管理費 696,504 円  
 (2) 休日夜間診療対策事業費 18,494,280 円  
 (ア) 休日夜間診療事務委託料 1,050,000 円

委 託 料	平成25年度	平成26年度
	1,050,000円	1,050,000円

- (イ) 休日夜間診療対策推進費補助金 17,399,280 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	患者数	補助金	患者数	補助金
医 師 会	29,990人	8,561,280円	28,943人	8,483,020円
歯 科 医 師 会	2,178	8,776,200	1,923	8,778,260
柔 道 整 復 師 会	314	144,000	343	138,000
鍼灸マッサージ師会	5	20,000	0	0
計	32,487	17,501,480	31,209	17,399,280

- (3) 愛知県救急医療情報システム運営事業費 181,951 円

運 営 費 負 担 金	平成25年度	平成26年度
	247,395円	181,951円

- (4) 救急医療第2次病院運営事業費 37,876,840 円

〔救急医療第2次病院の診療状況〕

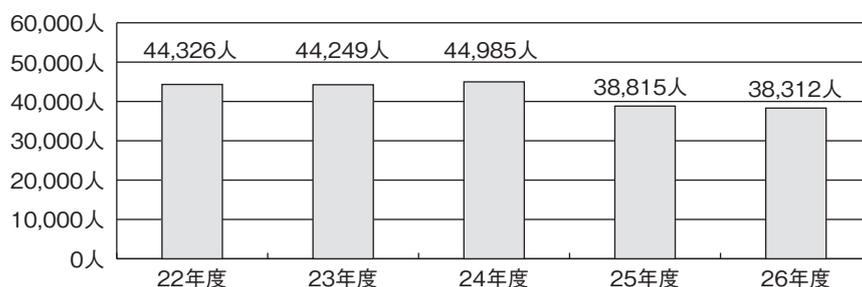
区 分	平成25年度	平成26年度
医 療 機 関 数	9機関	8機関
回 数	436回	437回
患 者 数	6,328人	7,103人
1回当たりの患者数	15	16

- (5) 適正受診普及啓発事業費 462,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	まちづくり出前講座の開催 21回 啓発グッズ(クリアファイル)の作成	まちづくり出前講座の開催 27回 啓発グッズ(クリアファイル、小児救急ガイドブック)の作成

[指 標]

指 標 名：第1次・第2次救急医療利用者数  
 指標説明：第1次救急医療患者数 + 第2次救急医療患者数



4 医療救護活動事業費 2,139,878 円（健康政策課）

[総 括]

大規模災害時に迅速な医療救護活動を行うため、医師会、歯科医師会及び薬剤師会などの関係機関との連携を強化するとともに、応急救護所開設訓練、臨時救護基幹センター開設訓練を実施した。また、投光機など救護活動資機材の整備や災害時に医療機関開設を表示するフラッグの作成を行うとともに、愛知県タクシー協会と「災害時における要支援者等の輸送協力に関する協定書」を締結するなど、災害時医療体制の整備を進めた。今後も大規模災害時の情報収集と連絡体制の確立など初動体制の確保に努める。

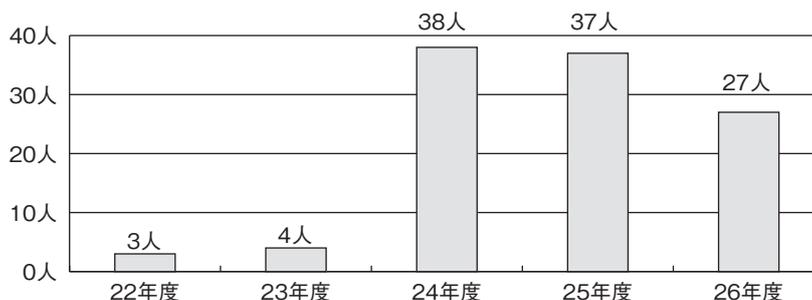
[実績及び成果]

(1) 医療救護活動事業費 2,139,878 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	応急救護所開設訓練の実施 3回 臨時救護基幹センター開設訓練の実施 1回 医療救護活動用備蓄倉庫の建設 保健所・保健センター内の非常用配線の増設 衛星携帯電話の配備 1台 非常用食料の備蓄（3日分）	応急救護所開設訓練の実施 3回 臨時救護基幹センター開設訓練の実施 1回 MCA無線通信訓練 1回 投光機、リアカー等の配備 災害時医療機関等開設フラッグの作成 「災害時における要支援者等の輸送協力に関する協定書」の締結

[指 標]

指 標 名：応急救護所開設訓練参加医師数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 生活衛生費 <生活衛生対策の推進>	124,768,775	0	0	24,066,209	100,702,566

1 斎場事業費 107,751,543円 (福祉政策課)

[総括]

市民の火葬や葬儀等の需要に応えるため、施設の適正な維持管理に努めた。今後も斎場利用者が快適に利用できるよう、効率的な運営や接遇の向上に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 斎場管理運営事業費 76,106,419円

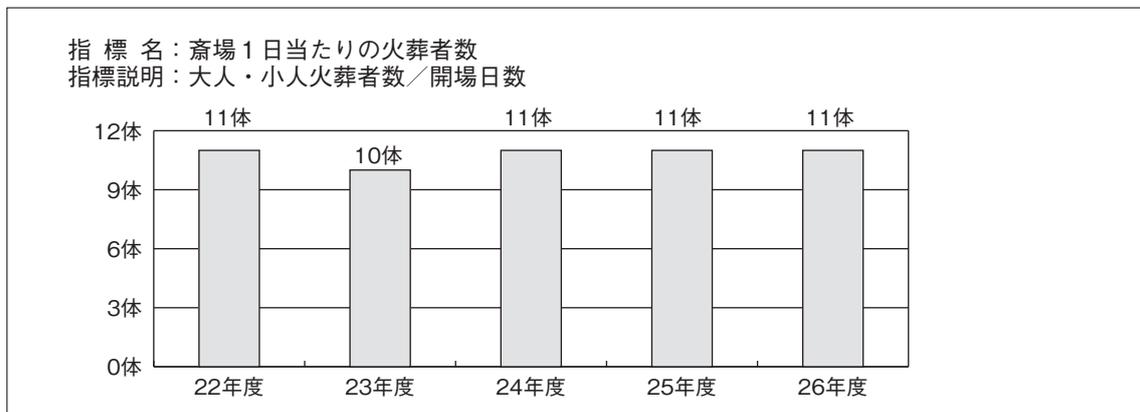
[斎場使用状況]

区 分		平成25年度	平成26年度
火 葬	大 人	3,246体	3,237体
	小 人	16	6
	計	3,262	3,243
	死 産 児	38	57
	愛 玩 動 物	1,594件	1,637件
葬 儀 場	市 内	1	4
	市 外	0	0
	計	1	4
遺 体 安 置 室	市 内	26	26
	市 外	2	7
	計	28	33
白ヶ池会館	市 内	0	0
	市 外	0	0
	計	0	0

[施設整備]

内 容	平成25年度	平成26年度
	主燃室耐火物等補修 高圧受変電設備修繕	

[指 標]



2 環境衛生指導事業費

3,372,996 円（生活衛生課）

[総括]

衛生的な生活環境を確保するため、生活衛生関係営業施設等の監視指導を実施し衛生水準の向上を図った結果、衛生状態が良好な適合施設の割合は、平成 25 年度に引き続き高い水準を維持した。今後も重点的な監視指導に努め生活衛生の確保を図る。

[実績及び成果]

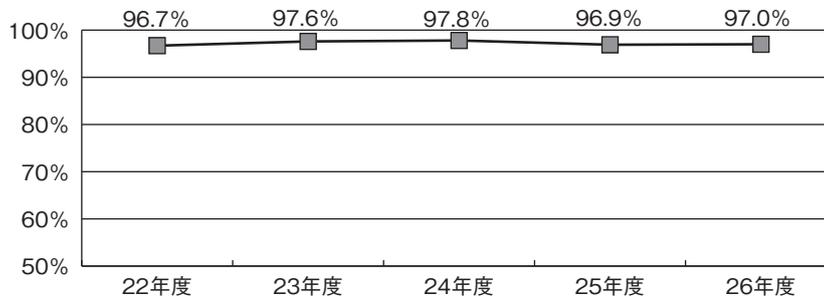
(1) 営業施設等指導事業費

3,372,996 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
監視指導施設数	419件	609件
施設適合率	96.9%	97.0%

[指標]

指標名：生活衛生関係営業施設適合率  
 指標説明：適合施設数／監視指導施設数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 墓 苑 費 < 墓 苑 の 充 実 >	42,700,345	0	0	7,560,725	35,139,620

1 墓苑事業費 42,700,345円 (福祉政策課)

[総括]

向山霊苑、梅田川霊苑、飯村墓地、野依台墓地、東細谷墓地の5か所の市営墓地の適正な維持管理に努めた。また、向山霊苑及び飯村墓地において返還区画の整備工事を実施し、再貸出を行った。今後も、適正な維持管理と墓地需要の把握に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 市営墓地管理運営事業費 (墓地区画数 10,717 区画) 42,700,345円

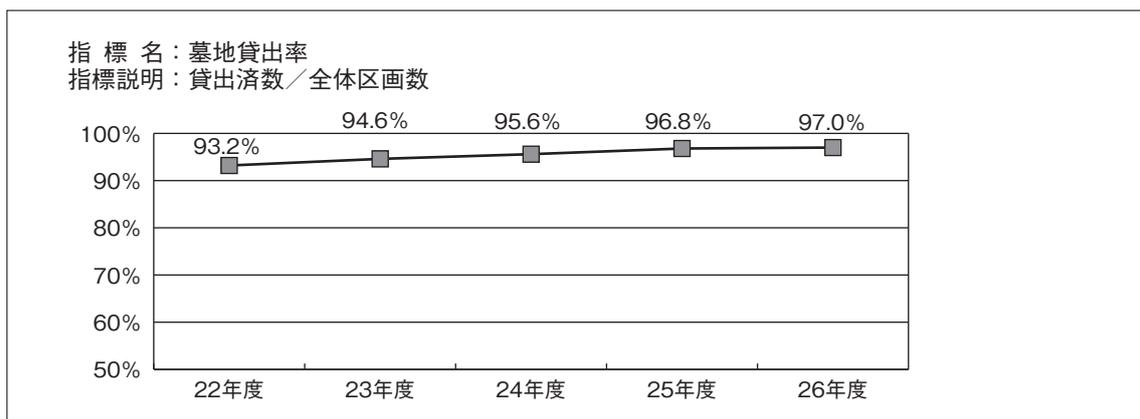
[墓地使用許可状況]

区 分		平成25年度	平成26年度
向山霊苑	普通墓地(再貸出)	—	85区画
梅田川霊苑	普通墓地	127区画	58
飯村墓地	普通墓地(再貸出)	—	87
	納骨堂	1年許可	28室
		3年許可	15
野依台墓地	普通墓地(再貸出)	—	3区画
東細谷墓地	普通墓地(再貸出)	—	4

(ア) 墓地整備工事 12,597,120円

区 分	平成25年度	平成26年度
向山霊苑	—	8,823,600円
飯村墓地	—	3,773,520

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 動物愛護費 ＜ペット動物の愛護管理対策の推進＞	27,620,441	0	0	276,200	27,344,241

1 動物管理指導事業費 27,620,441 円 (生活衛生課)

[総括]

狂犬病の予防、まん延防止を図るため、犬の狂犬病予防注射（毎年1回）を実施した。また、地域猫不妊去勢手術費用に対して助成することで、処分される動物の減少を図った。今後も狂犬病予防注射実施率の向上を図るとともに、ペット動物の飼い主への指導啓発に努める。

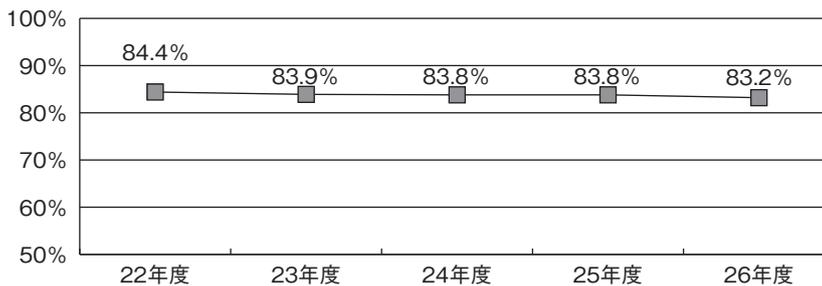
[実績及び成果]

(1) 動物管理指導事業費 27,620,441 円

内 容	平成25年度	平成26年度
犬 登 録 頭 数	25,279頭	25,095頭
狂犬病予防注射実施率	83.8%	83.2%
地域猫不妊去勢手術費補助金	62頭 495,000円	55頭 450,000円

[指標]

指標名：狂犬病予防注射実施率  
 指標説明：狂犬病予防注射実施頭数／犬登録頭数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 食 品 衛 生 費 < 食 品 の 安 全 確 保 >	60,263,352	0	0	0	60,263,352

1 食品衛生指導事業費 11,120,354 円 (生活衛生課)

[総括]

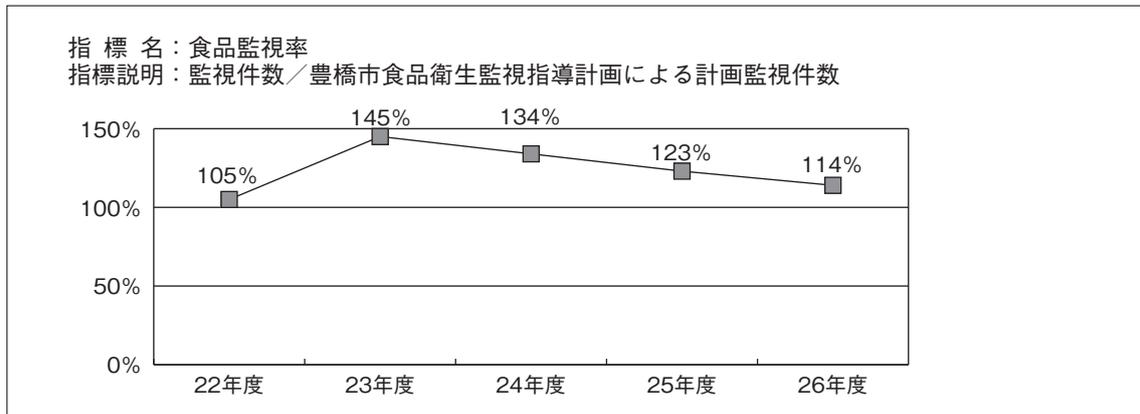
「豊橋市食品衛生監視指導計画」に基づき、食中毒等の食品事故の未然防止を図るため食品取扱施設の監視指導を実施した。生食用食肉基準及びノロウイルス食中毒予防の啓発・指導を強化したため平成26年度の監視指導件数は計画値を大きく上回った。今後も市民の健康保護の観点から効率的かつ重点的な監視指導を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 食品衛生指導事業費 11,120,354 円

内 容	平成25年度	平成26年度
監視件数	6,145件	5,695件
食品監視率	123%	114%

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 食肉流通費 <安全な食肉の流通促進>	174,381,223	907,000	0	89,162,380	84,311,843

1 食肉衛生検査指導事業費 163,095,344 円 (食肉衛生検査所)

[総括]

株式会社東三河食肉流通センターに搬入される獣畜のと畜検査や伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査を実施するとともに、食肉中の残留動物用医薬品検査を引き続き行った。なお、牛のTSE (BSE) 検査については、関係省令の改正を受け、平成25年7月以降48か月齢を超える牛のみを対象に実施している。また、健康な家畜生産のため、と畜検査情報の生産現場への還元に努めた。今後も検査体制の充実を図るとともに、と畜場内における衛生水準を高めることにより、市民が安心して消費することができる安全で衛生的な食肉の供給を図る。

[実績及び成果]

(1) 食肉安全管理事業費 45,701,033 円

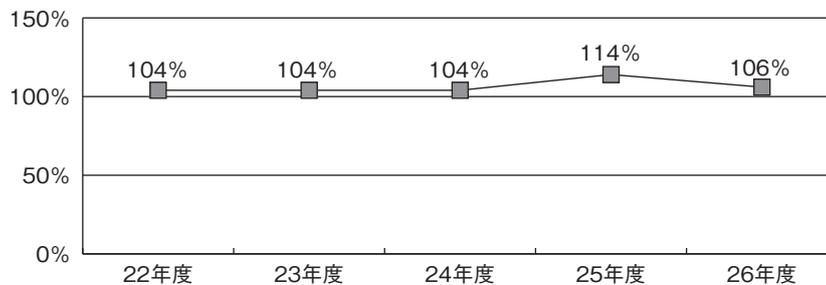
区 分		平成25年度	平成26年度	
と畜検査	検査頭数	223,818頭	210,377頭	
	内訳	牛	11,368	10,434
		馬	0	0
		豚	212,450	199,943
		めん羊	0	0
		山羊	0	0
伝達性海綿状脳症 (TSE) 精密検査	検査頭数	3,239	578	
	内訳	牛	3,239	578
		めん羊	0	0
残留動物用医薬品検査	検査件数	27,810件	27,745件	

(2) と畜場衛生指導事業費 241,876 円

区 分	平成25年度	平成26年度
微生物等検査件数	1,277件	1,290件
と畜場衛生監視回数	245回	244回

[指標]

指標名：豊橋市食品衛生監視指導計画達成率(食肉衛生検査所分)  
 指標説明：豊橋市食品衛生監視指導計画に基づく実施件数/同計画件数(食肉衛生検査所分)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 環 境 費	5,802,903,753	26,874,000	0	789,712,703	4,986,317,050
2目 地 球 環 境 費 <地球に優しいライフスタイルへの転換>	22,831,778	0	0	34,000	22,797,778

1 地球温暖化対策推進事業費 10,336,907 円 (温暖化対策推進室)

[総括]

地球温暖化対策推進のため、公共施設の節電・省エネ、緑のカーテンコンテストや節電チャレンジキャンペーンなどを通じた市民への啓発を行った。また、「豊橋市地球温暖化対策地域推進計画」の見直しとして、平成26年度は市民・事業者向けのアンケートを実施するとともに、温室効果ガス排出量の推計作業などを行った。

[実績及び成果]

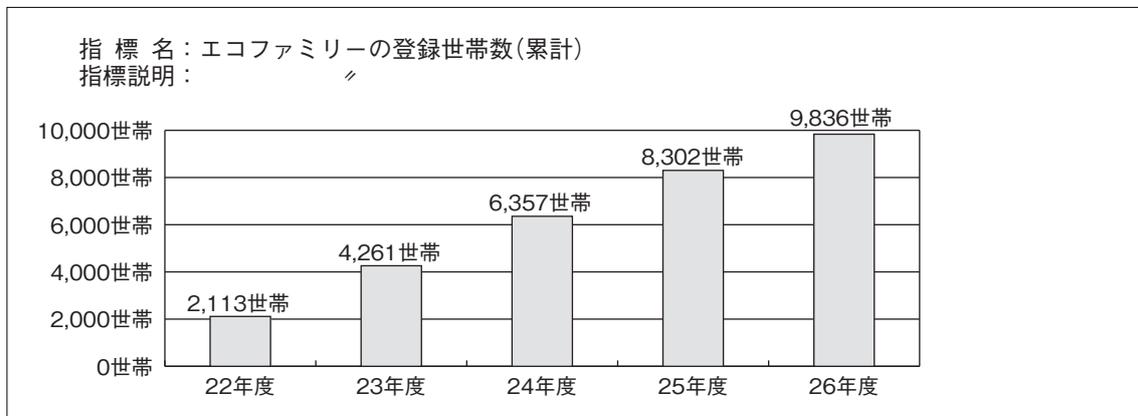
(1) 地球温暖化対策管理事務費 6,733,848 円

内 容	平成25年度	平成26年度
地球温暖化対策推進会議開催回数	1回	2回

(2) 地球温暖化対策活動事業費 3,603,059 円

内 容	平成25年度	平成26年度
節電チャレンジキャンペーン参加件数	594件	518件
緑のカーテンコンテスト参加件数	48	52
エコファミリー登録世帯数	1,945世帯	1,534世帯

[指 標]



2 電気自動車等普及促進事業費 12,452,200 円（温暖化対策推進室）

[総括]

次世代自動車等の普及を促進するため、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、電動アシスト自転車、電動バイク等の購入に対して助成を実施した。また、平成 26 年度から普通充電設備を新たに補助対象に加えた。さらに、公共施設 18 か所に設置された充電設備一覧のマップを作成し、充電器の利用可能時間を延長するなど利用環境の整備に努めた。

[実績及び成果]

(1) 電気自動車購入等補助金 3,990,000 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
電 気 自 動 車	28件	1,960,000円	41件	2,870,000円
プラグインハイブリッド自動車	36	1,440,000	28	1,120,000
急 速 充 電 設 備	1	199,000	0	0
普 通 充 電 設 備	—		0	0

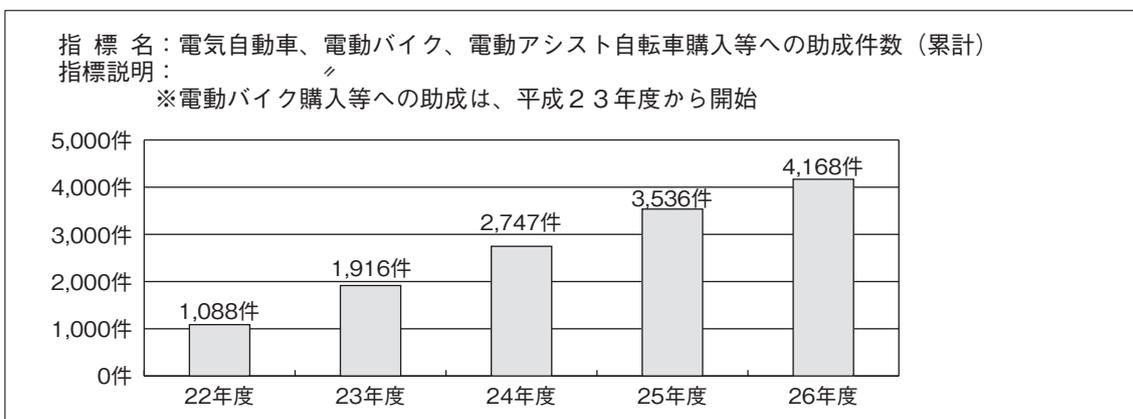
(2) 電動バイク購入等補助金 60,000 円

区 分	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
電 動 バ イ ク	3件	90,000円	2件	60,000円
充 電 設 備	0	0	0	0

(3) 電動アシスト自転車購入補助金 8,402,200 円

内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	721件	10,783,600円	561件	8,402,200円

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 新エネルギー利用促進費 <環境に配慮したエネルギー利用の促進>	120,718,591	10,236,000	0	0	110,482,591

1 新エネルギー導入促進事業費 93,483,000円 (温暖化対策推進室)

[総括]

環境に負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、太陽光発電システム及び住宅用燃料電池システムの設置者に対する助成を継続して行った。今後も新エネルギーの普及を促進し、地域における地球温暖化防止を推進していく。

[実績及び成果]

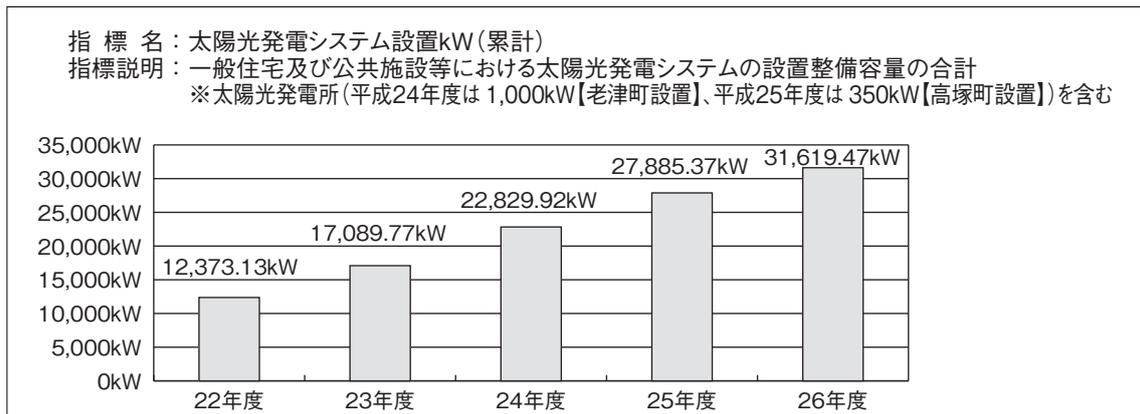
(1) 太陽光発電システム設置整備事業補助金 88,983,000円

区 分	平成25年度		平成26年度	
住 宅 用	1,043件	135,410,000円	787件	88,983,000円
保育所・幼稚園用	1	954,000	0	0

(2) 住宅用燃料電池システム導入補助金 4,500,000円

内 容	平成25年度		平成26年度	
		90件	4,500,000円	90件

[指標]



2 バイオマス資源利活用推進事業費 27,235,591円 (環境政策課)

[総括]

PFI事業としてバイオマス資源利活用施設の整備を推進するため、優先交渉権者、次点交渉権者の決定をし、事業契約を締結した。また、建設予定地周辺の生活環境影響調査及び進入路路線測量調査設計を実施するほか、廃棄物処理施設に係る都市計画決定を行った。

[実績及び成果]

(1) バイオマス資源利活用推進事務費 24,150,236円

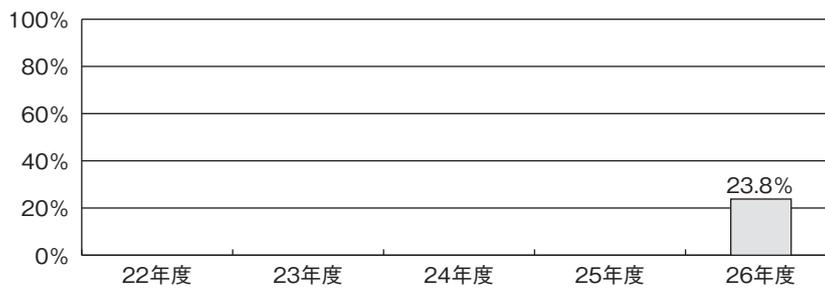
内 容	平成25年度		平成26年度	
		—		生活環境影響調査 進入路路線測量調査設計 都市計画決定

(2) バイオマス資源利活用施設建設事業負担金 3,085,355 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	民間資金等活用事業調査	民間資金等活用事業調査

[指 標]

指 標 名：施設進入路の用地買収に係る事業進捗率  
指標説明：年度末累積出来高／全体出来高



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 生態系保全費 < 生態系の保全 >	7,350,576	0	0	0	7,350,576

1 自然環境保全対策事業費 7,350,576円 (環境保全課)

[総括]

表浜海岸に上陸・産卵するアカウミガメの実態調査を継続するとともに、リーフレットの作成、表浜自然観察会などの保護啓発事業を実施した。また、本市の自然環境保全のための基礎資料とする自然環境保全基礎調査を継続して実施したほか、アルゼンチンアリの駆除を目的とした薬剤散布などの外来種駆除活動を行った。汐川干潟の保全に関しては、田原市と連絡会や自然観察会を開催するなど、自然環境の保全啓発を行った。今後も効果的な啓発を行い、自然環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 自然環境保全推進事業費 7,350,576円

(ア) アカウミガメ保護対策等事業費 974,343円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	アカウミガメ実態調査			アカウミガメ実態調査
上陸期間	25. 5.20 ~ 25. 8.22		上陸期間 26. 5.25 ~ 26. 9. 3	
上陸頭数	延132頭		上陸頭数 延101頭	
産卵巣数(産卵成功率)	71巣(54%)		産卵巣数(産卵成功率) 53巣(52%)	
表浜自然観察会3回	参加者数152人		表浜自然観察会2回 参加者数108人	
竜宮探検 1	参加者数 28		竜宮探検 1 参加者数 7	

(イ) 生態系ネットワーク推進事業費 49,000円

生態系ネットワークづくり 懇話会開催回数	平成25年度		平成26年度	
		1回		1回

(ウ) 鳥獣捕獲許可等事業費 10,368円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	有害鳥獣捕獲許可	80件		有害鳥獣捕獲許可 76件
愛がん飼養登録	2		愛がん飼養登録 2	

(エ) 汐川干潟保全推進事業費 36,320円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	汐川干潟保全連絡会開催	1回		汐川干潟保全連絡会開催 1回
汐川干潟自然観察会	2回 参加者数85人		汐川干潟自然観察会 2回 参加者数64人	

(オ) 自然環境保全基礎調査 5,493,438円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	希少種・在来種を中心とした生息・分布調査			前2年間の補完調査

(カ) 干潟保全実践プロジェクトの実施 633,645円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	生物等調査、干潟研究発表会、ESD 子どもフォーラムでの成果発表			カキ殻等設置による干潟整備、生物調査、学習会

(キ) 外来種駆除対策

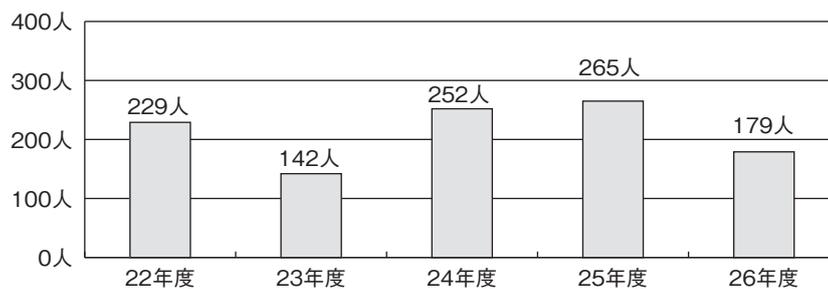
153,462 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	ヒガタアシ駆除対策河川工事 アルゼンチンアリ薬剤駆除	アルゼンチンアリ薬剤駆除 セアカゴケグモ駆除、注意喚起等啓発

[指 標]

指 標 名：自然環境保全啓発活動参加者数

指標説明：汐川干潟自然観察会参加者数＋表浜自然観察会参加者数＋竜宮探検参加者数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 環境汚染対策費 ＜環境汚染防止対策の推進＞	63,857,833	1,199,000	0	400	62,658,433

1 発生源対策推進事業費 4,064,727 円（環境保全課）

[総括]

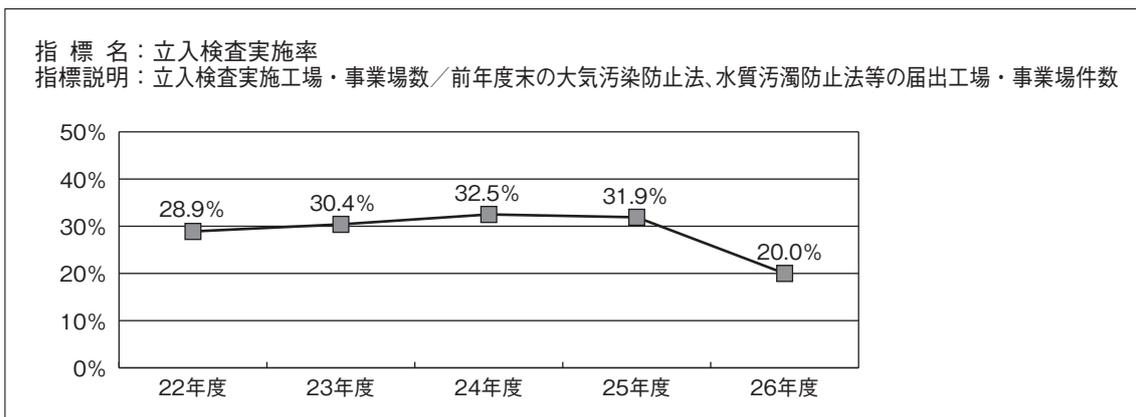
大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく規制対象工場・事業場に対し立入検査を実施し、規制基準の遵守状況の確認と基準超過の工場・事業場への指導を行った。今後も工場・事業場に対し、規制基準を遵守するよう、指導・啓発を行う。

[実績及び成果]

(1) 事業場監視指導事業費 4,064,727 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
立 入 件 数	大気関係	85件	大気関係	83件
	悪臭関係	13	悪臭関係	8
	騒音・振動関係	57	騒音・振動関係	63
	水質関係	287	水質関係	117
	土壌関係	14	土壌関係	6

[指 標]



2 吹付けアスベスト対策事業費 1,583,000 円（建築指導課）

[総括]

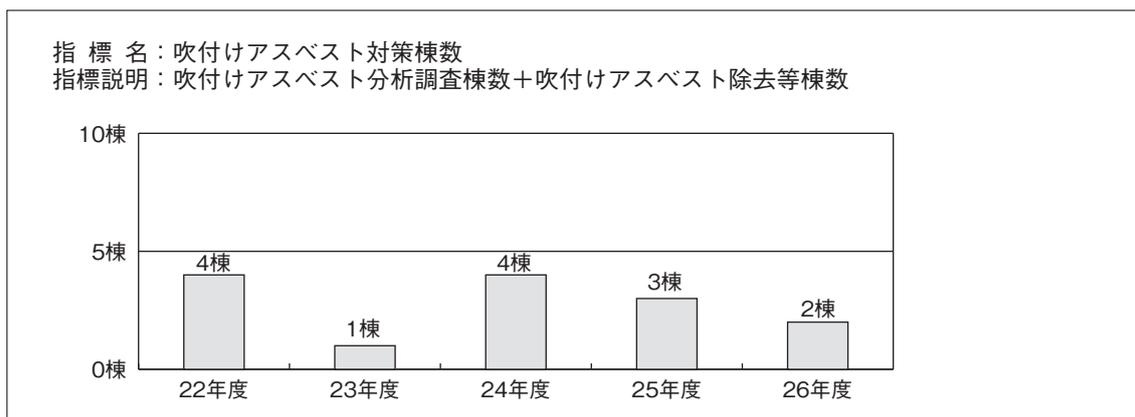
民間既存建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散による健康障害を予防するため、建築物の所有者又は管理者が行う分析調査及び除去等について補助を行った。今後も分析調査及び除去等についての普及啓発を図り、市民の生活環境の保全に努める。

[実績及び成果]

(1) 吹付けアスベスト対策事業費補助金 1,583,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度	累 計
分析調査実施棟数	2棟	1棟	13棟
除去等実施棟数	1	1	5

[指標]



3 環境調査事業費 58,210,106 円（環境保全課）

[総括]

生活環境の保全と健康の保護を図るため、環境汚染物質の調査測定を実施した。今後も複雑、多様化する環境汚染物質への対応を図るとともに、環境監視体制を精査し、効率的かつ効果的な調査測定に努める。

[実績及び成果]

(1) 大気環境調査事業費 33,147,763 円

区分	平成25年度		平成26年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
大気汚染常時監視測定	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(4か所)等	今橋町 始め7か所	二酸化硫黄(4か所)、二酸化窒素(7か所)、浮遊粒子状物質(7か所)、光化学オキシダント(5か所)、炭化水素(1か所)、一酸化炭素(1か所)、風向・風速(7か所)、微小粒子状物質(5か所)、微小粒子状物質成分(1か所)等
有害大気汚染物質調査	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等	今橋町 大崎町 大岩町	ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、ジクロロメタン、水銀、ニッケル等
ダイオキシン類環境調査	今橋町 大崎町 大岩町 原町	ダイオキシン類	今橋町 大崎町 大岩町 原町	ダイオキシン類

備品購入	平成25年度		平成26年度	
	微小粒子状物質自動測定機	2台	大気サンプリング装置	4台
		風向風速自動測定記録計	1	

## (2) 水環境調査事業費

20,364,343 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
河 川	29 河川 35 か所	pH、DO、BOD、 SS等	28 河川 34 か所	pH、DO、BOD、 SS等
海 域	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等	新西浜沖 始め4か所	pH、DO、COD等
地 下 水	向山町 始め6か所	PCB、カドミウム等	向山町 始め6か所	PCB、カドミウム等
ダイオキシン類 環境調査	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類	水質6か所 土壌2か所	ダイオキシン類

## (3) 生活環境調査事業費

4,698,000 円

区 分	平成25年度		平成26年度	
	調査場所	調査項目	調査場所	調査項目
自動車騒音 等測定	環境基準の調査8か所 要請限度の調査4か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等	環境基準の調査8か所 要請限度の調査6か所	自動車騒音レベル、 道路交通振動レベル等

## [指 標]

指標名：環境調査延項目数

指標説明：大気、水質、騒音・振動に係る延項目数(地点数 × 測定回数 × 項目数)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 環境保全費 <環境保全意識の高揚>	6,149,515	338,000	0	0	5,811,515

1 環境保全推進事業費 1,634,728 円 (環境保全課)

[総括]

梅田川流域などにおいて、水質浄化対策、河川美化に係る啓発行事を行うとともに、クリーン推進員による啓発活動を実施した。また、環境イベント等においても、三河湾を含めた水環境を保全するために、日頃の生活における排水対策が必要であることを啓発した。今後も市民や企業などが、主体的に生活排水や事業場排水の浄化対策等に取り組み、水質・大気浄化意識がより浸透し、水・大気環境を保全するための事業実施に努める。

[実績及び成果]

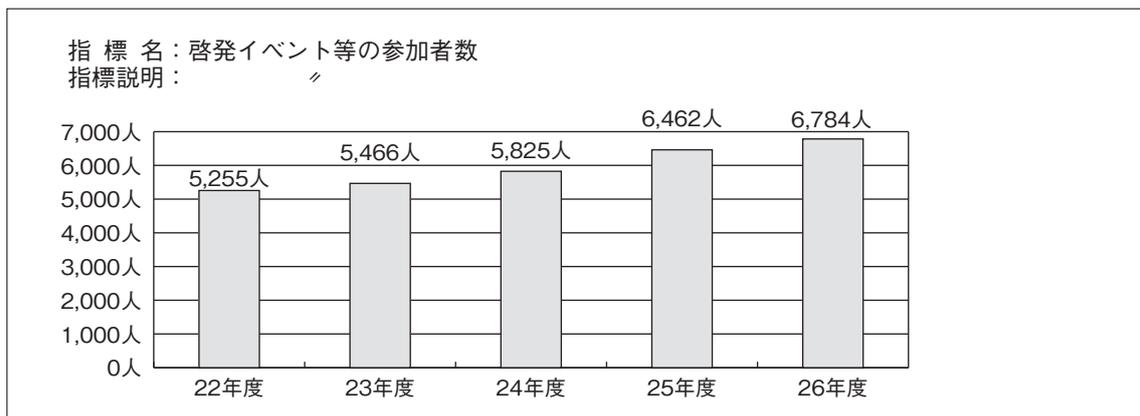
(1) 大気浄化啓発事業費 144,700 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	啓発事業所数 エコドライブの推進 講習会参加者数 エコドライブ講習会	70事業所 14人

(2) 水質浄化啓発事業費 1,490,028 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	参加者数 クリーン推進員の活動 梅田川ふれあいクリーン作戦 その他講習会ほか	6,448 人

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 浄化槽整備促進費 <合併処理浄化槽の整備促進>	22,692,892	9,100,000	0	228,000	13,364,892

1 浄化槽対策事業費 22,692,892円 (廃棄物対策課)

[総括]

水環境の保全の観点から生活排水の適正処理を図るため、関係事業者と連携し、市民への周知、個別訪問、文書指導を実施することにより、法定検査受検率等の向上を図るなど浄化槽の適正な維持管理に係る取組みを進めた。また、単独処理浄化槽及び汲み取り槽から合併処理浄化槽への転換者に対してその設置費の一部について交付する補助金を増額することで合併処理浄化槽への転換の一層の促進を図った。

[実績及び成果]

(1) 浄化槽指導事業費 2,443,892円

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
浄化槽設置届等	1,025件	1,046件	2.0%
法定検査指導	230	275	19.6

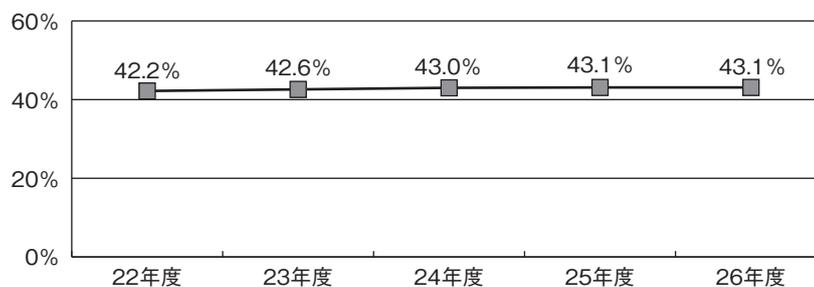
(2) 浄化槽設置費補助金 20,249,000円

内 容		平成25年度	平成26年度
浄化槽設置費補助	基数	29基	40基
	金額	12,072,000円	17,639,000円
単独処理浄化槽撤去費補助	基数	16基	29基
	金額	1,440,000円	2,610,000円

[指標]

指標名：浄化槽適正管理率

指標説明：(清掃実施基数+保守点検実施基数+法定検査実施基数) / (設置基数×3)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 ごみ減量推進費 <ごみ減量・資源化の推進>	74,833,459	0	0	30,735,826	44,097,633

1 ごみ減量推進事業費 74,833,459円 (環境政策課)

[総括]

ごみの減量及び資源化を推進するため、地域資源回収団体への奨励金単価を増額し、地域の自主的な活動の活性化を促した。ごみ減量啓発においては、出前講座の実施や広報とよはしでのごみの特集記事の掲載により、ごみの現状を広く知ってもらうことに努めた。また、530運動40周年に向けて、環境フェスタのイベント内容の充実や他の環境イベントとの連携、環境映像コンテストなどを実施した。今後もごみ減量及び資源化を推進し、資源循環型社会の構築をめざす。

[実績及び成果]

(1) 地域資源回収事業費 64,014,977円

区 分		平成25年度	平成26年度	比 較
地域資源回収団体奨励金	実施団体	295団体	287団体	△ 2.7%
	実施回数	1,924回	2,065回	7.3
	回収量	8,746 t	8,185 t	△ 6.4
リサイクルステーション	回収量	1,644	1,489	△ 9.4

(2) ごみ減量啓発事業費 4,752,982円

区 分	平成25年度	平成26年度
啓発事業への参加者数	1,906人	1,777人

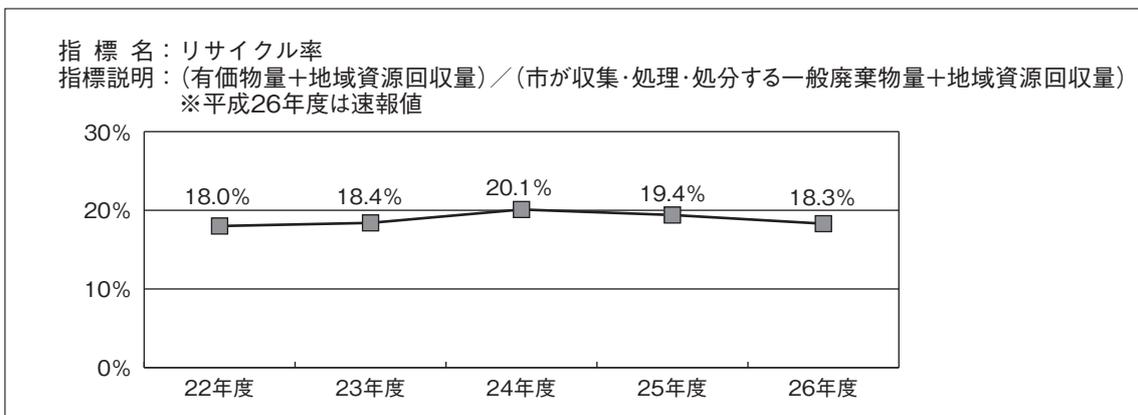
(3) 生ごみ減量容器購入補助金 1,065,500円

区 分	平成25年度		平成26年度	
電動式生ごみ処理機購入補助金	57基	1,140,000円	49基	961,600円
生ごみ減量容器購入補助金	65	154,700	44	103,900
計	122	1,294,700	93	1,065,500

(4) 530運動環境協議会補助金 5,000,000円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
	5,000,000円	5,000,000円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9日 ごみ収集費 ＜効率的なごみ収集体系の確立＞	450,433,852	0	0	38,949,107	411,484,745

1 家庭廃棄物収集事業費 450,433,852円 (業務課)

[総括]

地域環境の保全及び資源の有効利用を図るため、ごみステーションやビンカンボックスを適正に配置するとともに、車両更新時に3.5tハイブリッドごみ収集車を導入するなど、業務の効率化を図った。また、資源物の持ち去り行為禁止条例に基づく巡回パトロール等を引き続き実施した。今後もごみの分別精度を高めるための指導・啓発や問題の多いごみステーションなどの適正化を進め、効率的な収集体制の確保に努める。

[実績及び成果]

区 分		平成25年度	平成26年度	比 較	備 考
家 庭 ご み 収 集 量	も や す ご み	73,867 t	72,854 t	△ 1.4%	毎週2回収集
	プラスチック(資源)	3,834	3,526	△ 8.0	毎週1回収集
	こ わ す ご み	3,187	3,015	△ 5.4	毎月1回収集
	危 険 ご み	179	184	2.8	毎月1回収集
	う め る ご み	1,188	1,214	2.2	毎月1回収集
	大 き な ご み	268	252	△ 6.0	戸別収集
	資源(びん・カン)	5,228	5,236	0.2	随時収集
	〃(ペットボトル)	550	591	7.5	毎週1回収集
	〃(布類)	807	765	△ 5.2	毎月1回収集
	計	89,108	87,637	△ 1.7	
ステーション数		4,957か所	4,998か所	0.8	
死体処理数	犬	170匹	173匹	1.8	
	猫等	1,723	1,747	1.4	
	計	1,893	1,920	1.4	
ふれあい収集実施世帯数		297世帯	282世帯	△ 5.1	

(1) ごみ収集事業費 360,910,882円

- (ア) 収集業務費 270,682,852円
- (イ) 施設整備費 24,194,000円
- (ウ) 車両管理費 66,034,030円

内 容	平成25年度	平成26年度
		—

(2) ごみ収集指導啓発事業費 4,042,184円

(3) 資源ごみ高度分別推進事業費 77,698,969円

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
びん・カンの回収量	5,228 t	5,236 t	0.2%
ペットボトルの回収量	550	591	7.5

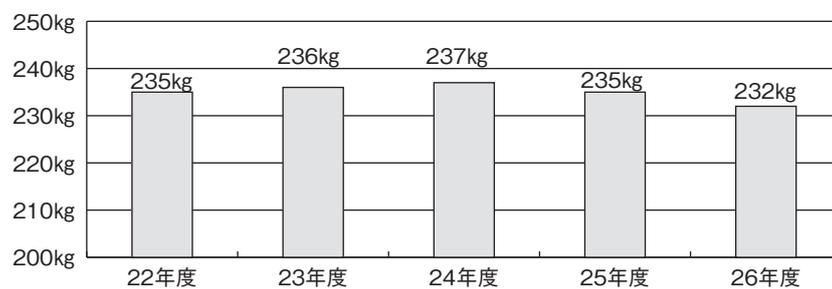
(4) 大きなごみ戸別収集事業費 7,191,668円

(5) し尿収集事業費 590,149円

[指 標]

指 標 名：1人当たりの家庭ごみ収集量

指標説明：家庭ごみ収集量／年度末豊橋市人口(外国人を含む)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
10目 廃棄物処理施設費 〈安全で安定した廃棄物処理施設の整備充実〉	3,554,729,152	0	0	707,766,522	2,846,962,630

1 資源化センター事業費 3,249,910,746 円 (施設課)

[総括]

市民から排出された「もやすごみ、こわすごみ、大きなごみ、し尿及び浄化槽汚泥、びん・カン、ペットボトル、プラスチック(資源)」及び市内業者より排出された「紙くず、木くず、繊維くず」等を適正に処理した。今後も、引き続きサーマルリサイクルと熔融スラグ及び剪定枝等の有効利用を進めるとともに、安定したごみ処理体制の確保に努める。

[実績及び成果]

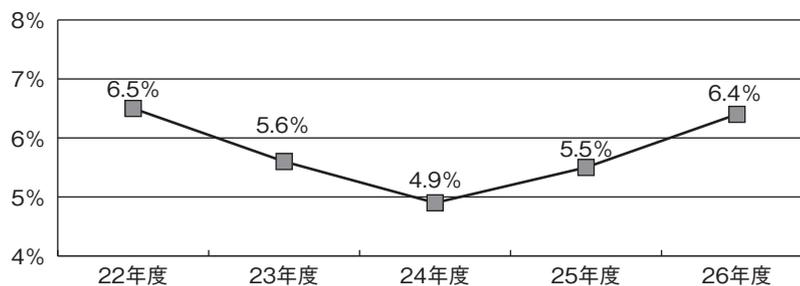
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
ごみ焼却処理量	130,567 t	129,239 t	△ 1.0%
ごみ再利用処理量 (内:剪定枝チップ等生産量)	16,128 (1,557)	15,346 (1,467)	△ 4.8 (△ 5.8)
こわすごみ(西部)処理量	3,185	3,000	△ 5.8
びん・カン等処理量	5,228	5,236	0.2
ペットボトル処理量	550	591	7.5
プラスチック等処理量	4,520	4,273	△ 5.5
し尿処理量	109,391kl	104,010kl	△ 4.9

- (1) ごみ焼却処理事業費 2,149,810,431 円
- (2) ごみ再利用事業費 182,365,551 円
- (3) 資源ごみ処理事業費 98,349,679 円
- (4) プラスチックごみ処理事業費 81,632,460 円
- (5) し尿処理事業費 157,496,519 円

[指標]

指標名:資源化センター施設の残渣率

指標説明:埋立処理する焼却処理施設・再利用処理施設・資源リサイクルセンターの残渣率



2 資源化センター施設整備事業費 6,410,040 円（施設建設室）

[総括]

平成 34 年度を稼働目標年度として、資源化センター周辺に豊橋田原ブロックのごみを共同処理する新たな中間処理施設の整備を図るため、循環型社会形成推進地域計画等の策定を行った。今後も新施設稼働に向けて、順次事業の推進を行う。

[実績及び成果]

(1) 資源化センター施設整備事業費 6,410,040 円

内 容	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	—	循環型社会形成推進地域計画の策定 環境影響評価計画段階環境配慮書の策定

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11目 最終処分場費 <安定した最終処分の推進>	110,319,420	0	0	4,808,619	105,510,801

1 埋立処理事業費 102,825,720 円 (埋立処理課)

[総括]

市民から日常生活に伴って排出される廃棄物について適正に処理した。分別精度の向上やスラグの有効利用等により、残容量率の減少は0.6ポイントにとどまった。今後も、既に埋め立てられた廃棄物を掘り起こして分別し、溶融や再埋立をするなど減容に取り組み、最終処分場の延命を図っていく。

[実績及び成果]

(1) 埋立処理事業費 102,825,720 円

(ア) 埋立関連工事費 14,916,960 円

内 容	平成25年度		平成26年度	
	施設整備工事	1件	施設整備工事	1件
農地補修工事	1	農地補修工事	1	

(イ) 休作補償費 637,020 円

休作補償面積	平成25年度		平成26年度	
		2,937㎡		2,937㎡

(ウ) 管理運営費 87,271,740 円

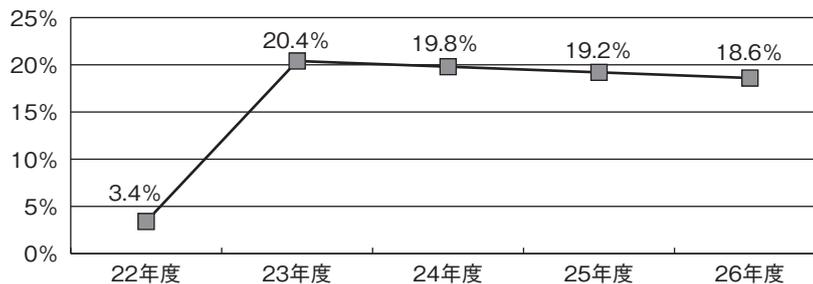
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
一般廃棄物処分量	10,907 t ( 9,668m <sup>3</sup> )	11,765 t ( 9,284m <sup>3</sup> )	7.9% (△ 4.0%)
産業廃棄物処分量(公共)	491 ( 818 )	375 ( 625 )	△23.6 (△23.6 )
処分実績量(( )内覆土含む)	11,398 (11,697 )	12,140 (10,485 )	6.5 (△10.4 )

[指 標]

指 標 名：最終処分場残容量率

指標説明：残容量 / 全体容量 (全体容量 1,850,000m<sup>3</sup>)

※平成23年度から、新規最終処分場(262,000m<sup>3</sup>)供用開始



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
12目 廃棄物処理対策費 <廃棄物処理体制の充実>	30,953,203	6,000,000	0	6,047,004	18,906,199

1 一般廃棄物対策事業費 11,774,494 円 (廃棄物対策課)

[総括]

一般廃棄物処理業の許可事務、廃棄物投入許可証の交付事務のほか、不法投棄対策事業を行った。不法投棄対策としては、監視カメラ、看板の設置などにより、未然防止を図るとともに、警備会社による市内全域の夜間パトロール、不法投棄通報用フリーダイヤルにより早期発見・早期対応に努めた。また、し尿汲み取りに対する受益者負担軽減及び業者経営への配慮の観点から、し尿料金値上げ抑制交付金を支給するとともに、生活保護世帯に対しては汲み取り料金を免除した。今後も一般廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

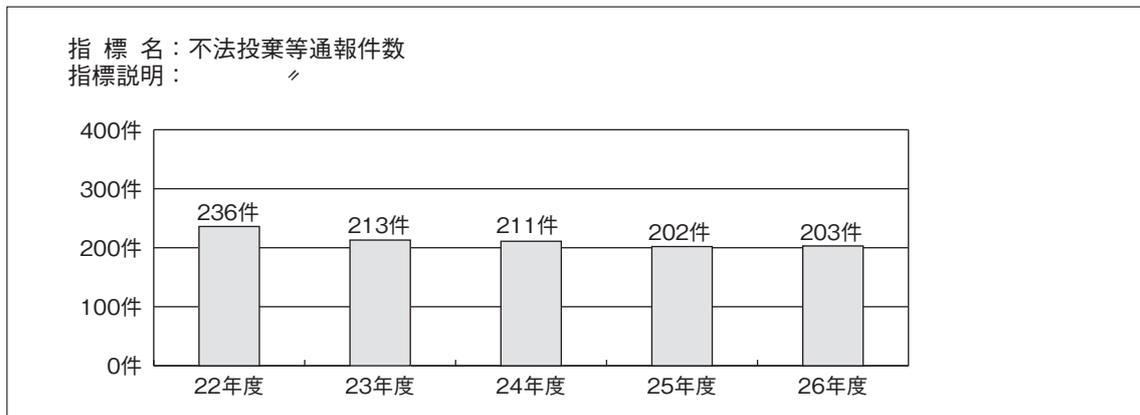
(1) 一般廃棄物指導監督事務費 10,389,754 円

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
不法投棄等通報	202件	203件	0.5%
一般廃棄物収集運搬業許可	18	0	皆減
廃棄物投入許可	2,829	3,131	10.7%

(2) し尿対策交付金 1,384,740 円

内 容	平成25年度	平成26年度
し尿料金値上げ抑制交付金	1,308,020 円	1,208,340 円
生活保護世帯等料金減免交付金	200,550	176,400
災害被災世帯料金減免交付金	0	0

[指標]



2 産業廃棄物対策事業費

19,178,709 円（廃棄物対策課）

[総括]

産業廃棄物の適正処理を推進するため、苦情対応や立入記録を庁内型GISで管理し、効率的、統一的な指導・監視を強化するなかで、廃棄物を多量に排出する事業者に対しても、重点的に立入調査を行い、廃棄物の適正処理の啓発を行った。また、「豊橋市産業廃棄物処理施設及び汚染土壌処理施設の設置に係る紛争の予防及び調整に関する条例」については事業者の事業計画に係る手続きの進捗状況をホームページで公開し、広く情報提供を行うことにより、産業廃棄物処理施設等に対する住民理解の向上を図ることで紛争の予防に努めた。今後も産業廃棄物の適正処理推進に向けた取組みを進める。

[実績及び成果]

(1) 産業廃棄物処理等許可事務費 0 円

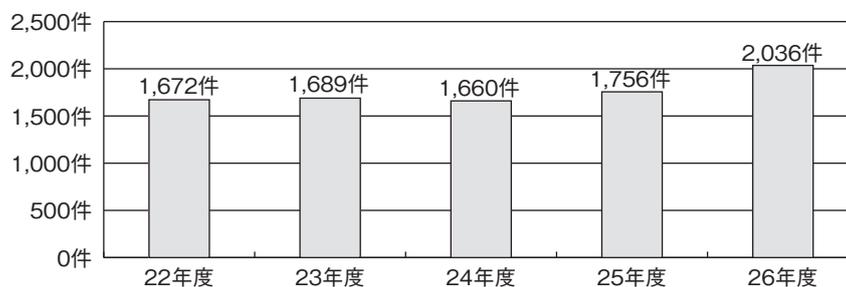
内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
産業廃棄物関係申請書等の受付	5,950件	6,001件	0.9%

(2) 産業廃棄物指導監督事務費 19,178,709 円

内 容	平成25年度	平成26年度	比 較
監視指導件数	1,756件	2,036件	15.9%
立 入 調 査	948	1,195	26.1
施 設 等 監 視	808	841	4.1

[指 標]

指 標 名：監視指導件数  
 指標説明：立入調査件数+監視件数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5 款 労 働 費	192,785,536	0	0	151,221,250	41,564,286
1 項 労 働 費	192,785,536	0	0	151,221,250	41,564,286
2 目 就 業 促 進 費 < 就 業 の 促 進 支 援 >	5,298,423	0	0	135,010	5,163,413

1 職業訓練センター事業費 3,980,682 円 (商工業振興課)

[総括]

職業訓練センターでは、円滑な職業訓練のため適正な運営管理を行った。今後も技能労働者の訓練の充実と利用者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 職業訓練センター管理運営事業費 2,780,682 円

[施設利用者]

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
開 館 日 数	274日	276日	0.7%
利 用 者 数	延 18,858人	延 16,133人	△14.5

[普通職業訓練の普通課程訓練生数]

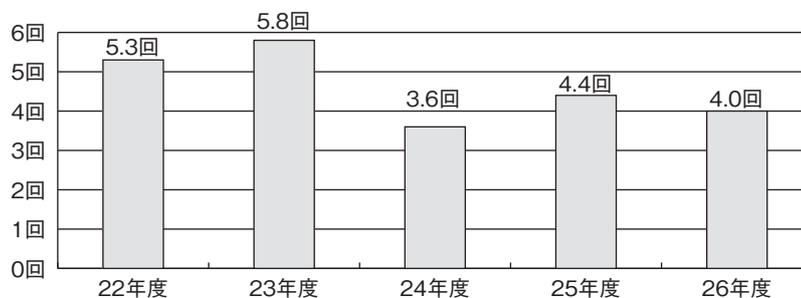
内 容	科 目	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
		木 造 建 築 科	16人	13人
	建 築 板 金 科	12	9	△25.0
	造 園 科	8	5	△37.5
	木 工 科	0	0	—
	計	36	27	△25.0%

(2) 豊橋共同職業訓練協会補助金 1,200,000 円

補 助 金	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
	1,200,000 円	1,200,000 円

[指 標]

指 標 名：職業訓練センター 1 日当たりの教室利用回数  
 指標説明：教室利用回数 / 開館日数



2 就業促進事業費

1,317,741 円（商工業振興課）

[総括]

若者就職サポート塾 in 豊橋（年4回）を開催し、就職に関する相談、職業適性診断などにより、新規学卒者や若年無業者の就労支援を行ったほか、新規高卒者を対象とした企業説明会、市内高校生とその保護者を対象とした企業訪問を開催した。また、新社会人向けガイドブック「ワーキングインとよはし」を発行し、若年労働者の本市への定着促進、余暇充実のための情報を発信した。その他新たな取組みとして、豊橋商工会議所が設置している無料職業紹介所の運営に対して支援した。今後も若年層への就労支援事業を効果的に行っていく。

[実績及び成果]

(1) 若年労働者定着推進事業費 98,000 円

ワーキングインとよはしの発行

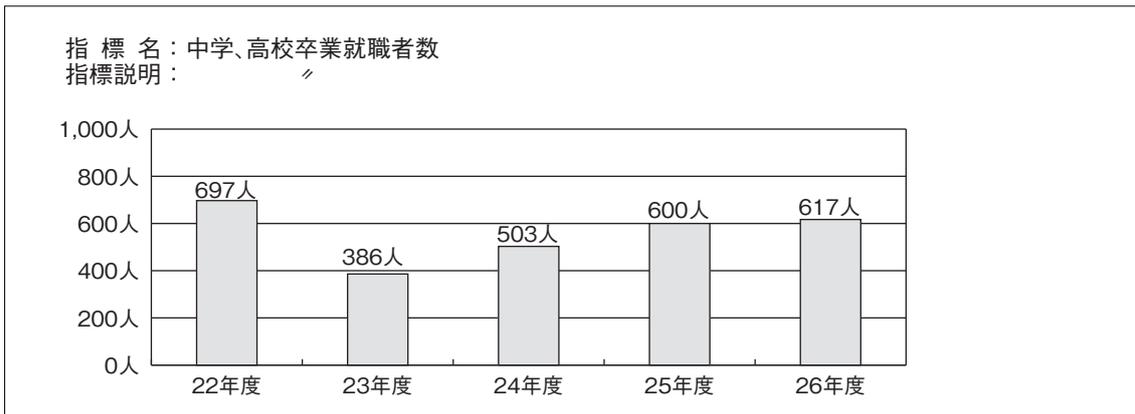
(2) 若年者就職支援事業費 101,741 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	若者就職サポート塾in豊橋 第1回 25.4.9 第2回 25.6.1 第3回 25.10.4 第4回 26.2.14 第5回 26.3.18 高校生企業説明会 開催日 25.12.13、26.1.15 高校生企業訪問 開催日 25.8.20、22、27、29 参加延 2,037人	若者就職サポート塾in豊橋 第1回 26.4.23 第2回 26.6.21 第3回 26.8.26 第4回 26.10.21 高校生企業説明会 開催日 26.12.15、27.1.22 高校生企業訪問 開催日 27.3.23、24、26 参加延 1,117人

(3) 無料職業紹介所事業費補助金 1,118,000 円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
	—	1,118,000 円

[指標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
3目 勤労者福祉費 <勤労者福祉の充実>	169,673,087	0	0	151,086,240	18,586,847

1 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,347,731 円 (商工業振興課)

[総括]

勤労青少年の職業人としての教養を高めるとともに、有意義な余暇活動を支援するため、各種教養講座の実施、サークル活動等自主活動の推進に努めた。今後も利用者のニーズに対応した運営に努める。

[実績及び成果]

(1) 勤労青少年ホーム管理運営事業費 9,347,731 円

[施設利用者]

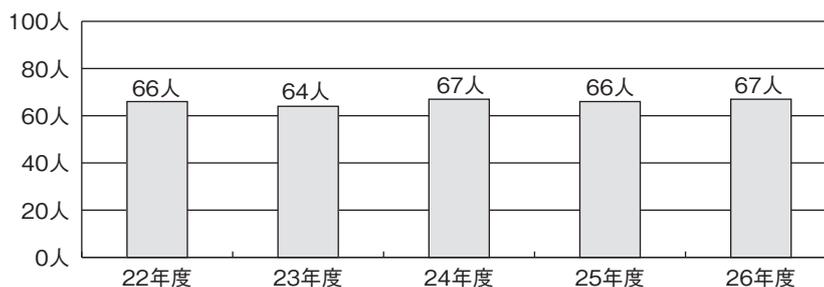
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	延 22,986人	延 23,125人	0.6

[運営状況]

区 分	平成25年度		平成26年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
教 養 講 座	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、韓国語、ピラティス、硬式テニス等	378回 参加延 3,936人	前期、後期各18講座 料理、茶道、美文字、陶芸、いけ花、アロマテラピー、話し方、ピラティス、硬式テニス等	378回 参加延 4,319人
サークル活動 推 進 指 導	茶道、陶芸、英会話、音楽	27回 参加延 119人	茶道、英会話、音楽、お金、アロマ、スポーツクラブ	37回 参加延 258人
そ の 他	一日教室（そば打ち教室、料理教室、恋活クッキング等） ホーム行事 会議等	590回 参加延 4,330人	一日教室（ロザフィ作り、料理教室、恋活クッキング等） ホーム行事 会議等	600回 参加延 4,783人
計		995回 参加延 8,385人		1,015回 参加延 9,360人

[指 標]

指 標 名：勤労青少年ホーム1日当たりの利用者数  
指 標 説 明：利用者数／開館日数



2 労働会館管理運営事業費

120,000 円（商工業振興課）

[総括]

勤労者のビジネスキャリア向上とゆとりある文化的生活の実践を支援するための講座を開催した。今後も利用者数、参加者数の増加をめざしていく。

[実績及び成果]

(1) 労働会館管理運営事業費

120,000 円

[施設利用者]

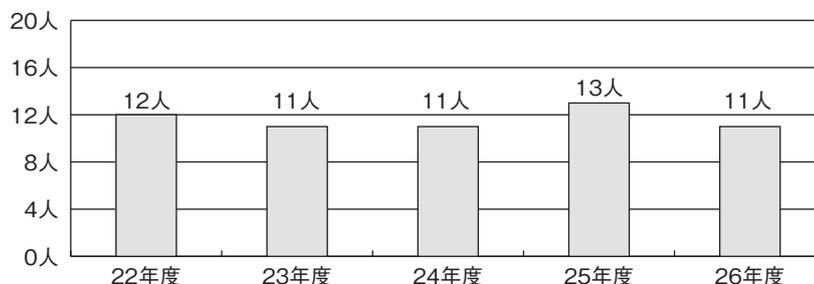
区 分	平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数	347日	347日	0.0%
利 用 者 数	延 4,466人	延 3,727人	△16.5

[運営状況]

区 分	平成25年度		平成26年度	
	内 容	実 績	内 容	実 績
勤 労 者 講 座	3講座 太極拳(5回)、スピーチ塾(5回)、カラーセラピー講座(5回)	15回 参加延 189人	3講座 フラダンス(5回)、カラーセラピー講座(5回)、飾り巻き寿司(5回)	15回 参加延 233人

[指 標]

指 標 名：労働会館1日当たりの利用者数  
 指標説明：利用者数／開館日数



3 勤労者対策事業費

8,675,256 円（商工業振興課）

[総括]

「働く人へのメッセージ」の募集や親子ものづくり体験教室の実施等、勤労者福祉充実のための支援を行った。今後も勤労者福祉において有意義な事業を行っていく。

[実績及び成果]

(1) 勤労者対策活動事業費 531,156 円

(ア) 親子ものづくり体験教室

内 容	平成25年度	平成26年度
	「木製万能台」を親子で製作 25.7.27～28開催 参加 40組 97人	

(イ) 「働く人へのメッセージ」の募集・表彰

区 分	平成25年度	平成26年度
応 募 数	1,718点	1,707点

(2) 勤労者文化体育事業費補助金 5,130,000 円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
	5,400,000円	5,130,000円

(3) 愛知県労働者福祉協議会東三河支部補助金 990,000 円

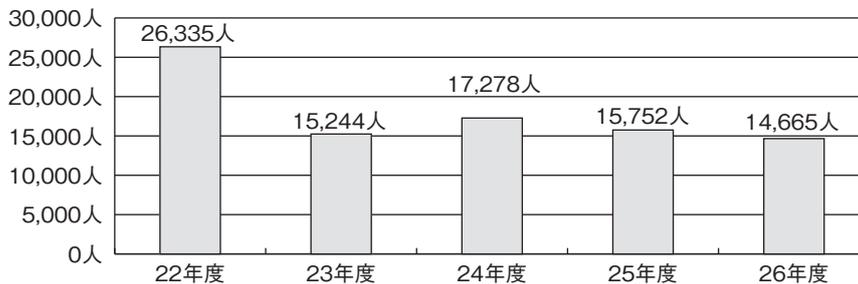
補 助 金	平成25年度	平成26年度
	990,000円	990,000円

(4) 勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 2,024,100 円

補 助 金	平成25年度	平成26年度
	2,009,000円	2,024,100円

[指 標]

指 標 名：文化・体育事業等への参加延人数  
 指標説明：勤労者文化体育事業参加者延人数+労働福祉団体事業参加者延人数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6 款 農 林 水 産 業 費	1,984,756,065	801,753,776	118,200,000	14,339,683	1,050,462,606
1 項 農 林 水 産 業 費	1,271,519,119	753,741,776	15,300,000	9,695,888	492,781,455
3 目 農 業 者 育 成 費 <地域特性に適した農業者の育成・確保>	41,264,283	36,750,000	0	0	4,514,283

1 農業経営改善促進対策事業費 2,673,636 円 (農業企画課)

[総括]

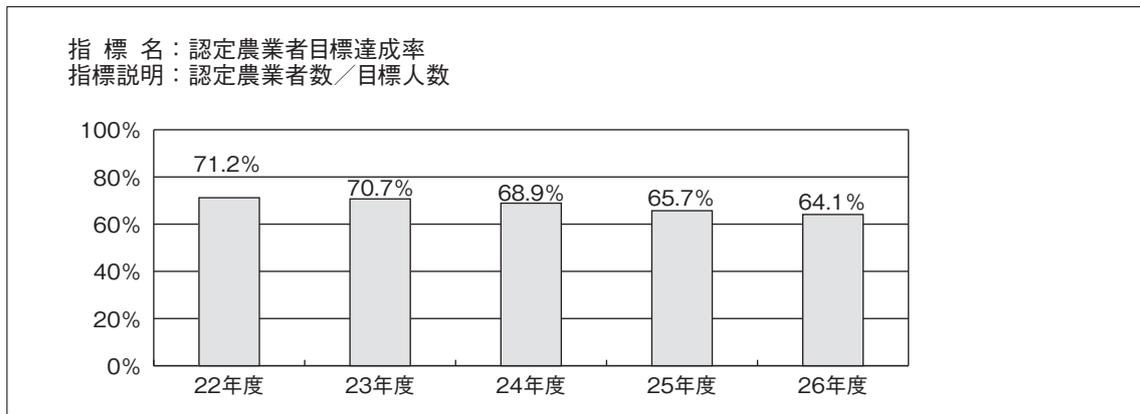
平成 18 年 4 月に設立した豊橋市担い手育成総合支援協議会が主体となり、構成団体と連携を図りながら認定農業者制度や 26 年度から新たに始まった認定新規就農者制度の普及・啓発を実施した。また、国の支援も意欲と能力のある認定農業者等の担い手に集中化・重点化されているため、関係機関等と連携を取り、認定農業者の確保・育成に努めた。今後も農業者の高齢化に伴う農業の担い手の減少のため、県、農業団体等と連携して制度の普及・啓発、認定志向農業者の掘り起こしが必要である。

[実績及び成果]

(1) 農業経営基盤強化促進対策事業費 2,673,636 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	比 較
認定農業者への農地利用集積面積	1,613ha	1,616ha	0.2%
認 定 農 業 者 数	657人	641人	△ 2.4

[指 標]



※目標人数見直しのため、22～25年度指標を再計算

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
4目 農業生産力強化費 <生産力と経営力の強化>	758,539,071	672,909,656	0	0	85,629,415

1 農業生産流通事業費 711,702,950円 (農業支援課)

[総括]

有害鳥獣による農産物被害の拡大を防ぐため、地域住民が主体となった駆除団体の組織化を進め、適切で安全な駆除活動が実施できるよう支援を行った。また、全国有数の産地となっているトマトについて、集出荷を効率的に行うための集出荷施設の整備に対して助成を行った。今後も、農業経営を安定させるため、農業生産力と産地競争力の強化に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 農作物鳥獣被害防止事業費 4,166,450円

区 分	平成25年度	平成26年度
地域駆除団体数	1団体	2団体
安全講習会の開催	2回	4回

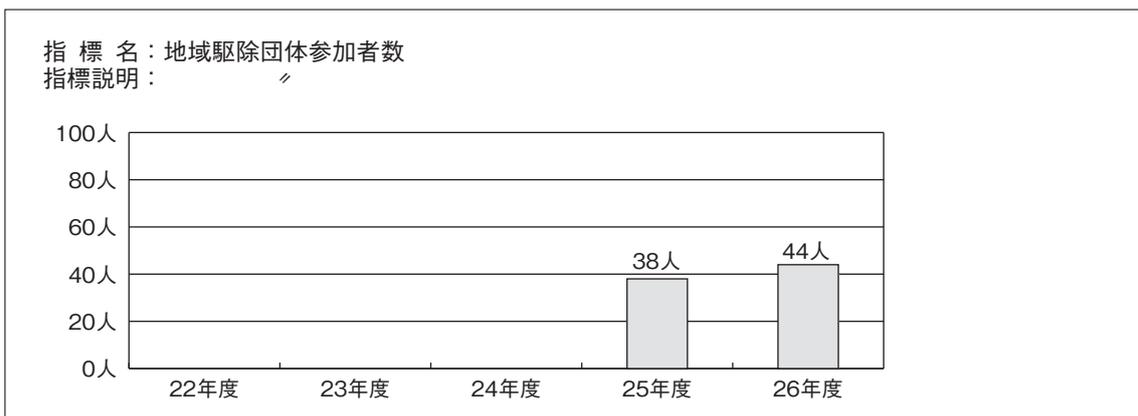
(2) 野菜生産出荷安定事業補助金 0円

区 分	平成25年度	平成26年度
補 助 金	1,000,000円	0円

(3) 強い農業づくり事業費 707,536,500円

区 分	平成25年度	平成26年度
事 業 内 容	—	トマト集出荷施設整備
事 業 費	—	1,299,000,000円
補 助 金	—	707,536,500

[指 標]



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5目 農漁業発信力強化費 <とよはし農漁業の発信力の強化>	80,172,544	8,888,000	0	7,003,120	64,281,424

1 農産物ブランド化推進事業費 16,633,552円 (産業政策課・農業企画課・農業支援課)

[総括]

豊橋産農産物の需要や消費の拡大を行うため、首都圏における農産物のPRやキャラクターグッズの販売などを実施するとともに、うずら卵カッターの普及や豊橋産農産物の消費宣伝事業などに対する助成を行った。また、平成26年度はトマトの周年出荷に対するニーズや食品のブランド化を推進するための認定機関の設置に関する調査を行った。今後も24年3月に策定された「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」に基づき、より効果的な事業を展開していく。

[実績及び成果]

(1) 農産物プロモーション事業費 4,987,878円

内 容	平成25年度	平成26年度
	シンボルキャラクターの作成・販売、首都圏における電車内広告と連動した豊橋フェアの開催や豊橋駅における花のまち豊橋のPRなど	

(2) 豊橋産農産物販売促進事業補助金 1,500,000円

区 分	平成25年度	平成26年度
事 業 内 容	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業	産地交流事業、販売促進事業、消費宣伝事業
事 業 費	2,685,088円	3,119,547円
補 助 金	1,342,544	1,500,000

(3) うずら卵消費拡大推進事業補助金 257,674円

区 分	平成25年度	平成26年度
事 業 内 容	うずら卵カッターの普及	うずら卵カッターの普及
事 業 費	587,427円	515,349円
補 助 金	293,713	257,674

(4) 地域資源活用支援事業費 (緊急雇用創出事業) 8,888,000円

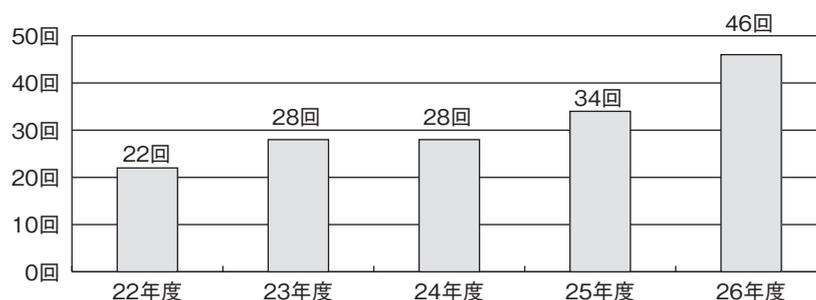
内 容	平成25年度	平成26年度
	ブランド化推進のための会議の開催(3回) 移動販売車による商品販売(5回) PRイベントの開催(1回) 地域農産物の発掘、メニュー開発など	

(5) 食品認定機関設置等調査事業費 1,000,000円

内 容	平成25年度	平成26年度
		—

[指 標]

指 標 名：豊橋産農産物販売促進活動実施回数  
 指標説明： /



2 先進農業推進活動費

4,780,400 円（産業政策課・農業企画課・農業支援課）

[総 括]

時代のニーズに対応した農業分野における先進的な取組みとして、農産物輸出と食農教育を推進するとともに、ファーマーズマーケットの活動推進を行った。また、平成 26 年度から新商品等の開発に向けた活動の支援等を行った。いずれの取組みについても、継続的な実施が必要であることから、今後も引き続き事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

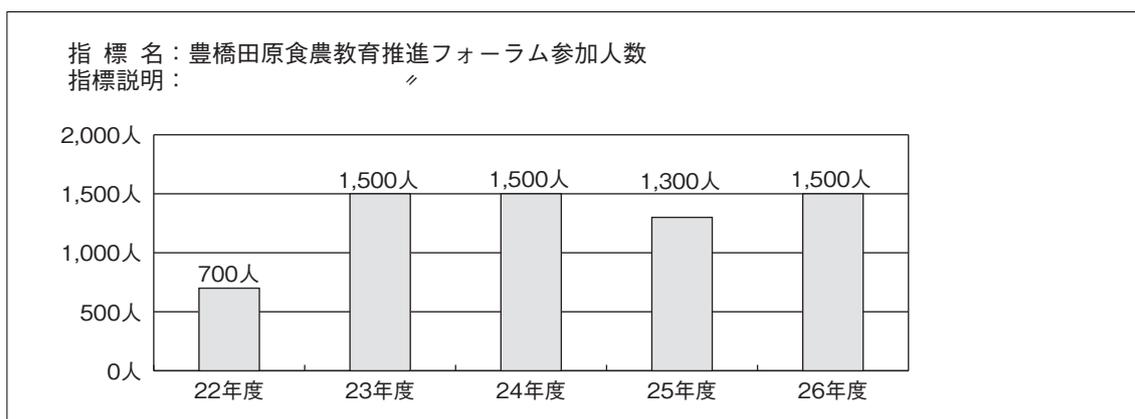
(1) 豊橋田原広域農業推進会議負担金 3,367,000 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
事 業 主 体	豊橋田原広域農業推進会議	豊橋田原広域農業推進会議
内 容	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など	食育体験講座、花育講座、親子食育講座の実施、食農教育推進フォーラムの開催、産直・農業体験スタンプラリーの開催、ファーマーズマーケット活動推進、海外常設店舗における販売促進活動、輸出のための国内商談及び情報収集など
事 業 費	8,257,084円	11,864,901円
負 担 金	3,367,000	3,367,000

(2) 新商品等開発推進事業費 1,413,400 円

	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	—	新品種の種苗登録、新商品のパッケージ開発、ナスの養液栽培技術の実証試験、新品種の栽培可能性調査など

[指標]



3 食農産業クラスター推進事業費 24,299,610 円（産業政策課・観光振興課）

[総括]

農工商連携による新商品開発促進を目的とするセミナーの開催や豊橋産農産物を活用した新商品開発への助成を行うとともに、地域加工食品等の販路開拓に努めた。また、地域企業等で取り組む自然エネルギー活用型次世代高収量生産植物工場の管理運営及び実証研究や超音波技術を活用した植物栽培技術の研究開発に対し支援を行った。今後も地域の特色を活かした事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 食農産業クラスター推進活動事業費 6,793,610 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	農工商連携セミナーの開催 食農連携商品の販売促進 新商品の開発支援 地域の食農資源に関する調査	農工商連携セミナーの開催 食農連携商品の販売促進 新商品の開発支援

(2) 植物工場普及促進事業補助金 10,506,000 円

(ア) 管理運営費 7,898,000 円

内 容	平成25年度	平成26年度
	栽培面積：1,024 m <sup>2</sup> 栽培作物：大玉トマト(りんか409) 実務者会議の開催（9回） 施設見学会参加者数：1,086人	栽培面積：1,024 m <sup>2</sup> 栽培作物：大玉トマト(りんか409) 実務者会議の開催（12回） 施設見学会参加者数：918人

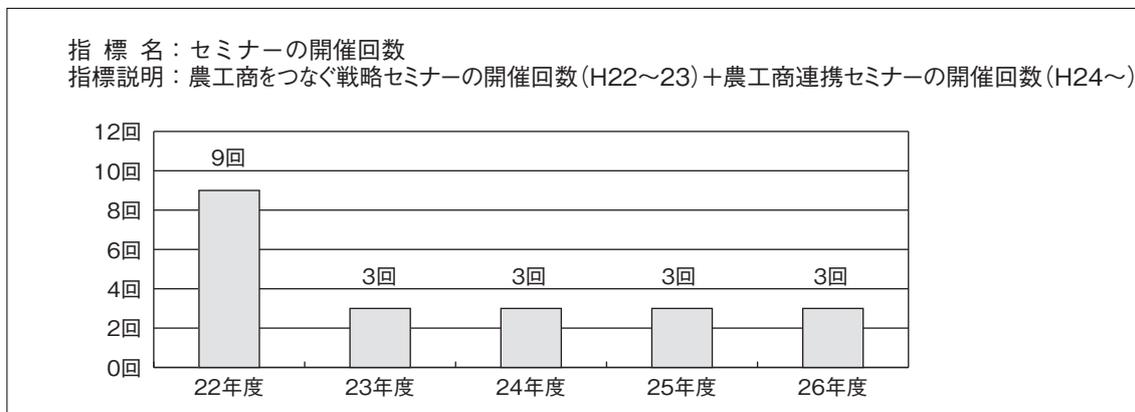
(イ) 共同研究開発推進費 2,608,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度
研 究 テ ー マ	・データマイニングによる栽培管理 マニュアル作成のためのハウス内 環境および植物体のモニタリング ・環境制御装置の適切な配置・運用 指針のための数値モデルによるハ ウス内環境の予測・評価	・データマイニングによる栽培管理 マニュアル作成のためのハウス内 環境および植物体のモニタリング ・環境制御装置の適切な配置・運用 指針のための数値モデルによるハ ウス内環境の予測・評価

(3) 新技術開発事業補助金 7,000,000 円

補助金	平成25年度	平成26年度
	—	7,000,000円

[指標]



4 海外販路開拓推進事業費 28,315,858 円 (産業政策課・農業企画課)

[総括]

加工食品や農産物の海外販路を開拓するため、見本市への出展や常設店舗での販売等を行った。海外販路の開拓には継続的な取組みが必要となるため、今後も引き続き効果的な事業の推進に努めていく。

[実績及び成果]

(1) 加工食品海外販路開拓事業費 3,600,516 円

内容	平成25年度	平成26年度
	Food Expo 2013 in 香港への出展 香港「味の誘惑」での販売イベント開催 海外バイヤーの招へい	Food Expo 2014 in 香港への出展 海外販路開拓セミナーの開催 海外輸出相談会の開催

(2) 海外販路拠点設置可能性調査事業費 7,341,655 円

内容	平成25年度	平成26年度
	海外販路拠点設置可能性調査 日本貿易振興機構香港事務所派遣 1名	日本貿易振興機構香港事務所派遣 1名

(3) 海外販路拠点設置事業費 4,917,815 円

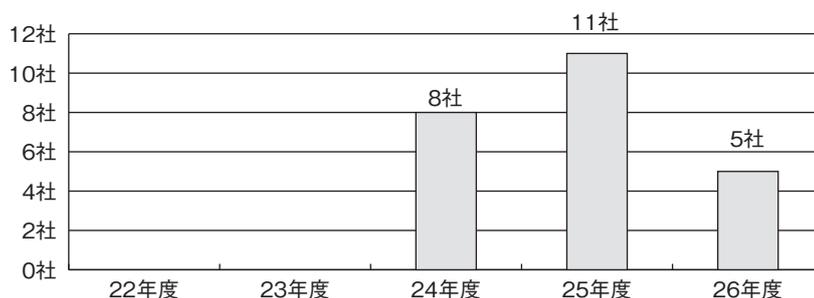
内容	平成25年度	平成26年度
	—	香港「味の誘惑」における常設販売コーナーの設置 ・販売食品数 75点 ・販売企業数 18社

(4) 豊橋産農産物海外販路開拓事業費 12,455,872 円

内容	平成25年度	平成26年度
	—	シンガポールのオンラインショップ及び常設店舗での試験販売、バンコクの物産展への出展、ウラジオストクへの輸送試験など

[指 標]

指 標 名：展示会等参加企業数  
 指標説明：展示会の参加企業数+物産展の参加企業数



5 花プロモーション事業費 6,041,124 円（農業支援課）

[総 括]

豊橋産花きの認知度向上と消費拡大を目的に、東三河の玄関口である豊橋駅及びその周辺において「花のまち豊橋」をテーマにPRしたほか、花の生産者団体等が開催した「フラワードリーム」に対して助成を行った。今後も市民の豊橋産花きに対する関心を高めるための事業を推進していく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 花のまち豊橋プロモーション事業費 4,441,124 円

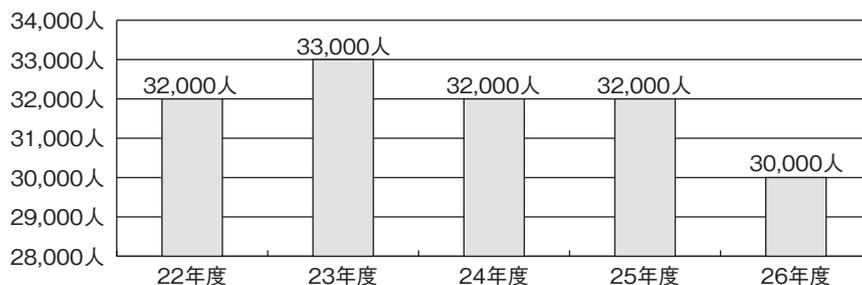
内 容	平成25年度	平成26年度
	—	豊橋駅東西自由連絡通路等での豊橋産花きの展示や駅周辺でのPRイベントの実施など

(2) フラワードリーム開催費補助金 1,600,000 円

区 分	平成25年度	平成26年度
開 催 期 間	26.2.22～23	27.2.21～22
開 催 場 所	イトーヨーカドー豊橋店	イトーヨーカドー豊橋店
事 業 費	1,900,119円	1,890,111円
補 助 金	1,600,000	1,600,000

[指 標]

指 標 名：フラワードリーム入場者数  
 指標説明：〃



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6目 農業推進費 <市民と支えあう農業の推進>	18,889,813	1,359,540	0	2,250,450	15,279,823

1 都市農村交流促進事業費 6,766,111円 (農業支援課)

[総括]

市民が農業にふれあう場を提供するため、市民ふれあい農園の管理運営を行ったほか、地域農産物を広くPRするため、農産物博覧会の開催に対して助成した。今後も市民の農業への理解及び関心を高めるための事業や農産物の消費拡大を図るための事業を推進していく必要がある。

[実績及び成果]

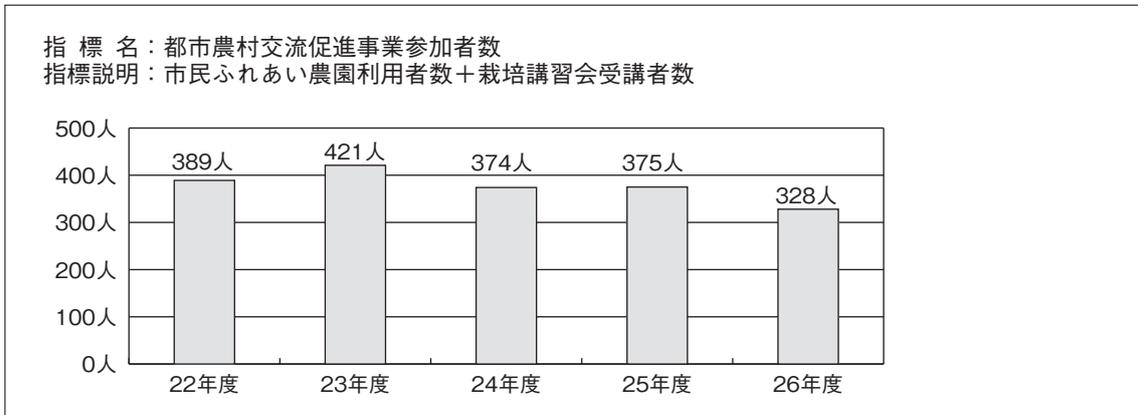
(1) 市民ふれあい農園事業費 3,866,387円

区 分	平成25年度	平成26年度
農園利用者数	236人	233人
栽培講習会の開催	4回	3回

(2) 農産物博覧会振興補助金 2,899,724円

区 分	平成25年度	平成26年度
開催期間	25.10.19~20	26.10.18~19
開催場所	豊橋公園	豊橋公園
事業費	3,200,662円	3,184,724円
補助金	2,885,662	2,899,724

[指標]



2 農業環境対策事業費 2,659,832円 (農業支援課)

[総括]

化学合成資材の使用量削減に向け、天敵農薬使用に対する助成を行ったほか、長期展張フィルムの普及支援や木質ペレット焚温風機導入支援及び普及啓発など、環境保全型農業を推進するとともに、畜産業における周辺環境対策に取り組んだ。今後も継続的な普及促進や環境対策への取組みを支援し、環境に配慮した農業を推進していく。

[実績及び成果]

(1) 先端農業技術導入支援事業費 145,800円

内 容	平成25年度	平成26年度
	木質ペレットを使用した栽培実験の実施	

(2) 環境と安全に配慮した農業推進事業費 837,160 円

(ア) 環境と安全に配慮した農業推進事業補助金 700,000 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	土壌診断及び天敵農薬の普及促進	天敵農薬の普及促進
事 業 費	14,049,033円	9,533,742円
補 助 金	1,379,071	700,000

(イ) 環境保全型農業直接支払事業補助金 128,800 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	有機農業の取組みに対する補助金	有機農業の取組みに対する補助金
補 助 金	132,800円	128,800円

(ウ) 推進活動費 8,360 円

(3) 長期展張フィルム導入促進事業補助金 990,410 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	長期展張フィルムの普及促進	長期展張フィルムの普及促進
補 助 金	966,170円	990,410円

(4) 家畜排せつ物処理施設修繕費補助金 306,622 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	—	家畜排せつ物処理施設の機械、設備の修繕に対する助成
事 業 費	—	1,533,110円
補 助 金	—	306,622

(5) 畜産バイオマス活用事業費 379,840 円

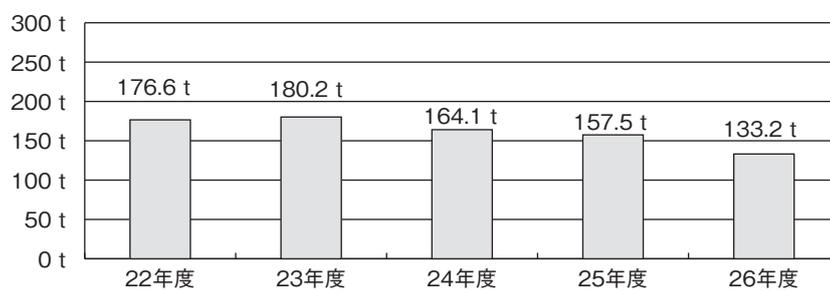
(ア) 畜産堆肥品質改良補助金 171,400 円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
内 容	—	畜産堆肥の品質改良の取組みに対する助成
事 業 費	—	342,800円
補 助 金	—	171,400

(イ) 推進活動費 208,440 円

[指 標]

指 標 名：農業用使用済プラスチック処分量  
指標説明：農ビ処分量＋農ポリ処分量



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7目 自然ふれあい費 <自然とのふれあいの場の確保>	896,277	0	0	0	896,277

1 市民ふれあいの森管理事業費 896,277円 (農業支援課)

[総括]

吉祥山を市民が森林とふれあう場所として提供し、登山や林業体験、ネイチャーゲームなどの活動に利用できるよう施設の維持管理や登山道の整備を行った。また、利用者の増加とともに、健康登山や植物観察など利用目的も多様化しており、今後はそれら利用者のニーズに沿った施設整備を図っていく必要がある。

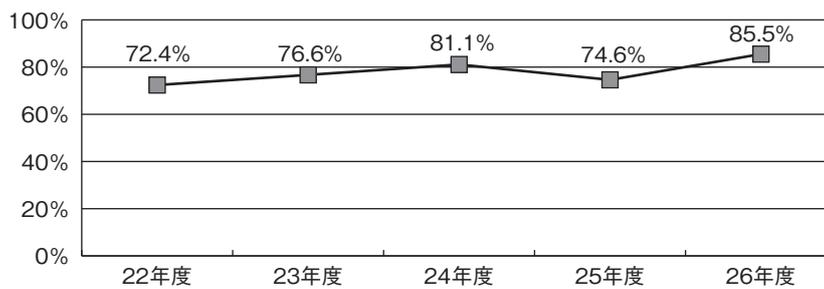
[実績及び成果]

(1) 市民ふれあいの森管理事業費 896,277円

内 容	平成25年度	平成26年度
		草刈、浄化槽保守管理

[指標]

指標名：市民ふれあいの森利用者満足度  
 指標説明：アンケート満足者数／アンケート総数



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8目 森林保全費 <森林の保全と育成>	4,056,318	1,198,000	0	0	2,858,318

1 森林保育除間伐推進事業補助金 391,000円 (農業支援課)

[総括]

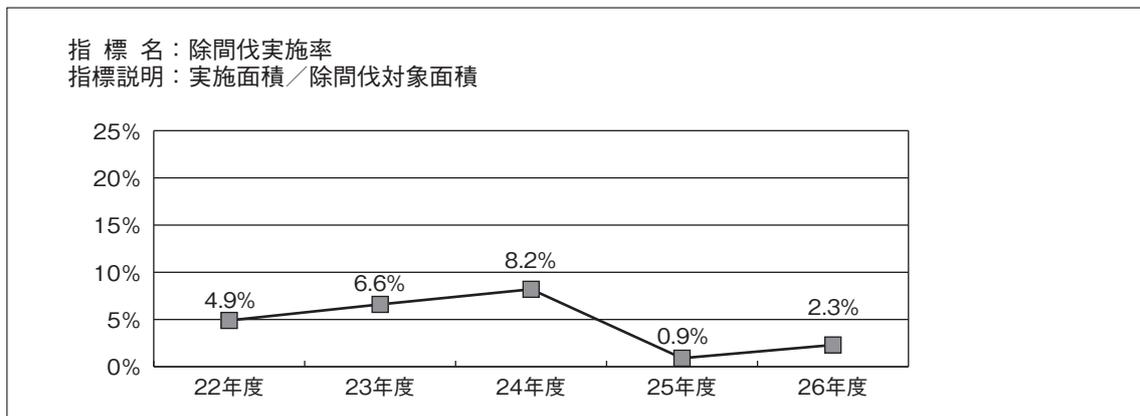
水源涵養など森林の公益的機能を保全し、良質な木材資源を確保するため、市内にある除間伐適期 627ha の森林のうち、平成 26 年度は森林所有者 5 戸の除間伐 4.6ha に対する助成を行った。山林所有者の高齢化や相続による不在地主が増加しているため、今後も除間伐の推進に努める必要がある。

[実績及び成果]

(1) 森林保育除間伐推進事業補助金 391,000円

区 分	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
除 間 伐 面 積	2.75ha	4.6ha
補 助 金	233,750円	391,000円

[指 標]



※平成 25 年度より、新たな事業計画のため除間伐対象面積が増加

科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9目 海岸保全費 <海岸の侵食防止対策の推進>	47,121,260	18,769,680	15,300,000	63,437	12,988,143

1 海岸保全事業費 39,156,960円 (農地整備課)

[総括]

高豊漁港海岸において、継続して離岸堤の設置を行い、海岸侵食防止及び養浜効果を高めた。今後も継続して計画的に事業を実施していく。

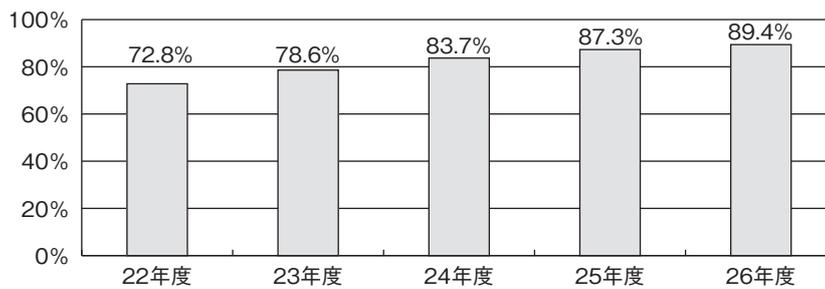
[実績及び成果]

(1) 高豊漁港海岸保全事業費 39,156,960円

内 容	平成25年度	平成26年度
	離岸堤工 延長 60m (累積延長 1,320m)	離岸堤工 延長 32m (累積延長 1,352m)

[指標]

指標名：高豊漁港海岸保全事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成15年度～27年度)



科目	決算額等 決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2項 農地整備費	713,236,946	48,012,000	102,900,000	4,643,795	557,681,151
2目 農業生産基盤整備費 <農業生産を支える基盤の充実>	580,179,509	47,796,000	102,900,000	4,500,000	424,983,509

1 豊川用水事業費 162,501,588円 (農業企画課・農地整備課)

[総括]

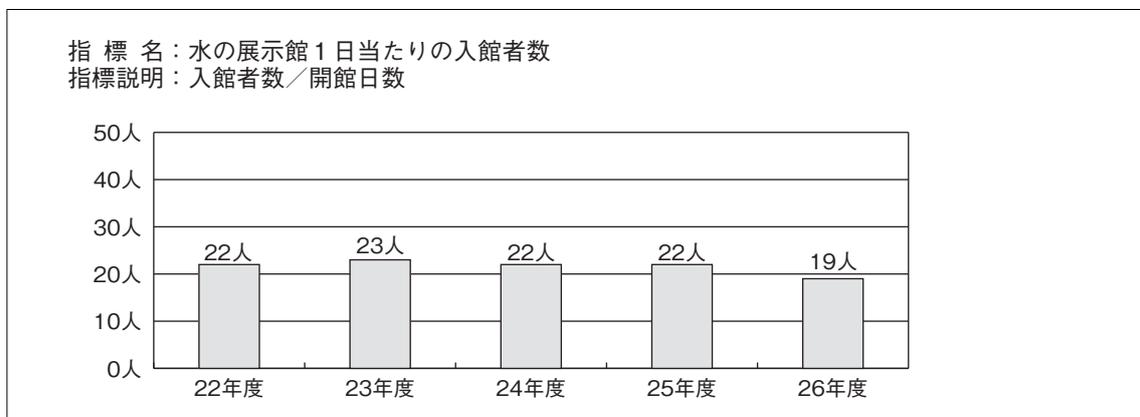
漏水・破損事故が顕著となった豊川用水の水路施設を改築し安全性を確保するとともに、幹線水路の複線化及び附帯施設の整備による安定的な取水と適切な維持管理等を目的とする豊川用水の二期事業計画の促進のため、事業の啓発と要望を行った。また、水の展示館では、指定管理者が水に関するイベントや水の展示館まつりを実施したが、平成26年度末の施設の廃止に伴い、今後は新たな手法による豊川用水事業などの啓発を行っていく必要がある。

[実績及び成果]

(1) 水の展示館管理運営事業費 5,277,710円

区 分		平成25年度	平成26年度	比 較
開 館 日 数		307日	308日	0.3%
入館者数	小 学 校 体 験 学 習	延 603人	延 269人	△55.4
	一 般	延 5,866	延 5,416	△ 7.7
	団 体	延 419	延 283	△32.5
	計	延 6,888	延 5,968	△13.4

[指 標]



2 かんがい排水整備事業費 97,871,728円 (農地整備課)

[総括]

農業用排水施設の機能を強化することにより、水資源の有効利用と農業経営の安定化を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

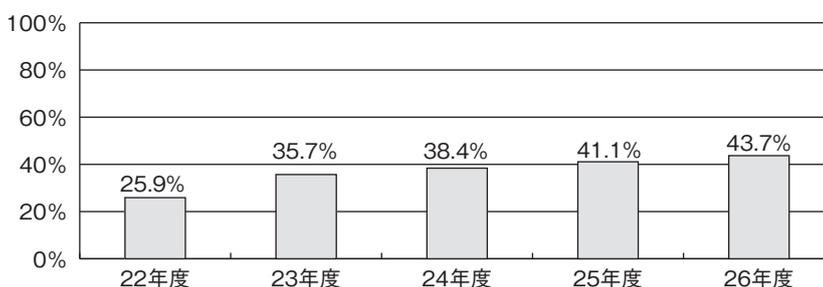
[実績及び成果]

(1) 二回地区小規模かんがい排水事業費 10,036,440円

内 容	平成25年度	平成26年度
		排水路工 延長 58m

[指標]

指標名：二回地区小規模かんがい排水事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成20年度～27年度)

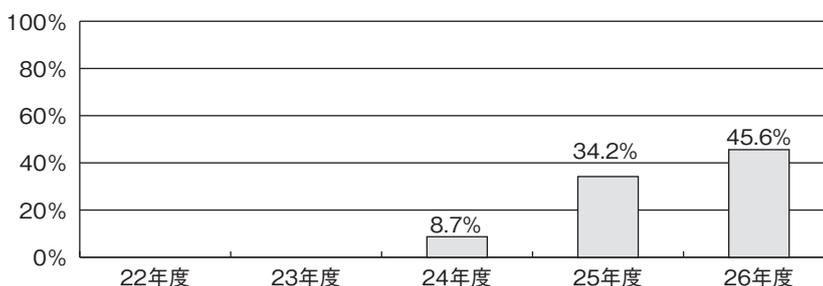


(2) 県営かんがい排水事業補助金 7,099,968円

区分 地区名	平成25年度		平成26年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
三郷西部地区	158,999,130円	17,966,553円	70,999,680円	7,099,968円

[指標]

指標名：県営かんがい排水事業(三郷西部地区)進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～29年度)

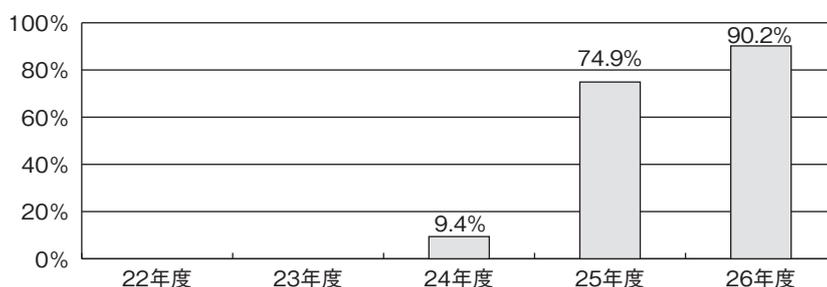


(3) 団体営かんがい排水事業補助金 28,919,280円

区分 地区名	平成25年度		平成26年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
富久縞地区	161,000,000円	124,600,000円	37,348,800円	28,919,280円

[指 標]

指 標 名：団体管かんがい排水事業(富久縞地区)進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成24年度～27年度)



※事業計画、事業費見直しのため、24～25年度指標を再計算

3 ため池等整備事業費 87,863,769 円 (農地整備課)

[総 括]

ため池の適切な状態を維持し安全対策と機能保持を図った。また、災害時にため池を緊急水源として安全に利活用するため2池の整備をした。今後もため池施設の適正な維持管理を行っていく。

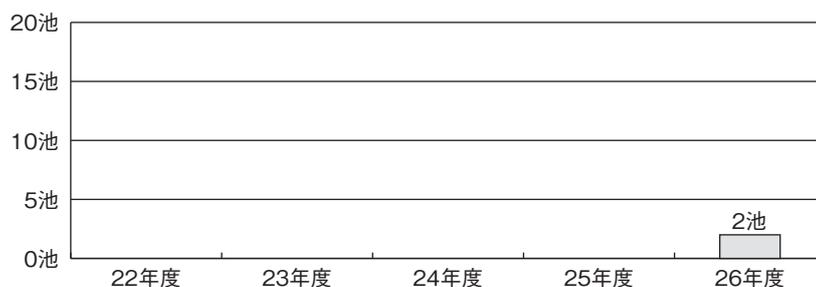
[実績及び成果]

(1) ため池維持補修事業費 59,607,453 円

内 容	平成25年度	平成26年度
災害時の水源利用施設整備	—	2池

[指 標]

指 標 名：災害時の水源利用施設整備池数(単年度整備池数)  
 指標説明：〃



4 ほ場整備事業費

34,069,932 円（農地整備課）

[総括]

ほ場整備により農地の集団化と利用集積を行い、農業生産性を高め農業経営の安定化を図った。今後もほ場整備事業推進のため、地元や関係機関とより連携して事業を進めていく。

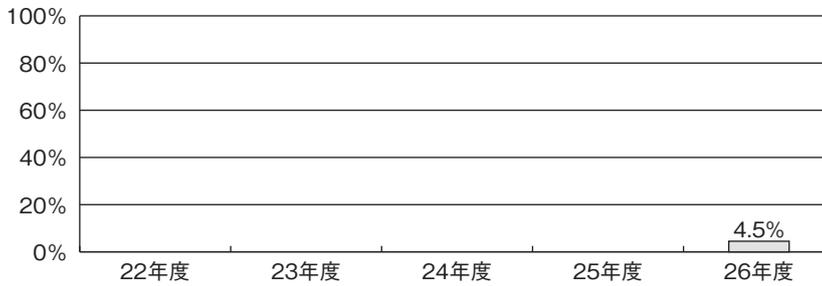
[実績及び成果]

(1) 県営ほ場整備事業補助金 3,999,928 円

区分 地区名	平成25年度		平成26年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
五号地区	—	—	39,999,280円	3,999,928円

[指標]

指標名：県営ほ場整備事業(五号地区)進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成26年度～31年度)

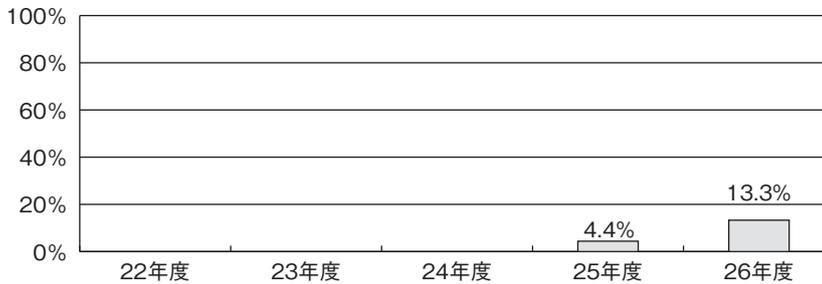


(2) 団体営ほ場整備事業補助金 16,624,004 円

区分 地区名	平成25年度		平成26年度	
	事業費	補助金	事業費	補助金
凧池地区	10,040,000円	7,774,000円	20,080,000円	16,624,004円

[指標]

指標名：団体営ほ場整備事業(凧池地区)進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成25年度～29年度)



5 農道整備事業費

34,073,172 円（農地整備課）

[総括]

平成 21 年度に完了した県営ほ場整備事業豊橋第 2 地区で整備された農道（砂利道）等の舗装整備にかかる県営経営体育成基盤整備事業の負担金を支出し、農作物運搬の効率向上、農業経営の安定及び農村生活環境の向上を図った。今後も県及び各関係機関との調整を密に行い、事業進捗を図っていく。

[実績及び成果]

- (1) 農道維持補修事業費 7,819,033 円

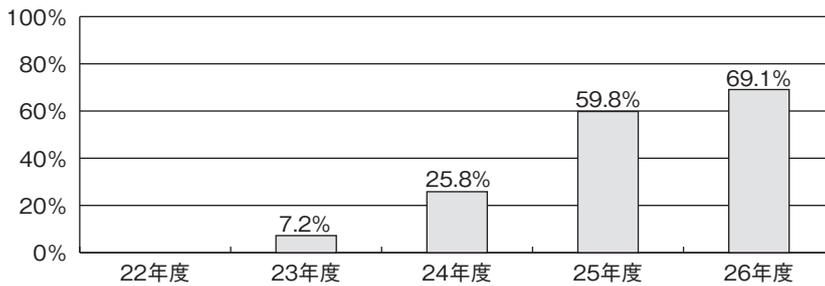
内 容	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	舗装工等	一式	舗装工等	一式

- (2) 県営農道整備事業負担金 22,999,680 円

区 分 地区名	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
豊橋第 2 地区	327,999,800円	80,977,800円	81,999,000円	20,499,750円
野依地区	7,999,950	1,999,987	9,999,720	2,499,930

[指標]

指標名：県営農道整備事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費（平成23年度～28年度）



6 農業用排水機場整備事業費

112,197,713 円（河川課）

[総括]

施設の老朽化に伴い能力低下した排水機場を更新することにより、農地のたん水被害を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図った。今後も県の採択枠に限られているなか、計画的な事業進捗に努めていく。

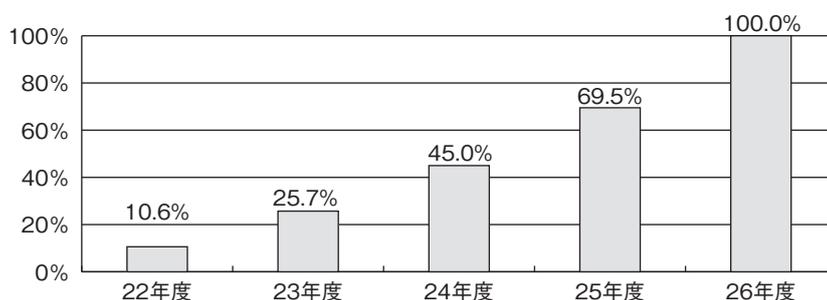
[実績及び成果]

- (1) 県営五号地区緊急農地防災事業負担金 19,759,963 円

区 分 地区名	平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
五号地区	157,596,600円	23,639,490円	131,733,090円	19,759,963円

[指 標]

指 標 名：県営五号地区緊急農地防災事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成21年度～26年度)

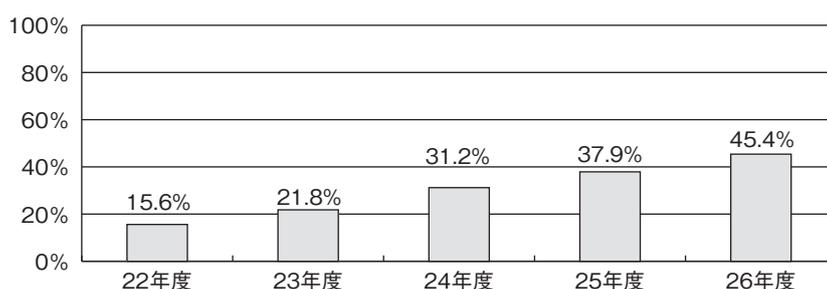


(2) 県営たん水防除事業負担金 80,233,750 円

地区名	平成25年度		平成26年度	
	事業費	市負担金	事業費	市負担金
磯辺地区	35,199,231円	5,279,884円	9,504,000円	1,425,600円
天津地区	96,683,037	14,502,455	8,067,877	1,210,181
新々田地区	145,399,274	21,809,891	4,999,320	749,898
植田地区	132,999,800	19,949,970	149,999,688	22,499,953
豊橋西部地区	4,515,000	677,250	156,893,760	23,534,064
新老津地区	52,999,860	7,949,979	149,427,952	22,414,192
新清須地区	—	—	55,999,080	8,399,862

[指 標]

指 標 名：県営たん水防除事業進捗率  
 指標説明：累積直接事業費／全体直接事業費(平成18年度～32年度)



※全体直接事業費増のため、22～25年度指標を再計算